

法人單位連結財務諸表

連結貸借対照表
(平成25年3月31日)

資産の部			
I 流動資産			
現金及び預金		466,164,917,656	
代理店勘定		54,542,203,350	
有価証券		847,557,009,108	
受取手形		161,070	
売掛金		56,957,703	
割賦売掛金		9,855,484,377	
事業貸付金		1,094,531,169,749	
販売用不動産		6,631,546,696	
特定事業者復興支援施設		6,564,621,000	
たな卸資産		42,634,580	
前払費用		269,012,719	
未収収益		18,588,674,091	
信託資産		1,678,943,227,920	
未収入金		1,755,340,434	
未収財源借置予定額		615,139,193	
前払金		218,351,279	
その他の流動資産		41,097,990	
貸付有価証券担保預り運用資産		1,293,499,463,708	
貸倒引当金(△)		△ 57,064,689,519	
流動資産合計			5,422,812,323,104
II 固定資産			
1有形固定資産			
建物	46,701,296,311		
減価償却累計額	△ 15,298,002,342		
減損損失累計額	△ 96,406,246	31,306,887,723	
構築物	2,306,652,340		
減価償却累計額	△ 1,620,781,779		
減損損失累計額	△ 297,696	685,572,865	
機械装置	506,112,409		
減価償却累計額	△ 481,626,614	24,485,795	
車両運搬具	39,793,031		
減価償却累計額	△ 25,688,055	14,104,976	
工具器具備品	1,928,240,978		
減価償却累計額	△ 1,019,281,104	908,959,874	
土地		18,023,674,501	
建設仮勘定		1,346,058,754	
有形固定資産合計			52,309,744,488
2無形固定資産			
借地権		27,950,000	
ソフトウェア		1,404,956,739	
その他		14,478,443	
無形固定資産合計			1,447,385,182
3投資その他の資産			
長期性預金		7,600,000,000	
投資有価証券		5,568,171,322,993	
関係会社株式		38,940,520,798	
出資金		1,271,100	
破産更生債権等		79,819,135,478	
生命保険資産		308,684,110,585	
敷金保証金		1,301,289,514	
長期前払費用		13,167,283	
貸倒引当金(△)		△ 71,935,013,954	
投資その他の資産合計			5,932,595,803,797
固定資産合計			5,986,352,933,467
資産合計			11,409,165,256,571

連結貸借対照表
(平成25年3月31日)

負債の部			
I 流動負債			
運営費交付金債務		17,514,421,135	
預り補助金等		44,776,082,980	
支払手形		27,936,791	
買掛金		65,331,978	
支払備金		14,088,557,376	
未払金		15,387,076,154	
未払法人税等		92,102,100	
未払消費税等		6,979,700	
前受金		102,287,740,977	
預り金		1,858,909,279	
前受収益		2,670,436,934	
仮受金		786,307,845	
短期リース債務		303,308,498	
貸付有価証券担保預り金		1,293,499,463,708	
引当金			
賞与引当金	161,559,518	161,559,518	
流動負債合計			1,493,526,214,973
II 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金	485,992,603		
資産見返補助金等	3,502,801,753	3,988,794,356	
長期預り補助金等		52,932,989,438	
長期借入金		4,018,150,411	
受入保証金		544,320,449	
長期リース債務		530,386,537	
責任準備金		8,474,483,207,801	
倒産防止共済基金		643,463,464,490	
引当金			
退職給付引当金	8,269,624,533		
保証債務損失引当金	1,607,250,848	9,876,875,381	
固定負債合計			9,189,838,188,863
III 法令に基づく引当金等			
完済手当金準備基金		55,680,185,702	
異常危険準備基金		22,223,555,683	
法令に基づく引当金等合計			77,903,741,385
負債合計			10,761,268,145,221
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金		1,113,490,762,480	
日本政策投資銀行出資金		1,000,000,000	
資本金合計			1,114,490,762,480
II 資本剰余金			
資本剰余金		282,935,895	
損益外減価償却累計額(△)		△ 8,372,775,861	
損益外減損損失累計額(△)		△ 21,457,584	
民間出えん金		900,540,000	
資本剰余金合計			△ 7,210,757,550
III 連結剰余金			
前中期目標期間繰越積立金		8,800,658,042	
積立金		8,344,371,739	
当期末処理損失		477,262,125,639	
(うち当期総利益)		275,673,584,781	
連結剰余金合計			△ 460,117,095,858
IV 少数株主持分			
純資産合計			647,897,111,350
負債純資産合計			11,409,165,256,571

連結損益計算書
(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

経常費用		
新事業支援業務費		
不動産買得事業原価	1,450,818,426	
貸倒引当金繰入	20,515,317	
国庫返還金	41,631	
役員給	9,768,329	
給与賞与諸手当	1,198,192,998	
法定福利費	127,980,394	
賞与引当金繰入額	47,376,738	
退職給付費用	67,826,668	
減価償却費	31,288,989	
旅費交通費	329,395,739	
業務委託費・報酬費	751,124,136	
諸謝金	1,831,728,077	
その他新事業支援業務費	551,587,673	6,417,645,115
経営基盤強化業務費		
商品等売上原価	625,793,705	
出資金損失	138,967,579	
不動産販売事業売上原価	24,305,217	
販売用不動産評価損	29,793,062	
不動産買得事業原価	362,312,649	
貸倒引当金繰入	1,412,748,278	
保証債務損失引当金繰入	1,129,875,592	
関係会社株式評価損	2,100,200	
国庫返還金	591,803	
役員給	26,955,417	
給与賞与諸手当	1,657,991,348	
法定福利費	178,891,068	
賞与引当金繰入額	28,304,072	
退職給付費用	96,083,720	
減価償却費	106,786,475	
業務委託費・報酬費	4,011,967,855	
諸謝金	1,293,158,411	
その他経営基盤強化業務費	1,668,654,916	12,795,281,367
受託業務費		
給与賞与諸手当	10,897,352	
法定福利費	1,182,516	
賞与引当金繰入額	1,019,575	
退職給付費用	905,451	
業務委託費・報酬費	20,120,665	
その他受託業務費	2,026,704	36,152,263
経営環境対応業務費(再生等)		
助成金	73,732,414	
出資金損失	320,731,613	
特定事業者復興支援施設整備費	18,423,669,813	
利子補給金	1,046,563,816	
国庫返還金	55,168,217	
役員給	4,099,810	
給与賞与諸手当	555,113,184	
法定福利費	58,633,120	
賞与引当金繰入額	2,260,358	
退職給付費用	29,412,369	
減価償却費	127,299	
その他経営環境対応業務費(再生等)	757,655,115	21,327,167,128
経営環境対応業務費(共済)		
共済金	603,035,803,839	
解約手当金	71,597,155,253	
倒産防止共済基金繰入	106,139,072,310	
役員給	13,261,790	
給与賞与諸手当	808,523,347	
法定福利費	89,124,194	
賞与引当金繰入額	9,938,135	
退職給付費用	45,325,257	
減価償却費	333,369,226	
その他経営環境対応業務費(共済)	14,974,403,030	797,045,976,381
産業用地業務費		
不動産販売事業売上原価	1,495,306,289	
販売用不動産評価損	4,503,371,567	
不動産買得事業原価	11,260,585	
工業用水道売上原価	151,477,205	
国庫返還金	12,187,302	
受託工事費	39,180,459	
役員給	9,646,163	
給与賞与諸手当	312,345,451	
法定福利費	34,036,422	
賞与引当金繰入額	33,591,723	
退職給付費用	24,548,264	
減価償却費	139,414	
業務委託費・報酬費	404,992,061	
その他産業用地業務費	436,874,287	7,468,957,192
一般管理費		
貸倒引当金繰入	158,529	
役員給	105,906,130	
給与賞与諸手当	1,178,783,879	
法定福利費	201,134,978	
賞与引当金繰入額	35,746,770	
退職給付費用	546,507,504	
減価償却費	555,743,830	
業務委託費・報酬費	807,331,677	
賃借料	1,020,262,436	
その他一般管理費	759,424,433	5,211,000,166
財務費用		
支払利息	41,653,500	41,653,500
その他		
雑損	3,464,134	3,464,134
経常費用合計		850,347,297,246

連結損益計算書		
(平成24年4月1日～平成25年3月31日)		
経常収益		
運営費交付金収益		36,938,034,617
資産見返運営費交付金戻入		114,617,202
資産見返補助金等戻入		187,445,710
補助金等収益		3,944,571,568
貸付金利息収入		8,194,564,109
投資有価証券売却益		422,981
出資金収益		5,090,747,492
指導研修事業収入		976,519,305
不動産関係事業収入		
不動産販売事業収入	3,591,669,936	
不動産賃貸事業収入	2,687,488,486	
工業用水道事業収入	114,099,543	6,393,257,965
受託収入		
国又は地方公共団体からの受託収入	54,614,453	
その他の受託収入	39,957,063	94,571,516
債務保証料収入		40,156,973
共済事業掛金等収入		670,790,327,820
資産運用収入		354,745,808,599
雑収入		1,839,192,589
財源措置予定額収益		615,139,193
支払備金戻入益		1,798,769,242
責任準備金戻入益		29,943,714,279
その他収入		997,937,972
財務収益		
受取利息	169,273,467	
有価証券利息	2,660,663,886	2,829,937,353
雑益		145,306,194
持分法投資利益		44,310,261
経常収益合計		1,125,725,352,940
経常利益		275,378,055,694
臨時損失		
国庫納付金	990,355,493	
固定資産売却除却損	681,925	
投資有価証券売却損	804,200,000	
関係会社株式処分損	89,852,228	
完済手当金準備基金繰入	6,540,617,273	
臨時損失合計		8,425,706,919
臨時利益		
関係会社株式評価損戻入益	4,911,141	
貸倒引当金戻入益	3,236,023,076	
異常危険準備基金戻入益	651,105,219	
償却債権取立益	65,586,372	
臨時利益合計		3,957,625,808
税金等調整前当期純利益		270,909,974,583
法人税、住民税及び事業税		98,224,322
少数株主損益調整前当期純利益		270,811,750,261
少数株主利益		25,084,966
当期純利益		270,786,665,295
前中期目標期間繰越積立金取崩額		4,886,919,486
当期総利益		275,673,584,781

連結キャッシュ・フロー計算書

(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
商品又はサービスの購入による支出	△ 36,654,811,880
人件費支出	△ 7,768,365,884
助成金等支出	△ 3,802,283
事業貸付金等による支出	△ 542,161,819,000
高度化貸付に係る都道府県からの借入金返済による支出	△ 424,993,690
共済事業支出	△ 678,812,611,218
工業用水道事業に係る支出	△ 121,299,339
消費税等納付額	△ 178,434,260
その他の業務支出	△ 1,202,303,927
運営費交付金収入	24,164,333,000
国又は地方公共団体からの受託収入	129,585,961
その他からの受託収入	39,957,063
事業貸付金等の回収による収入	596,701,586,880
高度化貸付に係る都道府県からの借入による収入	299,161,000
指導研修事業収入	1,017,386,678
債務保証料収入	52,393,980
出資事業収入	26,796,468
共済事業収入	685,995,036,224
販売用不動産売却収入	6,758,151,373
不動産賃貸料収入	2,770,369,050
工業用水売上収入	114,586,407
国庫補助金等収入	65,661,462,406
その他の業務収入	2,405,542,674
小計	118,807,907,683
利息及び配当金の受取額	112,078,293,469
利息の支払額	△ 58,735,641
国庫納付金の支払額	△ 3,706
法人税等の支払額	△ 58,150,522
業務活動によるキャッシュ・フロー	230,769,311,283
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△ 1,524,821,556,876
有価証券の償還による収入	1,350,124,757,292
有価証券の売却による収入	298,800,000
有形固定資産の取得による支出	△ 524,895,465
有形固定資産の売却による収入	145,340,244
無形固定資産の取得による支出	△ 202,926,480
信託資産の減少による収入	20,000,000,000
生命保険資産の増加による支出	△ 16,000,000,000
生命保険資産の減少による収入	16,541,436,873
定期預金の預入による支出	△ 721,634,000,000
定期預金の払戻による収入	636,240,000,000
その他の投資活動による支出	△ 29,156,390
その他の投資活動による収入	102,024,936
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 239,760,175,866
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
政府出資金収入	13,400,000,000
短期借入金返済による支出	△ 25,000,000
リース債務の返済による支出	△ 331,232,244
不要財産に係る国庫納付等による支出	△ 9,079,788,575
民間出えん金の返還による支出	△ 33,065,101
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,930,914,080
IV 資金減少額	△ 5,059,950,503
V 資金期首残高	15,184,868,159
VI 資金期末残高	10,124,917,656

連結剰余金計算書
(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

連結剰余金期首残高	△ 730,903,761,153
連結剰余金増加高	-
連結剰余金減少高	4,886,919,486
当期総利益	275,673,584,781
連結剰余金期末残高	<u>△ 460,117,095,858</u>

I 重要な会計方針

1. 連結の範囲等

(1) 連結の範囲に関する事項

連結特定関連会社の数 3社

特定関連会社名

株式会社 南国オフィスパークセンター

株式会社 今治繊維リソースセンター

株式会社 繊維リソースいしかわ

(2) 持分法の適用に関する事項

① 持分法適用関連会社の数 20社

主要な会社名

株式会社 北上オフィスプラザ

株式会社 千歳国際ビジネス交流センター

株式会社 あいおいアクアポリス

② 持分法の適用範囲の変更

前連結会計年度において持分法適用関連会社でありました株式会社大阪繊維リソースセンターについては、当連結会計年度において解散により消滅したため、持分法の適用範囲から除外しております。

③ 関連会社(倉敷ファッションセンター株式会社ほか57社)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

2. 連結決算日

特定関連会社の事業年度末日はいずれも3月31日であります。

3. 運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準(業務のための支出額を上限として収益化する方法)を採用しております。

これは業務達成基準及び期間進行基準を採用することが、業務の性質上すべての経費について、支出に対応する業務と運営費交付金との対応関係を示すことができないこと、また、業務の実施と運営費交付金財源との期間的な対応が明確でないこと等の理由により困難であ

ること、及び、その対応を明確にした基準を現状では有していないことから、一般勘定、小規模企業共済勘定及び中小企業倒産防止共済勘定の業務については費用進行基準を採用しております。

4. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

主に定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2年～52年
構築物	2年～41年
機械装置	2年～10年
車両運搬具	2年～5年
工具器具備品	2年～60年

(会計方針の変更)

減価償却方法の変更

従来、株式会社今治繊維リソースセンターの有形固定資産の減価償却方法については、定額法を採用しておりましたが、当事業年度から平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く）以外について定率法に変更しております。

この変更は、建物等の修繕箇所が増加している実態を鑑み、これを契機に減価償却の方法を見直し、投下資本の早期回復を通じて財務体質の一層の健全化を図るために行ったものであります。

この変更により、従来と同一の基準によった場合と比べ、当連結会計年度の減価償却費は11,749,603円増加し、経常利益は11,749,603円減少し、当期総損失は6,639,066円増加しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

特許権	7年～8年
商標権	8年～10年

法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（2年～5年）に基づいております。

(3) 特定の償却資産

有形固定資産及び無形固定資産のうち、特定の償却資産（独立行政法人会計基準（以

下「会計基準」という。)第 87) の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒に対する損失に備えるため、一般債権及び中小企業倒産防止共済勘定の貸倒懸念債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 保証債務損失引当金

債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

(3) 賞与引当金

役員及び職員等に対する賞与の支払にあてるため、将来の支払見込額のうち当連結会計年度に発生した額を計上しております。

ただし、当該支払見込額のうち、運営費交付金で財源措置される額については、引当金を計上しておりません。

6. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

役員及び職員等への退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて計上しております。

ただし、退職一時金及び厚生年金基金から支給される年金給付に係る引当金のうち、運営費交付金により財源措置される額については、引当金を計上しておりません。

数理計算上の差異は、発生連結会計年度に全額費用処理しております。

なお、一部の連結特定関連会社は、退職給付債務の計算にあたり、簡便法を採用しております。

7. 法令に基づく引当金等の計上根拠及び計上基準

(1) 完済手当金準備基金

将来の完済手当金の支払に備えるため、独立行政法人中小企業基盤整備機構の業務(産業基盤整備業務を除く。)に係る業務運営、財務及び会計に関する省令(平成 16 年 6 月 30 日経済産業省令第 74 号。以下「業務省令」という。)第 20 条第 1 項の規定により、経済産業大臣の定めるところ(独立行政法人中小企業基盤整備機構の倒産防止共済基金、完済手当金準備基金及び異常危険準備基金の積立てについて、平成 16・12・21 中第 3 号、改正平成 24・03・29 中第 12 号)による金額を計上しております。

(2) 異常危険準備基金

将来の共済貸付けの急増その他異常な事態に備えるため、業務省令第20条第2項の規定により、経済産業大臣の定めるところ（独立行政法人中小企業基盤整備機構の倒産防止共済基金、完済手当金準備基金及び異常危険準備基金の積立てについて、平成16・12・21中第3号、改正平成24・03・29中第12号）による金額を計上しております。

8. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的債券

償却原価法（定額法）によっております。

(2) 関係会社株式

移動平均法に基づく原価法（持分相当額が下落した場合には持分相当額）によっております。

(3) その他有価証券

時価のない株式については、移動平均法に基づく原価法によっております。

なお、投資事業有限責任組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

9. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 販売用不動産

個別法による低価法によっております。

(2) 特定事業者復興支援施設

個別法による低価法によっております。

(3) 商品

個別法による低価法によっております

(4) 原材料

個別法による低価法によっております

(5) 貯蔵品

先入先出法による低価法によっております。

10. 未収財源措置予定額の計上根拠及び計上基準

当連結会計年度に発生した事業費のうち、翌連結会計年度の運営費交付金で財源措置されるものを計上しております。

11. リース取引の処理方法

リース料総額が 300 万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が 300 万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

12. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

なお、連結される特定関連会社の消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

13. 特定関連会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結の範囲に含めた特定関連会社の資産及び負債の評価に関しては、全面時価評価法を採用しております。

14. その他の重要な事項

(1) 信託資産の評価基準及び評価方法

時価法によっております。

(2) 責任準備金の計上根拠及び計上基準

平成 24 連結会計年度末日現在在籍の共済契約者に対する将来の共済金等の支払に備えるため、業務省令第 18 条の規定により、経済産業大臣の定めるところ（独立行政法人中小企業基盤整備機構の責任準備金の積立てについて、平成 16・12・21 中第 2 号、改正平成 23・12・07 中第 1 号）による金額を計上しております。

(3) 倒産防止共済基金の計上根拠及び計上基準

平成 24 連結会計年度末日現在在籍の共済契約者に対する将来の解約手当金の支払に備えるため、業務省令第 19 条の規定により、経済産業大臣の定めるところ（独立行政法人中小企業基盤整備機構の倒産防止共済基金、完済手当金準備基金及び異常危険準備基金の積立てについて、平成 16・12・21 中第 3 号、改正平成 24・03・29 中第 12 号）による金額を計上しております。

II 注記事項

[連結貸借対照表関係]

1. 有価証券及び投資有価証券、貸付有価証券担保預り運用資産並びに貸付有価証券担保預り金

有価証券及び投資有価証券の一部を信託しております。

これらの信託財産のうち、一部を現金担保付債券貸借取引により運用しており、期末において貸付されている有価証券及び投資有価証券の連結貸借対照表価額は 1,174,894,841,409 円であります。

当該取引により信託先が受け入れている担保金は 1,293,499,463,708 円であり、連結貸借対照表において貸付有価証券担保預り金として計上しております。

また、担保金は譲渡性預金等により運用しております。期末における内訳は以下の通りであり、連結貸借対照表において貸付有価証券担保預り運用資産として計上しております。

差入担保金	569,804,211,742 円
譲渡性預金	663,300,000,000 円
銀行勘定貸	472,966 円
コールローン	11,406,000,000 円
短期証券	48,988,779,000 円
合計	1,293,499,463,708 円

なお、担保金の運用において信託先が消費貸借により借り入れている有価証券は 569,804,211,742 円であります。

2. 担保提供資産

担保提供している資産は以下のとおりであります。

土地	185,039,443 円
建物	333,520,518 円
構築物	3,572,207 円
合計	522,132,168 円

3. 販売用不動産

販売用不動産のうち、その利活用の一環として当連結会計年度に賃貸契約を締結した資産が 103,159,493 円あり、これらについては「販売用不動産」勘定から「土地」勘定へ科目振替しております。

また、販売用不動産のうち、当連結会計年度に賃貸契約を解除した資産が 60,824,218 円あり、これについては「土地」勘定から「販売用不動産」勘定へ科目振替しております。

4. 保証債務

当連結会計年度末における保証債務残高は、11,956,684,273円であります。

5. 当連結会計年度の運営費交付金による財源措置が手当てされていない賞与引当金の見積額
337,343,612円

6. 運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額
13,557,411,130円

7. 関係法人への貸付金

事業貸付金及び破産更生債権等に含まれる関係法人への貸付金は9,227,912,000円であり
ます。

[連結損益計算書関係]

1. その他新事業支援業務費の内訳は、次のとおりであります。

貸倒損失	8,820円
嘱託・臨時職員給与	107,313,640円
福利厚生費	28,392円
通信運搬費	29,408,079円
賃借料	101,552,971円
保険料	153,262円
水道光熱費	3,277,223円
保守修繕費	24,505,466円
租税公課	75,201,905円
消耗品・備品費	18,596,146円
雑費	173,448,575円
研修活動費	796,820円
印刷製本費	17,296,374円
合計	551,587,673円

2. その他経営基盤強化業務費の内訳は、次のとおりであります。

貸倒損失	76,037,385 円
金融機関委託手数料	67,815,513 円
支払利息	38,592 円
嘱託・臨時職員給与	143,930,143 円
福利厚生費	734,560 円
旅費交通費	478,830,282 円
通信運搬費	40,774,703 円
賃借料	249,751,353 円
保険料	5,825,489 円
水道光熱費	9,207,554 円
保守修繕費	220,760,155 円
租税公課	123,830,713 円
消耗品・備品費	80,345,977 円
雑費	136,204,664 円
研修活動費	162,096 円
印刷製本費	34,405,737 円
合計	1,668,654,916 円

3. その他受託業務費の内訳は、次のとおりであります。

旅費交通費	152,290 円
通信運搬費	7,600 円
賃借料	84,000 円
保険料	2,432 円
消耗品・備品費	1,755,842 円
雑費	2,700 円
印刷製本費	21,840 円
合計	2,026,704 円

4. その他経営環境対応業務費（再生等）の内訳は、次のとおりであります。

嘱託・臨時職員給与	17,299,555 円
福利厚生費	672 円
旅費交通費	119,449,208 円
業務委託費・報酬費	377,297,175 円
通信運搬費	8,319,741 円
賃借料	84,177,394 円
保険料	2,655,689 円
水道光熱費	3,215,582 円
保守修繕費	281,086 円
租税公課	20,287 円
消耗品・備品費	3,835,020 円
雑費	7,310,915 円
研修活動費	264,384 円
諸謝金	128,420,473 円
印刷製本費	5,107,934 円
合計	757,655,115 円

5. その他経営環境対応業務費（共済）の内訳は、次のとおりであります。

前納減額金	2,107,994,390 円
早期償還手当金	4,334,845 円
雑費用	4,344,362,120 円
付加保険料	450,018,368 円
借入金利息	17,043,549 円
業務委託費	1,364,690,383 円
事務代行手数料	2,749,638,116 円
代理店事務手数料	103,709,345 円
口座振替手数料	240,541,521 円
嘱託・臨時職員給与	395,720,838 円
旅費交通費	38,440,281 円
業務委託費・報酬費	1,172,672,160 円
通信運搬費	605,489,459 円
賃借料	682,274,748 円
保険料	74,069 円
水道光熱費	20,782,134 円

保守修繕費	337,977,834 円
租税公課	15,672,821 円
消耗品・備品費	24,029,653 円
雑費	140,921,990 円
諸謝金	20,269,000 円
印刷製本費	137,745,406 円
合計	14,974,403,030 円

6. その他産業用地業務費の内訳は、次のとおりであります。

貸倒損失	23,621,949 円
関係会社株式評価損	675,143 円
嘱託・臨時職員給与	43,781,232 円
福利厚生費	46,667 円
旅費交通費	22,313,020 円
通信運搬費	2,931,822 円
賃借料	56,515,326 円
保険料	85,700 円
水道光熱費	3,315,164 円
保守修繕費	2,343,681 円
租税公課	119,183,506 円
消耗品・備品費	3,317,797 円
雑費	153,388,921 円
諸謝金	38,619 円
印刷製本費	5,315,740 円
合計	436,874,287 円

7. その他一般管理費の内訳は、次のとおりであります。

嘱託・臨時職員給与	58,686,513 円
福利厚生費	14,337,704 円
旅費交通費	107,695,326 円
通信運搬費	110,820,844 円
保険料	1,583,463 円
水道光熱費	57,702,533 円
保守修繕費	136,354,573 円
租税公課	26,370,435 円
消耗品・備品費	86,946,470 円

雑費	112,388,428 円
研修活動費	5,619,420 円
諸謝金	12,586,000 円
印刷製本費	13,988,025 円
研究開発費	14,344,699 円
合計	759,424,433 円

8. ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額

ファイナンス・リース取引（運営費交付金対応分）が損益に与える影響額は、△286,528 円であり、当該影響額を除いた当期総利益は 275,673,871,309 円であります。

[連結キャッシュ・フロー計算書関係]

1. 資金の期末残高の連結貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	466,164,917,656 円
定期預金	△456,040,000,000 円
資金期末残高	10,124,917,656 円

2. 重要な非資金取引

当該連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ 531,535,922 円であります。

[退職給付関係]

1. 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を採用しております。
また、確定拠出型の制度として、中小企業退職金共済制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

① 退職給付債務	△10,949,519,455 円
② 年金資産	2,679,894,922 円
③ 未積立退職給付債務	△8,269,624,533 円
(①+②)	
④ 未認識数理計算上の差異	0 円
⑤ 未認識過去勤務債務	0 円
⑥ 退職給付引当金	△8,269,624,533 円
(③+④+⑤)	

(注) 一部の特定関連会社の職員に対する退職給付債務は簡便法により算定しております。

3. 退職給付費用に関する事項

① 勤務費用（注1、注4）	317,218,231円
② 利息費用	120,055,532円
③ 期待運用収益	△40,653,808円
④ 数理計算上の差異の費用処理額（注2）	△283,115,533円
⑤ 過去勤務債務の費用処理額	0円
⑥ 退職手当（注3）	697,104,811円
⑦ 退職給付費用	810,609,233円
(①+②+③+④+⑤+⑥)	

(注1) 勤務費用から、厚生年金基金に対する役職員等拠出額を控除しております。

(注2) 数理計算上の差異の費用処理額には、勘定間の人員異動に伴う増減も含まれております。

(注3) 退職手当は、引当外退職給付に係る当連結会計年度の支給額であります。

(注4) 中小企業退職金共済制度に基づく拠出額は、684,000円であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

① 退職給付見込額の期間按分方法	期間定額基準
② 割引率	1.1%
③ 期待運用収益率	1.71%
④ 数理計算上の差異の処理年数	発生連結会計年度に全額費用処理

[金融商品関係]

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当機構は、資金運用については「独立行政法人通則法」等に基づき運用の安全性・確実性を確保し、また決済資金等の資金需要に備えられるよう流動性を確保するとともに、共済契約者に対する共済金等の支払を将来にわたり確実に行うことができるよう収益稼得のための効率性・収益性を確保することとしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

保有する金融資産は、主として満期保有目的で所有している債券、信託資産、貸付有価証券担保預り運用資産及び事業貸付金であります。

債券については、発行体の信用リスク及び市場価格の変動リスク等に晒されております。当該リスクについては、「独立行政法人中小企業基盤整備機構余裕金運用要領」に基づく適正なリスク管理のほか、共済資産の運用については、小規模企業共済法（昭和40年法律第102号）に基づき「小規模企業共済資産運用の基本方針」を定め、基本ポートフォリオに基づく資産管理・運用を行うことによって、リスクの回避、低減を図ってお

ります。

なお、貸付有価証券担保預り運用資産は、満期保有目的で所有している債券を運用有価証券信託契約に基づき運用しているものであって、受託者である信託銀行が債券の貸付先から運用債券に見合う現金（貸付有価証券担保預り金）を預って運用しているものの当該貸付先の信用リスクに晒されています。また、単独運用指定包括信託又は特定包括信託による信託資産は、流動性の高い内外の株式及び債券を市場で委託運用しており、市場価格の変動・為替・信用等の各リスクに晒されております。当機構では、「小規模企業共済資産運用の基本方針」等に基づき、運用状況と併せて受託者をモニタリングしており、必要に応じて適切な手段を講じることとしております。

また、国内事業者等に対する貸付金は、貸付先の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、「高度化事業に係る中小企業者に対する資金の貸付けに関する準則」等の各貸付制度の規程等に従い、個別案件毎の事業計画の診断（審査）、信用情報管理、貸付限度額、債務者区分、保証・担保の設定及び定期的に経営状況や保証・担保状況を把握するとともに経営支援を行う体制等を整備、運用してリスク低減を図っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（(注2) 参照）。

(単位：円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券	6,355,910,769,508	6,754,663,672,714	398,752,903,206
(2) 事業貸付金 貸倒引当金	1,094,531,169,749 △56,103,401,139	980,574,040,234	△57,853,728,376
(3) 信託資産	1,678,943,227,920	1,678,943,227,920	—
(4) 貸付有価証券担保預り運用資産	1,293,499,463,708	1,293,499,463,708	—
(5) 貸付有価証券担保預り金	(1,293,499,463,708)	(1,293,499,463,708)	(—)

(注) 負債に計上されているものは、() で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

(1) 有価証券及び投資有価証券

満期保有目的の債券

満期保有目的の債券の時価については、日本証券業協会が公表している売買参考統計値又は取引金融機関から提示された価格によっております。

満期保有目的の債券のうち譲渡性預金の時価については、帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 事業貸付金

(高度化貸付金 (有利子))

高度化貸付金 (有利子) の時価については、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(高度化貸付金 (無利子))

高度化貸付金 (無利子) の時価については、元金をリスクフリーレートで割り引いて算定する方法によっております。

(跡地見返資金貸付金)

跡地見返資金貸付金の時価については、元利金の合計額をリスクフリーレートで割り引いて算定する方法によっております。

(小規模企業共済契約者貸付金 (有利子))

小規模企業共済契約者貸付金 (有利子) の時価については、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(小規模企業共済契約者貸付金 (無利子))

小規模企業共済契約者貸付金 (無利子) の時価については、元金をリスクフリーレートで割り引いて算定する方法によっております。

(倒産防止共済貸付金)

倒産防止共済貸付金の時価については、元金の額をリスクフリーレートで割り引いて算定する方法によっております。

(倒産防止共済一時貸付金)

倒産防止共済一時貸付金の時価については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(設備資金貸付金)

設備資金貸付金の時価については、元利金の合計額をリスクフリーレートで割り引いて算定する方法によっております。

(3) 信託資産

信託資産は市場価格をもって連結貸借対照表価額としていることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 貸付有価証券担保預り運用資産

貸付有価証券担保預り運用資産は市場価格をもって連結貸借対照表価額としていることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 貸付有価証券担保預り金

貸付有価証券担保預り金は市場価格をもって連結貸借対照表価額としていることから、当該帳簿価額によっております。

(注2) その他有価証券（非上場株式及び投資事業有限責任組合出資、連結貸借対照表計上額 59,817,562,593 円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(1) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

[賃貸等不動産関係]

施設整備等勘定の賃貸等不動産について、施設整備等勘定の注記事項に記載しております。

[資産除去債務関係]

不動産賃貸借契約に基づく本部・地域本部事務所の内部造作

当機構は、本部及び地域本部の事務所について、不動産賃貸借契約等に基づき退去時における原状回復に係る債務を有しております。

本部事務所については、平成 19 年 12 月 24 日閣議決定の独立行政法人整理合理化計画において、「虎ノ門事務所について、賃借面積の縮小を含む見直しにより、賃借料の削減に努める」ことが掲記されていることから、虎ノ門事務所の継続使用が前提であり、現在のところ移転の予定はありません。今後、平成 22 年 12 月 7 日閣議決定の「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」（以下「基本方針」という。）を受けて、不要となる部分に係る事務所の一部退去を行うことは有り得ますが、現状、当該見直しの結果として何らかの整理等が行われることの主務省庁による決定はなく、その時期及び範囲については現在未確定な状況であります。

地域本部事務所については、他法人の事務所との共有化等施設の徹底的な効率利用・連携促進をうたった基本方針を受けて、不要となる部分に係る事務所の一部退去を行うことは有り得ますが、その時期及び範囲については現在未確定な状況であります。

このようなことから、当該資産除去債務については、履行時期及び履行時期の範囲と蓋然性ないし当機構が負担する除去費用の金額及びその発生確率を予測することは困難であり、資産除去債務を合理的に見積ることができないため計上しておりません。

[不要財産に係る国庫納付等関係]

1. 不要財産としての国庫納付等を行った資産の種類、帳簿価額等の概要

勘定名	資産の種類	帳簿価額	備考
一般勘定	現金及び預金	990,355,493 円	前中期目標期間繰越積立金の残余额及び残余見込み額に相当する額の資金

産業基盤整備勘定(1)	現金及び預金	22,394,282 円	政府出資金 (第二種信用基金)
産業基盤整備勘定(2)	現金及び預金	8,067,038,800 円	政府出資金 (第二種信用基金)
合計		9,079,788,575 円	

2. 不要財産となった理由

一般勘定は、旧繊維法に基づく業務等について、将来にわたり業務を確実に実施する上で必要がなくなったため。

産業基盤整備勘定(1)は、基本方針を踏まえ、経過業務に係る債務保証残高の減少に伴い不要額が生じたため。

産業基盤整備勘定(2)は、基本方針を踏まえ、事業再生円滑化債務保証、事業再構築円滑化等債務保証について、平成 23 年度末までの実績及び今後の利用見込みを踏まえて基金規模の見直しを行った結果、将来にわたり業務を確実に実施する上で必要がなくなったため。

3. 国庫納付等の方法

現金及び預金による国庫納付

4. 譲渡収入による現金納付等を行った資産に係る譲渡収入の額

該当ありません。

5. 国庫納付等に当たり譲渡収入により控除した費用の額

該当ありません。

6. 国庫納付等の額

勘定名	国庫納付額
一般勘定	990,355,493 円
産業基盤整備勘定(1)	22,394,282 円
産業基盤整備勘定(2)	8,067,038,800 円
合計	9,079,788,575 円

7. 国庫納付等が行われた年月日

一般勘定 平成 24 年 9 月 14 日

産業基盤整備勘定(1) 平成 24 年 10 月 29 日

産業基盤整備勘定(2) 平成 25 年 3 月 27 日

8. 減資額

勘定名	減資額
一般勘定	—
産業基盤整備勘定(1)	22,394,282 円
産業基盤整備勘定(2)	8,067,038,800 円
合計	8,089,433,082 円

[固定資産の減損関係]

1. 減損を認識した固定資産に関する事項

該当ありません。

2. 減損の兆候が認められた固定資産に関する事項

(1) 減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

名称	用途	種類	場所	帳簿価額	備考
テクノフロンティア 岡山	賃貸用 施設	土地、建物、 構築物	岡山県 岡山市	394,469,120 円	

(2) 減損の兆候の概要

当該施設の入居率が年度計画等で目標として掲げた入居率に対して、3年連続で50%未満であったため、減損の兆候を把握しております。

(3) 減損の認識に至らなかった理由

当該施設については、引き続き入居者誘致を行うことから資産の全部又は一部の不使用が想定されないため減損を認識しておりません。

3. 使用しないという決定を行った固定資産に関する事項

(1) 使用しないという決定を行った固定資産の用途、種類、場所等の概要

名称	用途	種類	場所	備考
田川工業用 水道資産	工業用水 道施設	土地、建物、構築物、 機械装置、車両運搬 具、工具器具備品	福岡県 田川市	24年度末帳簿価額 335,341,857 円

(2) 使用しないという決定を行った経緯及び理由

田川工業用水道資産については、地方公共団体と「工業用水道事業承継に関する覚書」を締結したため、減損の兆候が認められました。

ただし、使用しなくなる日が翌連結会計年度のため、減損は認識しておりません。

なお、田川工業用水道資産の事業承継時期については未定であることから、使用しなくなる日の具体的な帳簿価額、回収可能サービス価額、減損見込額の算出が不可能なため、表示しておりません。

Ⅲ 重要な債務負担行為

1. 一般勘定

- (1) 投資事業有限責任組合契約により、組合から出資履行請求を受けた際に契約で定められた出資約束金額を限度に出資を行う義務を負っているが、このうち未だ請求がなく、未履行の金額は、88,568,007,938 円であります。
- (2) 中小企業総合展に係る委託契約について、翌連結会計年度以降に支払を予定している債務負担行為額は、632,099,999 円であります。
- (3) 特定事業者復興支援施設に係る契約について、翌連結会計年度以降に支払を予定している債務負担行為額は、299,460,000 円であります。
- (4) 中小企業再生支援協議会機能強化事業に係る委託契約について、翌連結会計年度以降に支払を予定している債務負担行為額は、1,900,141,740 円であります。
- (5) 経営改善計画策定支援事業に係る委託契約について、翌連結会計年度以降に支払を予定している債務負担行為額は、7,989,404,665 円であります。
- (6) 地域需要創造型等起業・創業促進事業に係る委託契約について、翌連結会計年度以降に支払を予定している債務負担行為額は、1,151,851,476 円であります。

2. 小規模企業共済勘定

小規模企業共済システム契約者貸付オンライン機能通信方式改善に伴う改修業務契約について、翌連結会計年度以降に支払いを予定している債務負担行為は、493,500,000 円であります。

3. 産炭地域経過業務特別勘定

田川工業用水道浄水場施設更新工事に係る工事請負契約について、翌連結会計年度以降に支払を予定している債務負担行為額は、313,950,000 円であります。

IV 重要な後発事象

該当ありません。

V 固有の表示科目の内容

1. 特定事業者復興支援施設

東日本大震災の復旧・復興支援のために行う被災地域産業地区再整備事業にて設置された特定事業者復興支援施設（仮設施設）が完成した際に、当該施設の完成に要した額をたな卸資産として整理しております。

2. 特定事業者復興支援施設整備費

特定事業者復興支援施設を譲渡する際に、当該施設の完成に要した費用を経常費用として整理しております。

3. 代理店勘定

当該連結会計年度に属する収納金で代理店において収納済みであるが、機構において収納未済となっているものを整理しております。

VI その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

「福島復興再生特別措置法」（平成 24 年 3 月 30 日法律第 25 号） 第 60 条関連事項

福島復興再生特別措置法第 58 条に基づき福島県知事から国に対し、平成 25 年 3 月 26 日付で「重点推進計画」が申請され、4 月 26 日付で認定されております。

今後、当重点推進計画の認定を踏まえ、福島県及び相馬市の要請により、いわき四倉中核工業団地及び相馬中核工業団地の無償譲渡を予定しております。

附属明細書

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）

及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要	
					当期償却額		当期損益内	当期損益外			
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	27,138,623,187	10,960,304	-	27,149,583,491	8,310,324,798	1,039,391,705	75,246,358	-	18,764,012,335	
	構築物	1,001,559,055	2,648,000	-	1,004,207,055	622,191,450	45,761,512	-	-	382,015,605	
	機械装置	500,242,370	-	380,000	499,862,370	475,439,073	43,484,288	-	-	24,423,297	
	車両運搬具	44,877,759	6,732,396	14,376,368	37,233,787	23,154,402	8,178,627	-	-	14,079,385	
	工具器具備品	1,466,306,700	546,879,912	226,816,733	1,786,369,879	884,026,446	370,746,312	-	-	902,343,433	
	計	30,151,609,071	567,220,612	241,573,101	30,477,256,582	10,315,136,169	1,507,562,444	75,246,358	-	20,086,874,055	
有形固定資産 (償却費損益外)	建物	19,554,933,261	-	3,220,441	19,551,712,820	6,987,677,544	696,461,516	21,159,888	-	12,542,875,388	
	構築物	1,324,974,847	-	22,529,562	1,302,445,285	998,590,329	74,183,161	297,696	-	303,557,260	
	機械装置	6,250,039	-	-	6,250,039	6,187,541	62,501	-	-	62,498	
	車両運搬具	2,559,244	-	-	2,559,244	2,533,653	25,593	-	-	25,591	
	工具器具備品	147,954,406	-	8,328,307	139,626,099	135,254,658	2,142,506	-	-	4,371,441	
	計	21,036,671,797	-	34,078,310	21,002,593,487	8,130,243,725	772,875,277	21,457,584	-	12,850,892,178	
非償却資産	工具器具備品	2,245,000	-	-	2,245,000	-	-	-	-	2,245,000	
	土地	19,148,821,845	103,249,593	1,228,396,937	18,023,674,501	-	-	-	-	18,023,674,501	
	建設仮勘定	963,253,632	382,805,122	-	1,346,058,754	-	-	-	-	1,346,058,754	
	計	20,114,320,477	486,054,715	1,228,396,937	19,371,978,255	-	-	-	-	19,371,978,255	
有形固定資産 合計	建物	46,693,556,448	10,960,304	3,220,441	46,701,296,311	15,298,002,342	1,735,853,221	96,406,246	-	31,306,887,723	
	構築物	2,326,533,902	2,648,000	22,529,562	2,306,652,340	1,620,781,779	119,944,673	297,696	-	685,572,865	
	機械装置	506,492,409	-	380,000	506,112,409	481,626,614	43,546,789	-	-	24,485,795	
	車両運搬具	47,437,003	6,732,396	14,376,368	39,793,031	25,688,055	8,204,220	-	-	14,104,976	
	工具器具備品	1,616,506,106	546,879,912	235,145,040	1,928,240,978	1,019,281,104	372,888,818	-	-	908,959,874	
	土地	19,148,821,845	103,249,593	1,228,396,937	18,023,674,501	-	-	-	-	18,023,674,501	
	建設仮勘定	963,253,632	382,805,122	-	1,346,058,754	-	-	-	-	1,346,058,754	
	計	71,302,601,345	1,053,275,327	1,504,048,348	70,851,828,324	18,445,379,894	2,280,437,721	96,703,942	-	52,309,744,488	
無形固定資産 (償却費損益内)	特許権	1,744,087	-	1,744,087	-	-	87,880	-	-	-	
	ソフトウェア	4,245,226,190	202,915,080	149,881,355	4,298,259,915	3,067,890,414	545,363,058	-	-	1,230,369,501	
	その他	8,545,126	387,900	-	8,933,026	2,533,016	1,823,018	-	-	6,400,010	
	商標権	8,545,126	387,900	-	8,933,026	2,533,016	1,823,018	-	-	6,400,010	
	計	4,255,515,403	203,302,980	151,625,442	4,307,192,941	3,070,423,430	547,273,956	-	-	1,236,769,511	
無形固定資産 (償却費損益外)	ソフトウェア	544,116,662	-	126,997,288	417,119,374	242,532,136	55,132,812	-	-	174,587,238	
	その他	253,800	-	253,800	-	-	7,932	-	-	-	
	商標権	253,800	-	253,800	-	-	7,932	-	-	-	
	計	544,370,462	-	127,251,088	417,119,374	242,532,136	55,140,744	-	-	174,587,238	
非償却資産	借地権	27,950,000	-	-	27,950,000	-	-	-	-	27,950,000	
	その他	8,078,433	-	-	8,078,433	-	-	-	-	8,078,433	
	電話加入権	8,078,433	-	-	8,078,433	-	-	-	-	8,078,433	
	計	36,028,433	-	-	36,028,433	-	-	-	-	36,028,433	
無形固定資産 合計	特許権	1,744,087	-	1,744,087	-	-	87,880	-	-	-	
	借地権	27,950,000	-	-	27,950,000	-	-	-	-	27,950,000	
	ソフトウェア	4,789,342,852	202,915,080	276,878,643	4,715,379,289	3,310,422,550	600,495,870	-	-	1,404,956,739	
	その他	16,877,359	387,900	253,800	17,011,459	2,533,016	1,830,950	-	-	14,478,443	
	電話加入権	8,078,433	-	-	8,078,433	-	-	-	-	8,078,433	
	商標権	8,798,926	387,900	253,800	8,933,026	2,533,016	1,830,950	-	-	6,400,010	
	計	4,835,914,298	203,302,980	278,876,530	4,760,340,748	3,312,955,566	602,414,700	-	-	1,447,385,182	
	投資その他の 資産	長期性預金	9,500,000,000	5,600,000,000	7,500,000,000	7,600,000,000					7,600,000,000
投資有価証券		5,480,809,011,726	685,737,899,756	598,375,588,489	5,568,171,322,993					5,568,171,322,993	注1
関係会社株式		39,106,926,967	5,307,219,647	5,473,625,816	38,940,520,798					38,940,520,798	
出資金		1,271,100	-	-	1,271,100					1,271,100	
破産更生債権等		90,429,753,183	4,219,493,648	14,830,111,353	79,819,135,478					79,819,135,478	注2
生命保険資産		305,344,284,785	20,331,281,041	16,991,455,241	308,684,110,585					308,684,110,585	
敷金保証金		1,288,125,608	29,176,390	16,012,484	1,301,289,514					1,301,289,514	
長期前払費用		790,172	12,809,014	431,903	13,167,283					13,167,283	
貸倒引当金(△)		△ 79,992,098,573	△ 3,287,490,420	△ 11,344,575,039	△ 71,935,013,954					△ 71,935,013,954	
計		5,846,488,064,968	717,950,389,076	631,842,650,247	5,932,595,803,797					5,932,595,803,797	

(注)1 当期増加額は、主に小規模企業共済資産運用の基本方針に基づく運用(523,914,534,293円)によるものであり、当期減少額は、主に一年基準により流動資産「有価証券」への振替(582,922,384,462円)によるものであります。

2 産業基金整備勘定の求償権は、破産更生債権等に含めて表示しております。

2. たな卸資産の明細

(1) たな卸資産の明細

(単位:円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
商品等	23,510,708	570,990,957	-	555,065,618	-	39,436,047	
貯蔵品	3,737,154	3,198,533	-	3,737,154	-	3,198,533	
計	27,247,862	574,189,490	-	558,802,772	-	42,634,580	

(2) 販売用不動産の明細

(単位:円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
販売用不動産	11,632,229,535	1,155,252,789	-	1,622,770,999	4,533,164,629	6,631,546,696	
仕掛不動産	14,224,367	1,400,000	-	15,624,367	-	-	
計	11,646,453,902	1,156,652,789	-	1,638,395,366	4,533,164,629	6,631,546,696	

(注)1 販売用不動産の当期増加額の「当期購入・製造・振替」は、「土地」勘定からの振替(1,139,628,422円)及び「仕掛不動産」勘定からの振替(15,624,367円)によるものであります。

2 販売用不動産の当期減少額の「その他」には、低価法に基づく評価損を計上しております。

3 仕掛不動産の当期減少額は、「販売用不動産」勘定への振替(15,624,367円)によるものであります。

(3) 特定事業者復興支援施設の明細

(単位:円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
特定事業者復興支援施設	13,554,017,200	11,326,464,450	-	18,315,860,650	-	6,564,621,000	
計	13,554,017,200	11,326,464,450	-	18,315,860,650	-	6,564,621,000	

(注) 当期増加額のうち「当期購入・製造・振替」は、当期購入額(10,501,899,450円)、「前払金」勘定からの振替額(824,565,000円)を計上しております。

3. 有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券

(単位:円)

区分	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	連結貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
	(一般勘定)	217,610,634,000	217,620,000,000	217,614,635,707	-	
	第23回 利付国庫債券(20年)	997,000,000	1,000,000,000	999,929,750	-	
	第24回 利付国庫債券(20年)	99,628,000	100,000,000	99,981,061	-	
	第351回 国庫短期証券	39,995,640,000	40,000,000,000	39,996,221,333	-	
	第354回 国庫短期証券	18,998,366,000	19,000,000,000	18,998,403,563	-	
	第123号 利付商工債券(3年)	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-	
	第129号 利付商工債券(3年)	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-	
	第130号 利付商工債券(3年)	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-	
	第131号 利付商工債券(3年)	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	-	
	第132号 利付商工債券(3年)	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	-	
	第133号 利付商工債券(3年)	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	-	
	第134号 利付商工債券(3年)	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	-	
	株式会社三菱東京UFJ銀行第120回無担保社債(3年)	10,000,000,000	10,000,000,000	10,000,000,000	-	
	東海旅客鉄道株式会社第54回無担保社債(3年)	4,600,000,000	4,600,000,000	4,600,000,000	-	
	西日本高速道路株式会社第10回社債(3年)	5,000,000,000	5,000,000,000	5,000,000,000	-	
	東日本高速道路株式会社第10回社債(3年)	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	-	
	東日本高速道路株式会社第11回社債(3年)	2,500,000,000	2,500,000,000	2,500,000,000	-	
	福岡県平成22年度第11回公募債(3年)	2,700,000,000	2,700,000,000	2,700,000,000	-	
	譲渡性預金(あおぞら銀行)	11,970,000,000	11,970,000,000	11,970,000,000	-	
	譲渡性預金(千葉銀行)	1,990,000,000	1,990,000,000	1,990,000,000	-	
	譲渡性預金(みずほコーポレート銀行)	26,400,000,000	26,400,000,000	26,400,000,000	-	
	譲渡性預金(みずほ信託銀行)	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
	譲渡性預金(三井住友銀行)	10,000,000,000	10,000,000,000	10,000,000,000	-	
	譲渡性預金(三井住友信託銀行)	49,420,000,000	49,420,000,000	49,420,000,000	-	
	譲渡性預金(りそな銀行)	19,740,000,000	19,740,000,000	19,740,000,000	-	
	(産業基盤整備勘定)	12,120,000,000	12,120,000,000	12,120,000,000	-	
	東日本高速道路株式会社第10回社債	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	-	
	西日本高速道路株式会社第10回社債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-	
	譲渡性預金(静岡銀行)	9,120,000,000	9,120,000,000	9,120,000,000	-	
	(施設整備等勘定)	5,415,000,500	5,415,000,000	5,415,000,000	-	
	第125回 利付商工債券(3年)	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-	
	譲渡性預金(りそな銀行)	4,410,000,000	4,410,000,000	4,410,000,000	-	
	第303回 利付国庫債券(2年)	5,000,500	5,000,000	5,000,000	-	
	(小規模企業共済勘定)	509,002,534,840	510,317,140,000	510,230,860,400	-	
	い第705号 利付商工債券	3,000,000,000	3,000,000,000	3,000,000,000	-	
	金融債(自己保有) 合計	3,000,000,000	3,000,000,000	3,000,000,000	-	
	第15回 関西国際空港債券	2,999,400,000	3,000,000,000	2,999,909,845	-	
	財投機関債(自己保有) 合計	2,999,400,000	3,000,000,000	2,999,909,845	-	
	第256回 利付国庫債券(10年)	46,549,410,000	46,500,000,000	46,503,282,216	-	
	第258回 利付国庫債券(10年)	26,743,057,000	26,900,000,000	26,884,212,674	-	
	第255回 利付国庫債券(10年)	21,959,180,000	22,000,000,000	21,997,874,314	-	
	第23回 利付国庫債券(20年)	19,961,000,000	20,000,000,000	19,999,084,779	-	
	第252回 利付国庫債券(10年)	7,906,420,000	8,000,000,000	7,997,888,985	-	
	上記を含む国債(有価証券信託) 合計	143,963,787,000	144,400,000,000	144,373,270,048	-	
	第697回 利付商工債券	5,600,000,000	5,600,000,000	5,600,000,000	-	
	第698回 利付商工債券	5,600,000,000	5,600,000,000	5,600,000,000	-	
	第699回 利付商工債券	5,600,000,000	5,600,000,000	5,600,000,000	-	
	第700回 利付商工債券	5,600,000,000	5,600,000,000	5,600,000,000	-	
	第701回 利付商工債券	5,600,000,000	5,600,000,000	5,600,000,000	-	
	上記を含む金融債(有価証券信託) 合計	67,000,000,000	67,000,000,000	67,000,000,000	-	
	第829回 公営企業債券	2,989,500,000	3,000,000,000	2,999,669,449	-	
	第837回 公営企業債券	2,597,400,000	2,600,000,000	2,599,745,125	-	
	第830回 公営企業債券	2,584,400,000	2,600,000,000	2,599,385,053	-	
	第835回 公営企業債券	2,590,900,000	2,600,000,000	2,599,242,704	-	
	第834回 公営企業債券	2,589,600,000	2,600,000,000	2,599,237,010	-	
	上記を含む政府保証債(有価証券信託) 合計	38,011,948,000	38,200,000,000	38,188,708,337	-	
	第260回 大阪府公債	9,414,529,680	9,468,000,000	9,464,472,137	-	
	平成15年度第1回 愛知県公債	7,747,181,900	7,770,000,000	7,768,623,220	-	
	第262回 大阪府公債	6,252,781,880	6,321,600,000	6,315,872,743	-	
	平成15年度第10回 兵庫県公債	6,020,119,000	6,070,000,000	6,065,109,955	-	
	第263回 大阪府公債	4,669,609,020	4,741,000,000	4,734,511,685	-	
	上記を含む地方債(有価証券信託) 合計	75,980,541,640	76,517,140,000	76,474,617,383	-	
	第67回 東京三菱銀行社債	7,000,000,000	7,000,000,000	7,000,000,000	-	
	第510回 東京電力社債	5,979,020,000	6,000,000,000	5,998,460,814	-	
	第4回 東京三菱銀行社債	5,800,000,000	5,800,000,000	5,800,000,000	-	
	第72回 東京三菱銀行社債	5,598,964,000	5,600,000,000	5,599,940,604	-	
	第420回 東北電力社債	5,495,350,000	5,500,000,000	5,499,578,430	-	
	上記を含む社債(有価証券信託) 合計	117,346,858,000	117,500,000,000	117,494,354,787	-	
	譲渡性預金(みずほコーポレート銀行)	27,500,000,000	27,500,000,000	27,500,000,000	-	
	譲渡性預金(三井住友信託銀行)	14,740,000,000	14,740,000,000	14,740,000,000	-	
	譲渡性預金(みずほ信託銀行)	9,500,000,000	9,500,000,000	9,500,000,000	-	
	譲渡性預金(あおぞら銀行)	7,950,000,000	7,950,000,000	7,950,000,000	-	
	譲渡性預金(静岡銀行)	600,000,000	600,000,000	600,000,000	-	
	上記を含む譲渡性預金 合計	60,700,000,000	60,700,000,000	60,700,000,000	-	
	(中小企業倒産防止勘定)	94,512,615,000	94,550,000,000	94,546,613,001	-	
	第258回 利付国庫債券(10年)	5,467,475,000	5,500,000,000	5,496,845,518	-	
	第254回 利付国庫債券(10年)	995,140,000	1,000,000,000	999,767,483	-	
	国債 合計	6,462,615,000	6,500,000,000	6,496,613,001	-	
	第36号 利付商工債券(1年)	12,500,000,000	12,500,000,000	12,500,000,000	-	
	い第695号 利付商工債券(5年)	6,000,000,000	6,000,000,000	6,000,000,000	-	
	い第696号 利付商工債券(5年)	6,000,000,000	6,000,000,000	6,000,000,000	-	
	い第697号 利付商工債券(5年)	6,000,000,000	6,000,000,000	6,000,000,000	-	
	い第698号 利付商工債券(5年)	6,000,000,000	6,000,000,000	6,000,000,000	-	
	上記を含む金融債 合計	86,500,000,000	86,500,000,000	86,500,000,000	-	
	譲渡性預金(あおぞら銀行)	710,000,000	710,000,000	710,000,000	-	
	譲渡性預金(三井住友銀行)	560,000,000	560,000,000	560,000,000	-	
	譲渡性預金(静岡銀行)	280,000,000	280,000,000	280,000,000	-	
	譲渡性預金 合計	1,550,000,000	1,550,000,000	1,550,000,000	-	
	(工業再配置等業務特別勘定)	5,460,000,000	5,460,000,000	5,460,000,000	-	
	譲渡性預金(りそな銀行)	2,720,000,000	2,720,000,000	2,720,000,000	-	
	譲渡性預金(あおぞら銀行)	1,390,000,000	1,390,000,000	1,390,000,000	-	
	譲渡性預金(三井住友銀行)	1,350,000,000	1,350,000,000	1,350,000,000	-	
	(産地地域経業務特別勘定)	1,190,000,000	1,190,000,000	1,190,000,000	-	
	譲渡性預金(静岡銀行)	390,000,000	390,000,000	390,000,000	-	
	譲渡性預金(あおぞら銀行)	800,000,000	800,000,000	800,000,000	-	
	(出資承継勘定)	980,000,000	980,000,000	980,000,000	-	
	譲渡性預金(りそな銀行)	330,000,000	330,000,000	330,000,000	-	
	譲渡性預金(三井住友信託銀行)	650,000,000	650,000,000	650,000,000	-	
	計	846,290,784,140	847,652,140,000	847,557,009,108	-	
	貸借対照表計上額合計			847,557,009,108		

満期保有
目的債券

(2) 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

区分	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	連結貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
	(一般勘定)	75,093,180,000	75,100,000,000	75,099,085,167	-	
	第27回 利付国庫債券(20年)	1,099,010,000	1,100,000,000	1,099,926,766	-	
	第28回 利付国庫債券(20年)	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
	第29回 利付国庫債券(20年)	1,499,550,000	1,500,000,000	1,499,945,255	-	
	第30回 利付国庫債券(20年)	600,000,000	600,000,000	600,000,000	-	
	第31回 利付国庫債券(20年)	294,600,000	300,000,000	299,213,146	-	
	第135号 利付商工債券(3年)	4,000,000,000	4,000,000,000	4,000,000,000	-	
	第136号 利付商工債券(3年)	4,000,000,000	4,000,000,000	4,000,000,000	-	
	第137号 利付商工債券(3年)	4,000,000,000	4,000,000,000	4,000,000,000	-	
	第138号 利付商工債券(3年)	4,000,000,000	4,000,000,000	4,000,000,000	-	
	第144号 利付商工債券(3年)	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-	
	第145号 利付商工債券(3年)	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-	
	第146号 利付商工債券(3年)	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-	
	第147回 利付商工債券(3年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第148回 利付商工債券(3年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第149回 利付商工債券(3年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第150回 利付商工債券(3年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第151回 利付商工債券(3年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第152回 利付商工債券(3年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第153回 利付商工債券(3年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第154回 利付商工債券(3年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第155回 利付商工債券(3年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第156回 利付商工債券(3年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第157回 利付商工債券(3年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第158回 利付商工債券(3年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	い第719号 利付商工債券(5年)	3,000,000,000	3,000,000,000	3,000,000,000	-	
	い第725号 利付商工債券(5年)	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	-	
	い第726号 利付商工債券(5年)	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	-	
	い第727号 利付商工債券(5年)	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-	
	い第728号 利付商工債券(5年)	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-	
	い第729号 利付商工債券(5年)	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-	
	い第730号 利付商工債券(5年)	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-	
	い第740号 利付商工債券(5年)	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-	
	い第741号 利付商工債券(5年)	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-	
	い第742号 利付商工債券(5年)	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-	
	い第743号 利付商工債券(5年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	い第744号 利付商工債券(5年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	い第745号 利付商工債券(5年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	い第746号 利付商工債券(5年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	い第747号 利付商工債券(5年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	い第748号 利付商工債券(5年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	い第749号 利付商工債券(5年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	い第750号 利付商工債券(5年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	い第751号 利付商工債券(5年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	い第752号 利付商工債券(5年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	い第753号 利付商工債券(5年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	い第754号 利付商工債券(5年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	首都高道路株式会社第11回社債(5年)	1,200,000,000	1,200,000,000	1,200,000,000	-	
	中日本高速道路株式会社第43回社債(5年)	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	-	
	中日本高速道路株式会社第46回社債(5年)	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-	
	トヨタ自動車株式会社第12回社債(5年)	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-	
	西日本高速道路株式会社第15回社債(3年)	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-	
	西日本高速道路株式会社第16回社債(3年)	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-	
	東日本高速道路株式会社第19回社債(5年)	800,000,000	800,000,000	800,000,000	-	
	第1回 新関西国際空港株式会社社債(3年)	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	-	
	第2回 都市再生債券(3年)	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	-	
	譲渡性預金(あおぞら銀行)	1,110,000,000	1,110,000,000	1,110,000,000	-	
	譲渡性預金(みずほコーポレート銀行)	1,220,000,000	1,220,000,000	1,220,000,000	-	
	譲渡性預金(みずほ信託銀行)	2,970,000,000	2,970,000,000	2,970,000,000	-	
	譲渡性預金(三井住友銀行)	2,810,000,000	2,810,000,000	2,810,000,000	-	
	譲渡性預金(三井住友信託銀行)	6,390,000,000	6,390,000,000	6,390,000,000	-	
	(産業基金整備勘定)	28,190,090,000	28,200,000,000	28,197,215,832	-	
	東北電力株式会社第458回社債	3,000,000,000	3,000,000,000	3,000,000,000	-	
	第8回 福祉医療機構債券	5,897,050,000	5,900,000,000	5,899,259,207	-	
	第5回 私立振興債券	1,999,600,000	2,000,000,000	1,999,898,970	-	
	第7回 鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	3,998,000,000	4,000,000,000	3,999,497,628	-	
	第6回 日本高速道路保有・債務返済機構債券	1,599,680,000	1,600,000,000	1,599,911,104	-	
	第10回 日本高速道路保有・債務返済機構債券	1,199,160,000	1,200,000,000	1,199,728,308	-	
	第10回 農林漁業金融公庫債券	1,999,400,000	2,000,000,000	1,999,803,505	-	
	第15回 日本高速道路保有・債務返済機構債券	1,998,200,000	2,000,000,000	1,999,368,480	-	
	中日本高速道路株式会社第9回社債	2,499,000,000	2,500,000,000	2,499,748,730	-	
	第1回 中部国際空港株式会社社債	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	-	
	(施設整備等勘定)	2,715,331,500	2,715,000,000	2,715,300,558	-	
	第29回 日本政策投資銀行(3年)	600,000,000	600,000,000	600,000,000	-	
	第29回 日本政策金融公庫(3年)	1,200,000,000	1,200,000,000	1,200,000,000	-	
	第69回 都市再生債券(3年)	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
	新関西国際空港(株)第1回社債(3年)	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
	第305回 利付国庫債券(10年)	99,980,000	100,000,000	99,986,164	-	
	第93回 利付国庫債券(5年)	4,998,500	5,000,000	4,999,175	-	
	第325回 利付国庫債券(10年)	50,170,000	50,000,000	50,160,084	-	
	第106回 利付国庫債券(5年)	30,081,000	30,000,000	30,071,550	-	
	第320回 利付国庫債券(2年)	20,014,000	20,000,000	20,009,917	-	
	第323回 利付国庫債券(2年)	100,080,000	100,000,000	100,066,667	-	
	第324回 利付国庫債券(2年)	10,008,000	10,000,000	10,007,091	-	

満期保有
目的債券

区分	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	連結貸借対照表計上額	当期費用に含まれた 評価差額	摘要
	(小規模企業共済勘定)	5,045,317,596,379	5,006,683,800,000	5,023,062,474,526	-	
	第72回 利付国庫債券(20年)	1,203,600,000	1,200,000,000	1,202,067,365	-	
	国債(自己保有) 合計	1,203,600,000	1,200,000,000	1,202,067,365	-	
	平成24年度第5回 大阪市公債	900,000,000	900,000,000	900,000,000	-	
	地方債(自己保有) 合計	900,000,000	900,000,000	900,000,000	-	
	第10回 首都高速道路株式会社社債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第8回 阪神高速道路株式会社社債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第19回 東日本高速道路株式会社社債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
	社債(自己保有) 合計	1,100,000,000	1,100,000,000	1,100,000,000	-	
	第8回 福祉医療機構債券	2,998,500,000	3,000,000,000	2,999,623,327	-	
	第10回 日本高速道路保有・債務返済機構債券	499,650,000	500,000,000	499,886,794	-	
	財投機関債等(自己保有) 合計	3,498,150,000	3,500,000,000	3,499,510,121	-	
	第59回 利付国庫債券(20年)	45,446,890,800	46,120,000,000	45,741,913,068	-	
	第73回 利付国庫債券(20年)	38,545,648,000	38,800,000,000	38,649,380,121	-	
	第92回 利付国庫債券(20年)	38,491,740,000	38,600,000,000	38,525,631,518	-	
	第58回 利付国庫債券(20年)	38,543,496,300	38,340,000,000	38,451,079,128	-	
	第42回 利付国庫債券(20年)	39,849,120,240	37,130,000,000	38,309,031,253	-	
	上記を含む国債(有価証券信託) 合計	1,527,196,254,390	1,486,125,500,000	1,502,503,098,973	-	
	第709回 利付商工債券	9,100,000,000	9,100,000,000	9,100,000,000	-	
	第710回 利付商工債券	9,100,000,000	9,100,000,000	9,100,000,000	-	
	第711回 利付商工債券	9,100,000,000	9,100,000,000	9,100,000,000	-	
	第712回 利付商工債券	9,100,000,000	9,100,000,000	9,100,000,000	-	
	第2回 利付商工債券	9,000,000,000	9,000,000,000	9,000,000,000	-	
	上記を含む金融債(有価証券信託) 合計	302,500,000,000	302,500,000,000	302,500,000,000	-	
	第31回 日本高速道路保有・債務返済機構債券	19,962,000,000	20,000,000,000	19,977,240,230	-	
	第340回 道路債券	18,953,110,000	19,000,000,000	18,977,865,392	-	
	第26回 日本高速道路保有・債務返済機構債券	17,451,130,000	17,500,000,000	17,471,207,816	-	
	第344回 道路債券	16,284,954,000	16,300,000,000	16,292,686,435	-	
	第18回 日本高速道路保有・債務返済機構債券	12,460,136,000	12,500,000,000	12,477,615,274	-	
	上記を含む政府保証債(有価証券信託) 合計	248,321,816,320	249,296,000,000	248,744,121,579	-	
	第16回 共同発行市場公募地方債	15,076,171,500	15,170,000,000	15,157,630,393	-	
	第611回 東京都公債	14,242,875,000	14,250,000,000	14,249,120,954	-	
	第612回 東京都公債	13,893,050,000	13,900,000,000	13,899,135,851	-	
	第31回 共同発行市場公募地方債	12,433,030,000	12,510,000,000	12,490,250,722	-	
	第613回 東京都公債	12,102,901,000	12,110,000,000	12,108,953,564	-	
	上記を含む地方債(有価証券信託) 合計	1,372,410,045,669	1,375,152,300,000	1,374,836,948,821	-	
	第537回 東京電力社債	20,600,236,000	20,600,000,000	20,600,136,738	-	
	第5回 東海旅客鉄道株式会社社債	15,610,410,000	15,600,000,000	15,604,772,526	-	
	第428回 東京電力社債	15,117,450,000	15,100,000,000	15,107,115,272	-	
	第51回 東海旅客鉄道株式会社社債	10,400,000,000	10,400,000,000	10,400,000,000	-	
	第9回 東京三菱銀行社債	10,000,000,000	10,000,000,000	10,000,000,000	-	
	上記を含む社債(有価証券信託) 合計	1,070,870,507,000	1,070,480,000,000	1,070,733,225,295	-	
	第31回 日本高速道路保有・債務返済機構債券	9,473,400,000	9,500,000,000	9,487,296,511	-	
	第6回 国際協力機構債券	9,000,000,000	9,000,000,000	9,000,000,000	-	
	第58回 日本高速道路保有・債務返済機構債券	8,963,760,000	9,000,000,000	8,968,974,644	-	
	第55回 日本高速道路保有・債務返済機構債券	8,685,834,000	8,700,000,000	8,688,024,900	-	
	第65回 住宅金融支援機構債券	8,600,000,000	8,600,000,000	8,600,000,000	-	
	上記を含む財投機関債(有価証券信託) 合計	517,317,223,000	516,430,000,000	517,043,502,372	-	
	(中小企業倒産防止勘定)	381,224,946,000	381,300,000,000	381,279,884,217	-	
	第72号 利付国庫債券(20年)	2,006,000,000	2,000,000,000	2,003,445,604	-	
	第68号 利付国庫債券(20年)	1,201,956,000	1,200,000,000	1,201,100,803	-	
	第260号 利付国庫債券(10年)	495,895,000	500,000,000	499,498,539	-	
	国債 合計	3,703,851,000	3,700,000,000	3,704,044,946	-	
	い第753回 利付商工債券(5年)	8,000,000,000	8,000,000,000	8,000,000,000	-	
	い第754回 利付商工債券(5年)	8,000,000,000	8,000,000,000	8,000,000,000	-	
	い第721回 利付商工債券(5年)	7,000,000,000	7,000,000,000	7,000,000,000	-	
	い第726回 利付商工債券(5年)	7,000,000,000	7,000,000,000	7,000,000,000	-	
	い第732回 利付商工債券(5年)	7,000,000,000	7,000,000,000	7,000,000,000	-	
	上記を含む金融債 合計	318,000,000,000	318,000,000,000	318,000,000,000	-	
	第2回 成田国際空港債券	12,493,750,000	12,500,000,000	12,498,258,986	-	
	第51回 日本政策投資銀行債券	9,198,160,000	9,200,000,000	9,199,026,230	-	
	第3回 日本高速道路保有・債務返済機構債券	7,443,675,000	7,500,000,000	7,484,304,942	-	
	第6回 福祉医療機構債券	4,997,500,000	5,000,000,000	4,999,372,212	-	
	第19回 都市再生債券	4,396,480,000	4,400,000,000	4,398,203,942	-	
	上記を含む財投機関債 合計	59,521,095,000	59,600,000,000	59,575,639,271	-	
	計	5,530,541,123,879	5,491,998,800,000	5,508,353,760,400	-	

満期保有
目的債券

区分	銘柄	取得価額	純資産に持分割を乗じた価額	連結貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
関係会社 株式	(一般勘定)	35,216,335,280	29,606,439,610	29,981,191,257	△ 5,235,144,023	
	<新事業支援施設出資>	7,828,337,156	7,906,293,367	7,824,934,481	△ 3,402,675	
	(株)さかみほら産業創造センター	1,135,000,000	1,145,417,341	1,135,000,000	-	
	(株)さかい新事業創造センター	816,202,457	862,123,422	816,202,457	-	
	神戸都市振興サービス(株)	5,342,134,699	5,367,155,279	5,342,134,699	-	
	(株)テクノインキュベーションセンター	535,000,000	531,597,325	531,597,325	△ 3,402,675	
	<商業・サービス業集積関連施設及び都市型産業支援施設出資>	20,456,017,689	18,579,771,653	17,933,562,971	△ 2,522,454,718	
	津山地域振興開発(株)	1,359,877,811	810,417,331	810,417,331	△ 549,460,480	
	(株)前田まちづくり公社	1,497,719,075	1,546,292,785	1,497,719,075	-	
	足上市街地開発(株)	1,874,630,315	1,991,325,511	1,874,630,315	-	
	北九州紫川開発(株)	1,495,232,525	1,606,727,952	1,495,232,525	-	
	明石地域振興開発(株)	2,848,449,773	1,735,810,074	1,735,810,074	△ 1,112,639,699	
	入間市開発(株)	500,000,000	500,652,771	500,000,000	-	
	三田地域振興(株)	2,553,248,663	2,222,327,386	2,222,327,386	△ 330,921,277	
	(株)富山市民プラザ	1,500,000,000	1,638,412,023	1,500,000,000	-	
	岡山都市開発(株)	1,400,000,000	1,408,293,005	1,400,000,000	-	
	王寺地域振興(株)	1,891,801,277	1,874,176,003	1,874,176,003	△ 17,625,274	
	沼津まちづくり(株)	1,000,000,000	885,977,260	885,977,260	△ 114,022,740	
	防府地域振興(株)	1,195,269,417	1,173,071,644	1,173,071,644	△ 22,197,773	
	くつのまちながた神戸(株)	639,788,833	264,201,358	264,201,358	△ 375,587,475	
	ソリオ宝塚都市開発(株)	700,000,000	922,086,550	700,000,000	-	
	<高度化出資>	6,931,980,435	3,120,374,590	4,222,693,805	△ 2,709,286,630	
	倉敷ファッションセンター(株)	234,823,154	247,465,051	234,823,154	-	
	(株)上りまちづくり公社	100,653,590	37,721,646	37,721,646	△ 62,931,944	
	横須賀中央まちづくり(株)	310,738,000	274,770,340	274,770,340	△ 35,967,660	
	中里地域開発(株)	407,100,000	384,284,972	384,284,972	△ 22,815,028	
	朝日商業開発(株)	185,617,667	69,601,157	69,601,157	△ 116,016,510	
	(株)松阪街づくり公社	241,618,525	△ 97,611,668	-	△ 241,618,525	
	下松商業開発(株)	91,636,854	101,528,422	91,636,854	-	
	福野まちづくり(株)	177,585,470	125,010,095	125,010,095	△ 52,575,375	
	徳島工芸村(株)	238,981,429	171,850,946	171,850,946	△ 67,130,483	
	かがみ街づくり(株)	211,662,125	213,682,838	211,662,125	-	
	玉野街づくり(株)	57,876,098	△ 48,343,506	-	△ 57,876,098	
	西淡まちづくり(株)	32,990,367	△ 18,339,508	-	△ 32,990,367	
	花山地域開発(株)	47,641,943	27,645,436	27,645,436	△ 19,996,507	
	(株)久島物産市場	50,000,000	75,440,638	50,000,000	-	
	牛津街づくり(株)	246,973,638	142,236,775	142,236,775	△ 104,736,863	
	(株)志布志まちづくり公社	72,736,954	37,285,108	37,285,108	△ 35,451,846	
	大原市商業振興企画(株)	195,964,000	18,084,394	18,084,394	△ 177,879,606	
	(株)タンバベルグ	392,498,279	296,950,662	296,950,662	△ 95,547,617	
	つるぎ街づくり(株)	492,765,142	129,200,232	129,200,232	△ 363,564,910	
	上山二日町再開発(株)	173,067,152	166,461,276	166,461,276	△ 6,605,876	
	六日町街づくり(株)	134,882,635	102,116,232	102,116,232	△ 32,766,403	
	(株)ディア四日市	447,355,035	△ 19,091,788	-	△ 447,355,035	
	沖縄市アメニティフラン(株)	155,002,890	△ 1,160,276,087	-	△ 155,002,890	※
	西城町産業振興開発(株)	141,304,414	85,793,219	85,793,219	△ 55,511,195	
	糸魚川タウンセンター(株)	180,283,008	170,068,459	170,068,459	△ 10,214,549	
	荒尾商業開発(株)	180,000,000	260,631,873	180,000,000	-	
	丹波地域開発(株)	236,506,944	154,455,222	154,455,222	△ 82,051,722	
	喜砂商業振興(株)	27,811,905	48,602,625	27,811,905	-	
	(株)小園いっさい街づくり公社	305,094,621	192,491,855	192,491,855	△ 112,602,766	
	常陸大宮街づくり(株)	260,255,571	185,504,323	185,504,323	△ 74,751,248	
	甲府中央まちづくり(株)	50,000,000	58,178,810	50,000,000	-	
	御殿場まちづくり(株)	139,995,600	191,327,977	139,995,600	-	
	みしま街づくり(株)	64,770,423	55,432,987	55,432,987	△ 9,337,436	
	知立まちづくり(株)	397,667,070	162,021,044	162,021,044	△ 235,646,026	
	三根街づくり(株)	120,837,030	120,494,885	120,494,885	△ 342,145	
	(株)田園都市未来新田	127,282,902	157,697,648	127,282,902	-	
	(産業基盤整備勘定)	251,000,000	256,158,580	251,000,000	-	
	<輸入促進基盤整備出資>	251,000,000	256,158,580	251,000,000	-	
	(株)八戸港貿易センター	251,000,000	256,158,580	251,000,000	-	
	(施設整備等勘定)	9,324,281,713	8,551,354,746	8,482,635,986	△ 772,926,067	
	<産業高度化施設出資>	5,489,478,180	4,881,803,191	4,881,803,191	△ 607,674,989	
	(株)富山県総合情報センター	600,000,000	630,682,283	630,682,283	30,682,283	
	(株)徳島健康科学総合センター	458,043,691	290,676,973	290,676,973	△ 167,366,718	
	(株)浜名湖国際脳センター	579,275,372	591,094,642	591,094,642	11,819,270	
	(株)八戸インテリジェントプラザ	312,719,668	329,045,281	329,045,281	16,325,613	
	(株)鹿児島頭脳センター	416,436,076	487,738,915	487,738,915	71,302,839	
	(株)北九州テクノセンター	481,130,655	520,340,341	520,340,341	39,209,686	
	(株)広島テクノプラザ	412,339,427	438,733,394	438,733,394	26,393,967	
	(株)和歌山リサーチラボ	552,412,978	546,010,931	546,010,931	△ 6,402,047	
	(株)トロボカルテクノセンター	510,025,700	45,744,897	45,744,897	△ 464,280,803	
	(株)フイ・アル・テクノセンター	600,000,000	630,479,586	630,479,586	30,479,586	
	(株)とちぎ産業交流センター	567,094,613	371,255,948	371,255,948	△ 195,838,665	
	<産業業務機能支援施設出資>	3,834,803,533	3,669,551,555	3,600,732,795	△ 165,251,978	
	(株)アルカディア大村	558,569,335	562,369,388	533,836,322	3,800,053	7期前の販売用土地の売却に伴う未実現利益28,533,066円を連結貸借対照表計上額から控除
	(株)北上オフィスプラザ	515,466,411	494,939,646	474,067,213	△ 20,526,765	7期前の販売用土地の売却に伴う未実現利益20,872,433円を連結貸借対照表計上額から控除
	(株)千歳国際ビジネス交流センター	544,359,357	594,298,299	594,298,299	49,938,942	
	(株)富山県産業高度化センター	557,393,571	556,244,539	556,244,539	△ 1,149,032	
	(株)津サイエンスプラザ	566,168,804	557,803,849	557,803,849	△ 8,364,955	
	(株)久留米ビジネスプラザ	588,835,603	599,346,743	579,933,482	10,511,140	前期の販売用土地の売却に伴う未実現利益19,413,261円を連結貸借対照表計上額から控除
	石巻産業創造(株)	504,010,452	304,549,091	304,549,091	△ 199,461,361	
	(工業再配置等業務特別勘定)	142,273,999	131,686,540	131,686,540	△ 10,587,459	
	<工業再配置出資>	142,273,999	131,686,540	131,686,540	△ 10,587,459	
	(株)テクノプラザ米沢	142,273,999	131,686,540	131,686,540	△ 10,587,459	
	(産地地域経済過渡業務特別勘定)	25,521,545	116,319,220	20,688,682	△ 4,852,863	
	<産地地域振興出資>	25,521,545	116,319,220	20,688,682	△ 4,852,863	
	(株)花ぶらす	16,521,545	11,668,682	11,668,682	△ 4,852,863	
	中小企業・地球シェアサービス(株)	9,000,000	104,650,538	9,000,000	-	
	(出資承継勘定)	265,338,370	73,438,333	73,438,333	△ 191,900,037	
	<特定出資法人出資>	265,338,370	73,438,333	73,438,333	△ 191,900,037	
	(株)マインドピア別子	50,000,000	63,341,956	63,341,956	13,341,956	
	(株)あいおいアキアポリス	215,338,370	10,096,377	10,096,377	△ 205,241,993	
	計	45,224,750,807	38,735,397,029	38,940,520,798	△ 8,215,411,349	

区分	種類及び銘柄	取得価額	時価	連結貸借対照表計上額	当期費用に含まれた 評価差額	その他有価証券 評価差額	摘要
	(一般勘定)	51,065,265,818	-	55,745,587,737	4,680,321,919	-	
	<高度化出資>	96,049,317	-	96,049,317	-	-	
	鴨子まちづくり(株)	36,049,317	-	36,049,317	-	-	
	磯井北部街づくり(株)	-	-	-	-	-	
	三好商業振興(株)	60,000,000	-	60,000,000	-	-	
	<ベンチャーファンド出資>	13,525,123,006	-	13,975,344,855	450,221,849	-	
	フューチャー二号投資事業有限責任組合	△ 27,576,353	-	-	27,576,353	-	
	シーエスケイブイシー三号投資事業有限責任組合	23,753,724	-	29,379,545	5,625,821	-	
	ヴァンシークラブ・エス・エム投資事業有限責任組合	△ 2,440,855	-	-	2,440,855	-	
	投資事業有限責任組合KF-インキュベーションファンド	33,931,794	-	26,727,746	△ 7,204,048	-	
	ホワイトスノー第一号投資事業有限責任組合	△ 8,779,234	-	-	8,779,234	-	
	ティ・エイチ・シー・フェニックス・ジャパン投資事業有限責任組合	△ 4,244,857	-	-	4,244,857	-	
	石川県ベンチャー育成投資事業有限責任組合	19,511,310	-	12,883,072	△ 6,628,238	-	
	ジャフコ産学共創投資事業有限責任組合	131,456,208	-	127,585,173	△ 3,871,035	-	
	大分バイシーサクセスファンド二号投資事業有限責任組合	40,707,166	-	93,022,481	52,315,295	-	
	投資事業有限責任組合アステック・テクノロジー・インキュベーション・ファンド	17,260,607	-	168,014,986	150,754,919	-	
	日興地域密着型産学官連携投資事業有限責任組合	73,092,583	-	70,746,668	△ 2,345,915	-	
	SRIベンチャー1号投資事業有限責任組合	10,801,813	-	10,212,937	△ 588,876	-	
	いわてベンチャー育成投資事業有限責任組合	16,268,810	-	9,811,097	△ 6,457,713	-	
	エヌアイエフ産学連携ファンド1号投資事業有限責任組合	109,066,096	-	91,960,801	△ 17,105,295	-	
	三井住友海上C2号投資事業有限責任組合	38,910,120	-	-	△ 38,910,120	-	
	ジャイク・大学発最先端産学育成号投資事業有限責任組合	146,185,540	-	162,887,538	16,701,998	-	
	投資事業有限責任組合オーブ一号	7,852,300	-	15,937,550	8,085,250	-	
	サンブリッジ・テクノロジーファンド二〇〇二投資事業有限責任組合	821,875	-	-	△ 821,875	-	
	あおぼサクセス巻号投資事業有限責任組合	34,776,067	-	41,816,644	7,040,577	-	
	ちばベンチャー投資事業有限責任組合	39,618,246	-	32,903,619	△ 6,714,627	-	
	アクアムコ日本新生1号投資事業有限責任組合	34,976,616	-	34,495,355	△ 481,261	-	
	投資育成近畿産学連携1号投資事業有限責任組合	44,655,616	-	47,107,742	2,452,126	-	
	ウイル投資事業有限責任組合	393,086,741	-	282,998,623	△ 110,088,118	-	
	ジャイク・インキュベーション2号投資事業有限責任組合	222,262,255	-	182,719,200	△ 39,543,055	-	
	西武しんきんキャピタルTAMAファンド2号地域産学育成投資事業有限責任組合	102,312,622	-	117,290,549	14,977,927	-	
	あきたアカデミーベンチャー育成投資事業有限責任組合	67,069,472	-	169,888,900	102,819,428	-	
	いばらきベンチャー企業育成投資事業有限責任組合	174,041,513	-	136,556,841	△ 37,484,672	-	
	ジャフコ産学共創2号投資事業有限責任組合	341,067,342	-	338,668,534	△ 2,398,808	-	
	KSP2号投資事業有限責任組合	19,354,370	-	17,771,180	△ 1,583,190	-	
	ウエル技術ベンチャー投資事業有限責任組合	148,611,732	-	276,220,946	127,609,214	-	
	ライフサイエンス2号投資事業有限責任組合	41,500,643	-	61,412,538	19,911,895	-	
	九州ベンチャー投資事業有限責任組合	438,155,174	-	404,355,074	△ 33,800,100	-	
	SBIリアル・インキュベーション1号投資事業有限責任組合	387,277,096	-	276,644,129	△ 110,632,967	-	
	トランスサイエンススピノ号投資事業有限責任組合	60,233,731	-	38,454,720	△ 21,779,011	-	
	投資事業有限責任組合NFP-ストラテジックパートナーズファンド	69,238,597	-	93,616,427	24,377,830	-	
	ユネテック号投資事業有限責任組合	340,497,319	-	247,611,905	△ 92,885,414	-	
	とくしま市場創造1号投資事業有限責任組合	127,316,906	-	95,508,677	△ 31,808,229	-	
	みえ新産業創造投資事業有限責任組合	40,275,503	-	34,775,459	△ 5,500,044	-	
	三井住友海上Oキャンパス1号投資事業有限責任組合	45,236,495	-	43,722,271	△ 1,514,224	-	
	大阪投資育成4号投資事業有限責任組合	△ 6,174,796	-	-	6,174,796	-	
	SIP知的創造投資事業有限責任組合	98,426,512	-	79,686,307	△ 18,740,205	-	
	JAIC-パイオ2号投資事業有限責任組合	268,397,142	-	360,640,228	92,243,086	-	
	東京投資育成5号ながわ投資事業有限責任組合	20,967,379	-	19,733,557	△ 1,233,822	-	
	ゆめファンド4号投資事業有限責任組合	107,411,999	-	129,049,993	21,637,994	-	
	名古屋投資育成1号投資事業有限責任組合	17,058,054	-	30,958,552	13,900,498	-	
	投資事業有限責任組合やまとベンチャー企業育成ファンド	64,238,579	-	46,401,918	△ 17,836,661	-	
	島根新産業創出投資事業有限責任組合	107,349,184	-	82,490,928	△ 24,858,256	-	
	札幌元気テクノロジー投資事業有限責任組合	58,914,701	-	77,308,939	18,394,238	-	
	パイオ・サイト・インキュベーション2号投資事業有限責任組合	393,949,387	-	586,490,527	192,541,140	-	
	滋賀ベンチャー育成ファンド投資事業有限責任組合	36,781,509	-	26,713,911	△ 10,067,598	-	
	ngベンチャーコミュニティ・ファンド1号投資事業有限責任組合	16,887,608	-	174,354,651	157,467,043	-	
	企業育成型ひろしま投資事業有限責任組合	70,322,411	-	56,750,211	△ 13,572,200	-	
	ジャフコ・産学パイオインキュベーション投資事業有限責任組合	623,443,772	-	640,340,198	16,896,426	-	
	先端技術産業創出投資事業有限責任組合	138,102,716	-	75,210,305	△ 62,892,411	-	
	TM Innovation2005投資事業有限責任組合	65,793,553	-	41,863,083	△ 23,930,470	-	
	アイティファーム・グロース投資事業有限責任組合	133,638,646	-	113,043,903	△ 20,594,743	-	
	SIC1号投資事業有限責任組合	48,052,583	-	41,142,744	△ 6,909,839	-	
	りそなキャピタル成長支援投資事業有限責任組合	160,278,409	-	123,538,263	△ 36,740,146	-	
	IP1-知的財産事業化2号投資事業有限責任組合	103,590,673	-	103,590,673	-	-	
	シーエスケイブイシー-技術革新成長支援ファンド投資事業有限責任組合	231,329,462	-	645,644,003	414,314,541	-	
	大阪投資育成5号投資事業有限責任組合	71,837,310	-	56,454,285	△ 15,383,025	-	
	早稲田1号投資事業有限責任組合	508,819,266	-	655,379,256	146,559,990	-	
	アントレピア第3号ベンチャーキャピタルファンド投資事業有限責任組合	325,122,508	-	281,240,683	△ 43,881,825	-	
	テクノロジーカーブアウト投資事業有限責任組合	403,356,778	-	599,648,005	196,291,227	-	
	パイオコンテンツ投資事業有限責任組合	211,815,995	-	200,952,427	△ 10,863,568	-	
	みえ新産業創出2号投資事業有限責任組合	149,472,436	-	145,115,327	△ 4,357,109	-	
	Social Entrepreneur 投資事業有限責任組合	44,954,777	-	55,302,761	10,347,984	-	
	KSP3号投資事業有限責任組合	504,316,598	-	361,195,699	△ 143,120,899	-	
	Xseed High Growth投資事業有限責任組合	333,812,706	-	296,425,743	△ 37,386,963	-	
	デジタル・コンバージェンス投資事業有限責任組合	272,075,818	-	192,701,294	△ 79,374,524	-	
	エンゼル「響」投資事業有限責任組合	378,840,372	-	177,890,144	△ 200,950,228	-	
	TiCC大学連携投資事業有限責任組合	203,062,819	-	181,482,384	△ 21,580,435	-	
	インテック・アイテ2号投資事業有限責任組合	733,514,729	-	953,207,573	219,692,844	-	
	イノベーション・エンジン3号投資事業有限責任組合	560,380,962	-	556,625,974	△ 3,754,988	-	
	UTEC2号投資事業有限責任組合	1,535,889,369	-	1,327,745,276	△ 208,144,093	-	
	JAIC-IF4号投資事業有限責任組合	730,948,697	-	685,316,203	△ 45,632,494	-	

区分	種類及び銘柄	取得価額	時価	連結貸借対照表計上額	当期費用に含まれた 評価差額	その他の有価証券 評価差額	摘要
その他 有価証券	くがんばれ！中小企業ファンド出資>	7,591,066,990	-	7,996,276,720	405,209,730	-	
	ネクスト・ファンド投資事業有限責任組合	248,523,870	-	45,357,582	△ 203,166,288	-	
	がんばれ中小企業・生き生き育成投資事業有限責任組合	151,789,603	-	148,906,373	△ 2,883,230	-	
	インディペンデントフィルムファンド投資事業有限責任組合	2,133,408	-	-	△ 2,133,408	-	
	西武しんきんキャピタル商店街ファンド1号地域商業育成投資事業有限責任組合	212,141,472	-	202,016,317	△ 10,125,155	-	
	ティー・ハンズオン1号投資事業有限責任組合	491,586,574	-	466,978,372	△ 24,608,202	-	
	チャレンジ山形産業振興投資事業有限責任組合	135,057,487	-	93,267,773	△ 41,789,714	-	
	イーヴァ1号投資事業有限責任組合	618,792,544	-	587,660,687	△ 31,131,857	-	
	チャレンジ九州・中小企業ががんばれ投資事業有限責任組合	359,278,051	-	362,546,204	3,270,153	-	
	北海道しんきん地域活性化投資事業有限責任組合	382,406,463	-	370,096,513	△ 12,309,950	-	
	インスパイア・テクノロジー・イノベーション・ファンド投資事業有限責任組合	598,790,124	-	1,039,366,576	440,576,452	-	
	えひめガイファンド投資事業有限責任組合	227,788,516	-	227,388,962	△ 399,554	-	
	大阪JSEEDデジタルコンテンツ育成巻号投資事業有限責任組合	29,763,666	-	21,776,805	△ 7,986,861	-	
	ITVバリューアップ投資事業有限責任組合	81,940,883	-	78,692,480	△ 3,248,403	-	
	埼玉成長企業サポートファンド投資事業有限責任組合	452,285,590	-	406,343,155	△ 45,942,435	-	
	成長企業応援投資事業有限責任組合	67,618,815	-	67,648,529	29,714	-	
	ジャパエンターテインメント投資事業有限責任組合	88,161,047	-	88,569,112	408,065	-	
	がんばれ東海第1号投資事業有限責任組合	180,396,240	-	146,367,848	△ 34,028,392	-	
	インディペンデントフィルムファンド2号投資事業有限責任組合	29,642,603	-	-	△ 29,642,603	-	
	MCPシナジー1号投資事業有限責任組合	1,196,268,434	-	1,374,865,949	178,597,515	-	
	TONY2号投資事業有限責任組合	138,918,295	-	93,421,038	△ 45,497,257	-	
	JAIIC-中小企業グローバル支援投資事業有限責任組合	637,319,183	-	705,725,786	68,406,603	-	
	IDインフラストラクチャーズ1号投資事業有限責任組合	794,235,117	-	989,252,215	195,017,098	-	
	大阪バイオファンド投資事業有限責任組合	466,231,005	-	480,028,444	13,797,439	-	
	<事業継続ファンド出資>	4,607,260,931	-	4,151,227,907	△ 456,033,024	-	
	ジャパネット・ネットワーク1号投資事業有限責任組合	509,918,102	-	402,189,511	△ 107,728,591	-	
	投資事業有限責任組合夢継ファンド	1,930,607,314	-	1,851,102,191	△ 79,505,123	-	
	九州事業継続ブリッジ投資事業有限責任組合	883,310,897	-	695,685,739	△ 187,625,158	-	
	九州・リレーションシップ1号投資事業有限責任組合	1,204,256,813	-	1,162,776,083	△ 41,480,730	-	
	投資事業有限責任組合夢継2号ファンド	79,167,805	-	39,474,383	△ 39,693,422	-	
	<起業支援ファンド出資>	1,496,267,894	-	1,496,706,641	438,747	-	
	ひょうご新産業創造ファンド投資事業有限責任組合	396,267,894	-	385,786,088	△ 10,481,806	-	
	GA Startup Internet Fund 1号投資事業有限責任組合	600,000,000	-	577,864,428	△ 22,135,572	-	
	B Dash Fund 1号投資事業有限責任組合	250,000,000	-	283,056,125	33,056,125	-	
	インキュベイトファンド2号投資事業有限責任組合	250,000,000	-	250,000,000	-	-	
	<中小企業成長支援ファンド出資>	8,261,474,526	-	12,952,384,716	4,690,910,190	-	
	アント・カタライザー4号投資事業有限責任組合	107,546,114	-	60,866,277	△ 46,679,837	-	
	テクノロジーベンチャーズ3号投資事業有限責任組合	928,936,688	-	872,345,541	△ 56,591,147	-	
	MCPメゾン2号投資事業有限責任組合	1,487,675,898	-	1,476,887,047	△ 10,788,851	-	
	MICイノベーション3号投資事業有限責任組合	594,575,690	-	815,567,225	220,991,535	-	
	EIクリーンテック投資事業有限責任組合	984,592,975	-	930,996,771	△ 53,596,204	-	
	ひろしまイノベーション推進2号投資事業有限責任組合	275,438,821	-	221,099,877	△ 54,338,944	-	
	ウイズ・ヘルスケアPE1号投資事業有限責任組合	△ 1,519,007,906	-	3,523,357,550	5,042,365,456	-	
	東日本大震災中小企業復興支援投資事業有限責任組合	877,422,920	-	794,121,281	△ 83,301,639	-	
	TMOAP2011投資事業有限責任組合	214,953,820	-	105,954,347	△ 108,999,473	-	
	イノベティブ・ベンチャー投資事業有限責任組合	375,000,000	-	355,562,530	△ 19,437,470	-	
	ボラリス第三号投資事業有限責任組合	706,012,998	-	628,009,581	△ 78,003,417	-	
	IDインフラストラクチャーズ2号投資事業有限責任組合	1,606,049,835	-	1,554,970,124	△ 51,079,711	-	
	九州アントレプレナークラブ投資事業有限責任組合	137,500,000	-	137,500,000	-	-	
	ニュー・ホライズン2号投資事業有限責任組合	27,904,110	-	17,611,168	△ 10,292,942	-	
	あさひリパیتالファンド投資事業有限責任組合	1,126,872,563	-	1,127,535,397	662,834	-	
	DCIハイテク製造業成長支援投資事業有限責任組合	300,000,000	-	300,000,000	-	-	
	アジアゲートウェイ1号投資事業有限責任組合	30,000,000	-	30,000,000	-	-	
	<地域中小企業応援ファンド出資>	1,124,511,547	-	1,034,817,587	△ 89,693,960	-	
	おおもりクリエイティブファンド投資事業有限責任組合	342,251,748	-	287,928,209	△ 54,323,539	-	
	とっとりチャレンジ応援ファンド投資事業有限責任組合	342,843,970	-	322,541,890	△ 20,302,080	-	
	ちば新産業育成投資事業有限責任組合	439,415,829	-	424,347,488	△ 15,068,341	-	
	<中小企業再生ファンド出資>	7,140,650,220	-	7,043,331,985	△ 97,318,235	-	
	静岡中小企業支援投資事業有限責任組合	△ 60,063,759	-	-	60,063,759	-	
	茨城いきいき投資事業有限責任組合	172,918,533	-	191,618,784	18,700,251	-	
	南国土佐再生ファンド投資事業有限責任組合	△ 72,887,555	-	-	72,887,555	-	
	投資事業有限責任組合愛知中小企業再生ファンド	△ 2,722,394	-	-	2,722,394	-	
	えひめ中小企業再生ファンド投資事業有限責任組合	1,788,870	-	-	△ 1,788,870	-	
	埼玉中小企業再生ファンド投資事業有限責任組合	△ 15,449,240	-	-	15,449,240	-	
	おきなわ中小企業再生ファンド投資事業有限責任組合	91,238,806	-	287,408,714	196,171,908	-	
	千葉中小企業再生ファンド投資事業有限責任組合	36,630,484	-	30,901,465	△ 5,729,019	-	
	おおさか中小企業再生ファンド投資事業有限責任組合	54,548,706	-	54,196,871	△ 351,835	-	
	静岡中小企業支援2号投資事業有限責任組合	916,347,204	-	777,516,698	△ 138,830,506	-	
	ぎふ中小企業支援ファンド投資事業有限責任組合	310,555,185	-	322,707,985	12,152,800	-	
	FB-JAIC事業再生2号投資事業有限責任組合	53,481,583	-	52,422,765	△ 1,058,818	-	
	静岡中小企業支援3号投資事業有限責任組合	1,395,460,047	-	1,204,099,445	△ 191,360,602	-	
	九州中小企業支援ファンド投資事業有限責任組合	793,663,859	-	819,036,800	25,372,941	-	
	うつくしま未来ファンド投資事業有限責任組合	559,395,690	-	515,275,010	△ 44,120,680	-	
	いしかわ中小企業再生ファンド投資事業有限責任組合	126,308,323	-	186,131,659	△ 30,176,664	-	
	ルネッサンスファイブ投資事業有限責任組合	1,402,661,070	-	1,369,372,148	△ 33,288,922	-	
	かながわ中小企業再生ファンド投資事業有限責任組合	121,621,500	-	85,535,089	△ 36,086,411	-	
	おかやま企業再生ファンド投資事業有限責任組合	277,262,500	-	259,733,552	△ 17,528,948	-	
	茨城いきいき2号ファンド投資事業有限責任組合	8,392,808	-	7,875,000	△ 517,808	-	
	とうきょう中小企業支援ファンド投資事業有限責任組合	16,000,000	-	16,000,000	-	-	
	山陰中小企業支援3号投資事業有限責任組合	375,000,000	-	375,000,000	-	-	
千葉中小企業再生ファンド2号投資事業有限責任組合	13,500,000	-	13,500,000	-	-		
静岡中小企業支援4号投資事業有限責任組合	475,000,000	-	475,000,000	-	-		
<産業復興機構出資>	7,222,861,387	-	6,999,448,009	△ 223,413,378	-		
岩手産業復興機構投資事業有限責任組合	3,122,738,413	-	3,073,061,935	△ 49,676,478	-		
茨城産業復興機構投資事業有限責任組合	2,397,071,946	-	2,366,661,672	△ 30,410,274	-		
宮城産業復興機構投資事業有限責任組合	956,971,028	-	895,343,996	△ 61,627,030	-		
福島産業復興機構投資事業有限責任組合	461,280,000	-	398,681,541	△ 62,598,459	-		
千葉産業復興機構投資事業有限責任組合	284,800,000	-	265,698,863	△ 19,101,137	-		

区分	種類及び銘柄	取得価額	時価	連結貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	その他有価証券評価差額	摘要	
その他 有価証券	(産業基盤整備協定)	2,879,456,424	-	2,879,456,424	-	-		
	<輸入促進基盤整備出資>	2,879,456,424	-	2,879,456,424	-	-		
	(株)北九州輸入促進センター	992,000,000	-	992,000,000	-	-		
	愛媛エフ・イー・ゼット(株)	414,000,000	-	414,000,000	-	-		
	(株)次分国際貿易センター	123,000,000	-	123,000,000	-	-		
	(株)横浜インポートマート	865,000,000	-	865,000,000	-	-		
	(株)さかいみなと貿易センター	133,000,000	-	133,000,000	-	-		
	(株)舞鶴21	187,000,000	-	187,000,000	-	-		
	広島空港ビルディング(株)	42,000,000	-	42,000,000	-	-		
	(株)仙台港貿易促進センター	123,456,424	-	123,456,424	-	-		
	(施設整備等協定)	463,290,487	-	463,290,487	-	-		
	<産業高度化施設出資>	463,290,487	-	463,290,487	-	-		
	(株)ひたちなかテクノセンター	463,290,487	-	463,290,487	-	-		
	(出資承継協定)	778,501,564	-	729,227,945	△ 49,273,619	-		
	<特定出資法人出資>	43,779,815	-	43,779,815	-	-		
	(株)井波木彫りの里	43,779,815	-	43,779,815	-	-		
	<繊維産業高度化促進施設整備出資>	650,000,000	-	650,000,000	-	-		
	国際ファッションセンター(株)	650,000,000	-	650,000,000	-	-		
	<ベンチャー企業出資>	12,621,197	-	12,621,197	-	-		
	(株)協賛エンジニアリング	12,621,197	-	12,621,197	-	-		
	<ベンチャーファンド出資>	72,100,552	-	22,826,933	△ 49,273,619	-		
	レニエニ千投資事業有限責任組合	△ 83,740	-	-	83,740	-		
	大阪ライフサイエンス投資事業有限責任組合	72,184,292	-	22,826,933	△ 49,357,359	-		
	計	55,186,514,293	-	59,817,562,593	4,631,048,300	-		
		貸借対照表計上額合計			5,607,111,843,791			

- ※ 沖繩市アメリテラ(株)は、平成22年6月12日に会社解散の株主総会を開催し、会社清算手続中であります。
(注) 関係会社株式の「当期費用に含まれた評価差額」欄に記載された金額は、前期に計上された評価損525,720,143円、持分法投資損失1,009,137,265円の購入益は相殺されておりません。
2 その他有価証券の投資事業有限責任組合への出資に係る「取得価額」欄に記載された金額は、前期連結貸借対照表計上額に当期の出資額・分配額を加減したものであります。
3 関係会社株式及びその他有価証券に記載している区分の内容は以下のとおりであります。

区分	根拠法令等
新事業支援施設出資	旧新事業創出促進法(平成10年法律第152号)第32条第1項第4号に基づく出資
商業・サービス業集積関連施設及び都市型産業支援施設出資	独立行政法人中小企業基盤整備機構法(平成14年法律第147号。以下「機構法」という。)第15条第1項第8号及び中心市街地の活性化に関する法律(平成10年法律第92号)第38条第1項第1号に基づく出資
高度化出資	機構法第15条第1項第5号ハ及び旧中小企業総合事業団法(平成11年法律第19号)第21条第1項第4号に基づく出資
ベンチャーファンド出資	機構法第15条第1項第5号ロに基づく出資(投資対象・設立7年未満のアーリーステージにある中小・ベンチャー企業)
がんばれ! 中小企業ファンド出資	機構法第15条第1項第5号ロに基づく出資(投資対象・新事業展開、第二創業に取り組む既存中小企業)
事業継続ファンド出資	機構法第15条第1項第5号ロに基づく出資(投資対象・後継者不在により新事業展開が困難な中小企業)
起業支援ファンド出資	機構法第15条第1項第5号ロに基づく出資(投資対象・主に設立5年未満の創業又は成長初期の段階にある中小企業者)
中小企業成長支援ファンド出資	機構法第15条第1項第5号ロに基づく出資(投資対象・新事業展開、転業、事業の再編、承継等により新たな成長・発展を目指す中小企業者)
地域中小企業応援ファンド出資	機構法第15条第1項第5号ロに基づく出資(投資対象・一定の地域内に事業所を有する中小企業)
中小企業再生ファンド出資	機構法第15条第1項第10号及び産業活力の再生及び産業活動の革新に関する特別措置法(平成11年法律第131号)第47条に基づく出資(投資対象・再生に取り組む中小企業)
産業復興機構出資	機構法第15条第1項第10号及び産業活力の再生及び産業活動の革新に関する特別措置法(平成11年法律第131号)第47条に基づく出資(投資対象・東日本大震災の被害により再生可能性があるものの過大な債務を負っている事業者)
輸入促進基盤整備出資	機構法附則第8条の3第4号及び旧輸入の促進及び対内投資事業の円滑化に関する臨時措置法第8条第2号に基づく出資
産業高度化施設出資	旧地域産業の高度化に寄与する特定事業の集積の促進に関する法律第7条第1項第2号に基づく出資
産業業務機能支援施設出資	改正前地方拠点都市地域の整備及び産業業務施設の再配置の促進に関する法律第40条第2項第2号に基づく出資
工業再配置出資	旧地域振興整備公団法第19条の5に基づく出資
産炭地域振興出資	旧地域振興整備公団法(平成12年改正前)第19条第1項第7号に基づく出資、または同法第19条の5に基づく出資
特定出資法人出資	旧産業構造転換円滑化臨時措置法第16条第1項第2号に基づく出資
繊維産業高度化促進施設整備出資	旧繊維産業構造改善臨時措置法第58条の2第1項第1号に基づく出資
ベンチャー企業出資	機構法附則第9条第1項に基づく出資
ベンチャーファンド出資	機構法附則第9条第1項に基づく出資

4. 貸付金等の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			回収額	償却額		
(一般勘定)	629,622,424,391	55,272,781,925	83,965,456,387	659,036,000	600,270,713,929	
関係法人貸付金	8,124,222,000	486,900,000	1,511,714,000	-	7,099,408,000	
事業貸付金						
高度化貸付金	621,498,202,391	54,785,881,925	82,453,742,387	659,036,000	593,171,305,929	
(施設整備等勘定)	1,601,802,000	-	295,370,000	-	1,306,432,000	
割賦売掛金	1,529,532,000	-	293,620,000	-	1,235,912,000	
事業貸付金						
跡地見返資金貸付金	72,270,000	-	1,750,000	-	70,520,000	
(小規模企業共済勘定)	412,778,343,178	447,905,485,000	462,288,669,000	-	398,395,159,178	
事業貸付金						
一般貸付	406,524,934,178	446,134,835,000	460,398,810,000	-	392,260,959,178	
傷病災害時貸付	400,651,000	107,300,000	165,089,000	-	342,862,000	
特例災害時貸付	3,783,400,000	635,050,000	549,715,000	-	3,868,735,000	
創業転業時・新規事業展開等貸付	164,279,000	65,050,000	73,506,000	-	155,823,000	
福祉対応貸付	61,710,000	14,950,000	23,217,000	-	53,443,000	
緊急経営安定貸付	1,840,869,000	947,500,000	1,077,197,000	-	1,711,172,000	
事業承継貸付	2,500,000	800,000	1,135,000	-	2,165,000	
(中小企業倒産防止勘定)	107,017,200,349	40,111,660,523	51,834,691,620	315,129,963	94,979,039,289	
事業貸付金						
共済貸付金	84,151,750,766	15,126,510,523	27,639,791,620	315,129,963	71,323,339,706	
一時貸付金	22,865,449,583	24,985,150,000	24,194,900,000	-	23,655,699,583	
(工業再配置等業務特別勘定)	7,931,831,194	492,736,334	3,163,861,151	-	5,260,706,377	
割賦売掛金	7,931,831,194	492,736,334	3,163,861,151	-	5,260,706,377	
(産廃地域経過業務特別勘定)	4,669,576,383	287,260,000	782,233,030	-	4,174,603,353	
割賦売掛金	3,822,626,000	20,760,000	484,520,000	-	3,358,866,000	
事業貸付金						
設備資金貸付金	846,950,383	266,500,000	297,713,030	-	815,737,353	
計	1,163,621,177,495	544,069,923,782	602,330,281,188	974,165,963	1,104,386,654,126	

(注) 当期増加額には破産更生債権等からの振替額、回収額には破産更生債権等への振替額をそれぞれ含んでおります。

5. 長期借入金の明細

(1) 種別の内訳

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘要
都道府県借入金	4,143,983,101	299,161,000	424,993,690	4,018,150,411	無利子		
計	4,143,983,101	299,161,000	424,993,690	4,018,150,411			

(2) 勘定別及び借入先別の内訳

【一般勘定】

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘要
都道府県借入金							
青森県	397,903,000	53,748,000	39,971,000	411,680,000	無利子	平成39年9月29日	
岩手県	49,723,000	5,091,000	7,821,000	46,993,000	無利子	平成39年6月29日	
宮城県	57,486,086	8,746,000	9,362,000	56,870,086	無利子	平成39年9月29日	
秋田県	14,348,273	-	1,531,000	12,817,273	無利子	平成37年9月29日	
山形県	100,183,000	6,771,000	10,050,000	96,904,000	無利子	平成39年6月29日	
福島県	126,742,420	13,672,000	11,306,000	129,108,420	無利子	平成39年9月29日	
栃木県	36,749,000	3,695,000	3,822,000	36,622,000	無利子	平成39年11月24日	
群馬県	164,237,000	11,269,000	42,747,000	132,759,000	無利子	平成39年11月24日	
埼玉県	490,839,442	38,038,000	45,219,000	483,658,442	無利子	平成39年11月24日	
千葉県	48,747,031	-	7,243,000	41,504,031	無利子	平成35年11月24日	
東京都	212,756,187	9,513,000	19,008,000	203,261,187	無利子	平成39年11月24日	
神奈川県	59,538,000	2,322,000	10,811,000	51,049,000	無利子	平成39年11月24日	
新潟県	147,016,932	5,061,000	13,580,000	138,497,932	無利子	平成39年11月24日	
長野県	90,840,280	6,730,000	12,111,000	85,459,280	無利子	平成39年11月24日	
静岡県	80,947,960	3,891,000	10,773,000	74,065,960	無利子	平成39年11月24日	
愛知県	111,058,299	4,066,000	5,776,191	109,348,108	無利子	平成39年12月4日	
岐阜県	14,171,000	1,312,000	2,782,000	12,701,000	無利子	平成39年12月4日	
三重県	36,387,000	4,199,000	4,334,000	36,252,000	無利子	平成39年12月4日	
富山県	16,368,000	701,000	4,245,000	12,824,000	無利子	平成39年12月4日	
石川県	49,401,173	525,000	1,251,663	48,674,510	無利子	平成39年12月4日	
福井県	32,651,761	-	87,972	32,563,789	無利子	-	
滋賀県	13,225,211	-	3,599,613	9,625,598	無利子	-	
京都府	87,315,000	2,400,000	12,872,000	76,843,000	無利子	平成35年5月30日	
奈良県	70,475,823	4,368,000	4,670,000	70,173,823	無利子	平成35年5月30日	
大阪府	127,151,614	-	103,209	127,048,405	無利子	平成30年5月30日	
兵庫県	12,847,000	-	7,359,000	5,488,000	無利子	平成26年5月31日	
和歌山県	25,404,444	-	16	25,404,428	無利子	-	
鳥取県	139,849,388	13,872,000	15,856,000	137,865,388	無利子	平成39年12月1日	
島根県	173,127,397	9,114,000	15,704,792	166,536,605	無利子	平成39年12月1日	
岡山県	2,028,000	-	881,000	1,147,000	無利子	平成27年11月30日	
広島県	447,021,000	36,489,000	48,432,000	435,078,000	無利子	平成39年12月1日	
山口県	72,685,820	-	-	72,685,820	無利子	-	
愛媛県	271,400,276	-	4,356,950	267,043,326	無利子	平成38年6月29日	
福岡県	37,982,000	2,415,000	5,029,000	35,368,000	無利子	平成39年12月4日	
佐賀県	75,130,000	4,356,000	8,983,000	70,503,000	無利子	平成39年12月4日	
長崎県	56,383,000	-	7,492,000	48,891,000	無利子	平成39年3月4日	
熊本県	21,677,000	1,407,000	1,956,000	21,128,000	無利子	平成39年12月4日	
大分県	104,362,000	36,769,000	10,119,000	131,012,000	無利子	平成40年3月1日	
宮崎県	42,557,284	6,062,000	9,109,284	39,510,000	無利子	平成40年3月1日	
鹿児島県	13,359,000	130,000	1,781,000	11,708,000	無利子	平成38年12月4日	
沖縄県	11,907,000	2,429,000	2,858,000	11,478,000	無利子	平成40年3月1日	
計	4,143,983,101	299,161,000	424,993,690	4,018,150,411			

6. 中小企業基盤整備債券の明細

該当ありません。

7. 引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	167,262,636	161,559,518	167,262,636	-	161,559,518	
保証債務損失引当金	477,375,256	1,129,875,592	-	-	1,607,250,848	
計	644,637,892	1,291,435,110	167,262,636	-	1,768,810,366	

8. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
受取手形	1,120,890	△ 959,820	161,070	11,209	△ 9,599	1,610	
一般債権	1,120,890	△ 959,820	161,070	11,209	△ 9,599	1,610	
売掛金	49,773,208	7,184,495	56,957,703	473,786	95,791	569,577	
一般債権	49,773,208	7,184,495	56,957,703	473,786	95,791	569,577	
未収入金(その他)	105,393,588	△ 48,055,784	57,337,804	232,473	51,838	284,311	
一般債権	105,393,588	△ 48,055,784	57,337,804	232,473	51,838	284,311	
割賦売掛金	14,122,455,090	△ 3,418,216,780	10,704,238,310	1,458,381,373	△ 173,635,384	1,284,745,989	
一般債権	12,632,734,020	△ 3,573,559,150	9,059,174,870	892,939,838	△ 285,772,086	607,167,752	
貸倒懸念債権	651,255,174	145,054,333	796,309,507	221,528,132	109,093,113	330,621,245	
破産更生債権等	838,465,896	10,288,037	848,753,933	343,913,403	3,043,589	346,956,992	
未収収益(割賦売掛金利息)	37,533,476	△ 17,344,665	20,188,811	1,980,131	△ 678,165	1,301,966	
一般債権	37,533,476	△ 17,344,665	20,188,811	1,980,131	△ 678,165	1,301,966	
事業貸付金	1,239,880,232,208	△ 66,444,892,539	1,173,435,339,669	141,408,098,206	△ 13,772,265,995	127,635,832,211	
一般債権	1,081,543,952,082	△ 52,690,111,163	1,028,853,840,919	12,476,167,940	△ 2,055,524,193	10,420,643,747	
貸倒懸念債権	68,793,236,219	△ 3,115,907,389	65,677,328,830	49,321,975,267	△ 3,639,217,875	45,682,757,392	
破産更生債権等	89,543,043,907	△ 10,638,873,987	78,904,169,920	79,609,954,999	△ 8,077,523,927	71,532,431,072	
未収収益(事業貸付金利息)	458,241,329	△ 87,355,494	370,885,835	21,860,497	△ 2,332,224	19,528,273	
一般債権	458,241,329	△ 87,355,494	370,885,835	21,860,497	△ 2,332,224	19,528,273	
未収入金(事業貸付金利息)	15,765,429	10,142,864	25,908,293	450,744	72,206	522,950	
一般債権	15,765,429	10,142,864	25,908,293	450,744	72,206	522,950	
助成金	2,130,126	△ 320,000	1,810,126	2,070,126	△ 290,000	1,780,126	
破産更生債権等	2,130,126	△ 320,000	1,810,126	2,070,126	△ 290,000	1,780,126	
未収入金(賃料等)	60,641,001	8,102,157	68,743,158	38,864,990	16,271,470	55,136,460	
一般債権	3,693,669	△ 2,855,602	838,067	1,406	△ 1,406	-	
貸倒懸念債権	10,834,078	△ 7,330,486	3,503,592	2,703,539	△ 1,412,843	1,290,696	
破産更生債権等	46,113,254	18,288,245	64,401,499	36,160,045	17,685,719	53,845,764	
計	1,254,733,286,345	△ 69,991,715,566	1,184,741,570,779	142,932,423,535	△ 13,932,720,062	128,999,703,473	

(注) 貸倒見積高の算定方法は、「重要な会計方針」の「5.引当金の計上基準(1)貸倒引当金」に記載しております。

9. 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	10,928,372,009	428,649,365	407,501,919	10,949,519,455	
退職一時金に係る債務	3,541,618,382	119,588,664	292,392,438	3,368,814,608	
厚生年金基金に係る債務	7,386,753,627	309,060,701	115,109,481	7,580,704,847	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	-	-	-	-	
年金資産	2,378,660,316	315,828,943	14,594,337	2,679,894,922	
退職給付引当金	8,549,711,693	112,820,422	392,907,582	8,269,624,533	

10. 資産除去債務の明細

該当ありません。

11. 法令に基づく引当金等の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
完済手当金準備基金	49,139,568,429	6,540,617,273	-	55,680,185,702	注1
異常危険準備基金	22,874,660,902	-	651,105,219	22,223,555,683	注2
計	72,014,229,331	6,540,617,273	651,105,219	77,903,741,385	

(注)1 独立行政法人中小企業基盤整備機構の業務(産業基盤整備業務を除く。)に係る業務運営、財務及び会計に関する省令(平成16年6月30日経済産業省令第74号。以下「業務省令」という。)第20条第1項の規定により、経済産業大臣の定めるところ(独立行政法人中小企業基盤整備機構の倒産防止共済基金、完済手当金準備基金及び異常危険準備基金の積立について、平成16・12・21中第3号、改正平成24・03・29中第12号)による金額を計上しております。平成24連結会計年度は計上基準に基づき、前連結会計年度末日における完済手当金準備基金の額に、当該連結会計年度における倒産防止共済一時貸付金利息収入、掛金、後納割増金、預金利息、有価証券利息、雑収入、償却債権取立益、貸倒引当金戻入益、倒産防止共済基金戻入益の合計額を加算し、解約手当金、前納減額金、早期償還手当金、雑費用、借入金利息、貸倒損失、貸倒引当金繰入、倒産防止共済基金繰入、業務等経理へ繰入の合計額を控除した額を算出したところ、加算額が控除額を上回ったため、当期増加となりました。

2 業務省令第20条第2項の規定により、経済産業大臣の定めるところ(独立行政法人中小企業基盤整備機構の倒産防止共済基金、完済手当金準備基金及び異常危険準備基金の積立について、平成16・12・21中第3号、改正平成24・03・29中第12号)による金額を計上しております。平成24連結会計年度は計上基準に基づき、前連結会計年度末日における異常危険準備基金の額に、当該連結会計年度における政府出資金及び積み立てられた異常危険準備基金に係る運用収入の額を加算した額から、経営環境対応業務費充当額及び基金経理繰入額の合計額を控除した額を算出したところ、控除額が加算額を上回ったため、当期減少となりました。

12. 保証債務の明細

(単位:円)

区分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	金額
第二種信用基金	99	11,984,238,856	22	3,300,000,000	12	3,327,554,583	109	11,956,684,273	40,156,973
計	99	11,984,238,856	22	3,300,000,000	12	3,327,554,583	109	11,956,684,273	40,156,973

13. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要	
資本金	政府出資金	1,108,180,195,562	13,400,000,000	8,089,433,082	1,113,490,762,480	注
	日本政策投資銀行出資金	1,000,000,000	-	-	1,000,000,000	
	計	1,109,180,195,562	13,400,000,000	8,089,433,082	1,114,490,762,480	
資本剰余金	資本剰余金					
	資本剰余金	512,796,662	-	-	512,796,662	
	前中期目標期間繰越積立金	422,609,355	-	-	422,609,355	
	損益外固定資産除売却差額	△ 547,930,968	△ 135,579,395	△ 31,040,241	△ 652,470,122	特定資産の除却及び売却による
	計	387,475,049	△ 135,579,395	△ 31,040,241	282,935,895	
	損益外減価償却累計額	△ 7,700,738,988	△ 828,016,021	△ 155,979,148	△ 8,372,775,861	特定資産の減価償却、除却及び売却による
	損益外減損損失累計額	△ 21,457,584	-	-	△ 21,457,584	
	民間出えん金	919,065,608	-	18,525,608	900,540,000	出えん者への返還による
差引計	△ 6,415,655,915	△ 963,595,416	△ 168,493,781	△ 7,210,757,550		

(注) 当期増加額は、被災中小企業の早期復興に向けた資金支援(10,000,000,000円)、海外展開を行う中小企業の経営基盤強化事業(2,400,000,000円)、経営資源融合を行う中小企業の資本力強化事業(1,000,000,000円)のための出資によるものであり、当期減少額は、「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」(平成22年12月7日閣議決定)による国庫納付によるものであります。

14. 積立金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
独立行政法人通則法第44条第1項に基づく積立金	429,442,409	7,914,929,330	-	8,344,371,739	平成23年度利益処分による増加
前中期目標期間繰越積立金	13,687,577,528	-	4,886,919,486	8,800,658,042	前中期目標期間繰越積立金の国庫納付額、自己財源により取得した償却資産の当期減少額、繰越関係の事業資金に充てるための取崩額、債務保証業務に係る経費及び産業用地等分譲等業務に係る経費
計	14,117,019,937	7,914,929,330	4,886,919,486	17,145,029,781	

15. 目的積立金の取崩しの明細

(単位:円)

区 分	金 額	摘 要
前中期目標期間繰越積立金	4,886,919,486	前中期目標期間繰越積立金の国庫納付額、自己財源により取得した償却資産の当期減少額、繰越関係の事業資金に充てるための取崩額、債務保証業務に係る経費及び産業用地等分譲等業務に係る経費
計	4,886,919,486	

16. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額					期末残高
			運営費 交付金収益	未収財源措置 予定額	資産見返 運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成21年度	1,595,892,117	-	-	-	-	-	-	1,595,892,117
平成22年度	1,201,877,627	-	-	-	-	-	-	1,201,877,627
平成23年度	28,327,653,298	-	19,257,454,037	-	-	-	19,257,454,037	9,070,199,261
平成24年度	-	24,164,333,000	17,680,580,580	654,925,824	182,374,466	-	18,517,880,870	5,646,452,130
計	31,125,423,042	24,164,333,000	36,938,034,617	654,925,824	182,374,466	-	37,775,334,907	17,514,421,135

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

一般勘定

①平成21年度交付分

【一般勘定】

(単位:円)

区分	金額	内訳
費用進行基準による振替額	-	平成24年度における振替はない。
運営費交付金収益	-	
資産見返運営費交付金	-	
資本剰余金	-	
計	-	

②平成22年度交付分

【一般勘定】

(単位:円)

区分	金額	内訳
費用進行基準による振替額	-	平成24年度における振替はない。
運営費交付金収益	-	
資産見返運営費交付金	-	
資本剰余金	-	
計	-	

③平成23年度交付分

【一般勘定】

(単位:円)

区分	金額	内訳
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	19,257,454,037
	資産見返運営費交付金	-
	資本剰余金	-
計	19,257,454,037	①費用進行基準を採用した業務:一般勘定における事業の一部 ②当該業務に係る収支 ア)支出の額: 11,550,864,787 (役員員給与149,995,612 管理諸費 33,623,577 事業費 11,367,245,598) イ)収入の額: 107,371,950 (その他指導研修事業収入 107,371,950) ウ)前期特定事業者復興支援施設未譲渡額: 14,378,582,200 (前払金 824,565,000 特定事業者復興支援施設 13,554,017,200) エ)特定事業者復興支援施設未譲渡額: 6,564,621,000 (特定事業者復興支援施設 6,564,621,000) ③運営費交付金の振替額の積算根拠 ア): 11,550,864,787 -イ): 107,371,950 +ウ): 14,378,582,200 -エ): 6,564,621,000 = 19,257,454,037

③平成24年度交付分

【一般勘定】

(単位:円)

区分	金額	内訳
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	12,829,933,536
	資産見返運営費交付金	18,974,306
	資本剰余金	-
	計	12,848,907,842
一般経理	運営費交付金収益	13,687,729,136
	資産見返運営費交付金	838,821,294
	資本剰余金	-
復興特別経理	運営費交付金収益	-
	資産見返運営費交付金	-
	資本剰余金	-
計	12,848,907,842	①費用進行基準を採用した業務:一般勘定における事業の一部 ②当該業務に係る収支 ア)支出の額: 13,687,729,136 (役員員給与3,988,458,229 管理諸費 1,488,892,334 事業費 8,210,378,573) イ)収入の額: 838,821,294 (大学校関係事業収入 740,706,198 その他指導研修事業収入 98,115,096) ウ)固定資産の取得額: 18,974,306 (工具器具備品 18,275,606 商標権 387,900 ソフトウェア 310,800) ③運営費交付金の振替額の積算根拠 ア): 13,687,729,136 -イ): 838,821,294 -ウ): 18,974,306 = 12,829,933,536

小規模企業共済勘定

①平成21年度交付分

【小規模企業共済勘定】

(単位:円)

区分	金額	内訳
費用進行基準による振替額	-	平成24年度における振替はない。
運営費交付金収益	-	
未収財源措置予定額	-	
資産見返運営費交付金	-	
資本剰余金	-	
計	-	

②平成22年度交付分

【小規模企業共済勘定】

(単位:円)

区分		金額	内訳
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	-	平成24年度における振替はない。
	未収財源措置予定額	-	
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
計		-	

③平成24年度交付分

【小規模企業共済勘定】

(単位:円)

区分		金額	内訳
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	3,693,562,621	①費用進行基準を採用した業務:小規模企業共済勘定に係る管理事業 ②当該業務に係る収支(業務等経理) ア)支出の額: 4,583,842,972 (役員員給与:614,290,187 管理諸費:3,969,552,785) イ)収入の額: 367,230,673 (自己資金負担額:199,616,805 情報システム最適化:167,613,868) ウ)前期未収財源措置予定額: 359,889,915 エ)固定資産の取得額: 163,159,763 (工具器具備品:572,880 ソフトウェア:162,586,883) ③運営費交付金の振替額の積算根拠 ア): 4,583,842,972 -イ): 367,230,673 -ウ): 359,889,915 -エ): 163,159,763 = 3,693,562,621 (注)自己資金負担額:199,616,805は、年度計画に基づく運用益充当額である。 情報システム最適化経費充当額:167,613,868は、「業務・システム最適化」計画に基づいて支出した経費の自己資金充当額である。
	未収財源措置予定額	359,889,915	
	資産見返運営費交付金	163,159,763	
	資本剰余金	-	
	計	4,216,612,299	

中小企業倒産防止共済勘定

①平成21年度交付分

【中小企業倒産防止共済勘定】

(単位:円)

区分		金額	内訳
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	-	平成24年度における振替はない。
	未収財源措置予定額	-	
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
計		-	

②平成22年度交付分

【中小企業倒産防止共済勘定】

(単位:円)

区分		金額	内訳
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	-	平成24年度における振替はない。
	未収財源措置予定額	-	
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
計		-	

③平成24年度交付分

【中小企業倒産防止共済勘定】

(単位:円)

区分		金額	内訳
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	1,157,084,423	①費用進行基準を採用した業務:中小企業倒産防止共済勘定に係る管理事業 ②当該業務に係る収支(業務等経理) ア)支出の額: 3,310,254,596 (役員員給与:490,633,846 管理諸費:2,819,620,750) イ)収入の額: 1,857,893,867 (自己資金負担額:1,190,000,000 情報システム最適化経費充当額:125,250,173 法改正経費充当額:542,643,694) ウ)前期未収財源措置予定額: 295,035,909 エ)固定資産取得額: 240,397 (ソフトウェア:240,397) ③運営費交付金の振替額の積算根拠 ア) 3,310,254,596 -イ): 1,857,893,867 -ウ): 295,035,909 -エ): 240,397 = 1,157,084,423 (注)自己資金負担額:1,190,000,000は、年度計画に基づく運用益充当額である。 情報システム最適化経費充当額:125,250,173は、「業務・システム最適化」計画に基づいて支出した経費の異常危険準備基金充当額である。 法改正経費充当額:542,643,694は、平成22年4月21日に公布された「中小企業倒産防止共済法の一部を改正する法律」に基づいて支出した経費の異常危険準備基金充当額である。
	未収財源措置予定額	295,035,909	
	資産見返運営費交付金	240,397	
	資本剰余金	-	
	計	1,452,360,729	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位:円)

一般勘定

交付年度	運営費交付金債務残高		残高の発生理由及び収益化等の計画
	業務等区分	金額	
平成21年度	費用進行基準を採用した業務に係る分	一般経理 1,099,904,188	○運営費交付金債務残高の発生理由は、経費の節減により事業費が削減されたこと及び一部事業費支出の翌連結会計年度への繰り越し等により運営費交付金の収益化額が計画を下回り、翌連結会計年度に繰り越したものの。 ○翌連結会計年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌連結会計年度以降において収益化する予定である。
	計	1,099,904,188	
平成22年度	費用進行基準を採用した業務に係る分	一般経理 1,031,756,001	○運営費交付金債務残高の発生理由は、経費の節減により事業費が削減されたこと及び一部事業費支出の翌連結会計年度への繰り越し等により運営費交付金の収益化額が計画を下回り、翌連結会計年度に繰り越したものの。 ○翌連結会計年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌連結会計年度以降において収益化する予定である。
	計	1,031,756,001	
平成23年度	費用進行基準を採用した業務に係る分	一般経理 9,070,199,261	○運営費交付金債務残高の発生理由 1. 特定事業者復興支援施設設備事業においては、自治体に施設を譲渡することに伴い収益化するため、その譲渡が翌連結会計年度以降となったこと及び事業費支出の翌連結会計年度への繰り越し等により運営費交付金の収益化額が計画を下回り、翌連結会計年度に繰り越したものの。 2. 上記1を除く東日本大震災による補正予算にかかる事業を翌連結会計年度に繰り越したものの。 3. 上記1.2を除く事業の実施及び事業費支出の翌連結会計年度への繰り越し等により運営費交付金の収益化額が計画を下回り、翌連結会計年度に繰り越したものの。 ○翌連結会計年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌連結会計年度以降において収益化する予定である。
	計	9,070,199,261	
平成24年度	費用進行基準を採用した業務に係る分	一般経理 295,714,158	○運営費交付金債務残高の発生理由は、経費の節減により事業費が削減されたこと及び一部事業費支出の翌連結会計年度への繰り越し等により運営費交付金の収益化額が計画を下回り、翌連結会計年度に繰り越したものの。 ○翌連結会計年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌連結会計年度以降において収益化する予定である。
	復興特別経理	5,252,038,000	
計	5,547,752,158		

小規模企業共済勘定

(単位:円)

交付年度	運営費交付金債務残高		残高の発生理由及び収益化等の計画
	業務等区分	金額	
平成21年度	費用進行基準を採用した業務に係る分	393,947,749	○運営費交付金債務残高の発生理由は、加入見込件数に比し、加入実績件数が下回ったこと等に伴い、運営費交付金の収益化額が計画を下回り、翌連結会計年度に繰り越したものの。 ○運営費交付金債務残高の発生理由は、効率的な人員配置により人件費等が削減されたことに伴い、運営費交付金の収益化額が計画を下回り、翌連結会計年度に繰り越したものの。 ○翌連結会計年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌連結会計年度において収益化する予定である。
	計	393,947,749	
平成22年度	費用進行基準を採用した業務に係る分	70,288,373	○運営費交付金債務残高の発生理由は、加入見込件数に比し、加入実績件数が下回ったこと等に伴い、運営費交付金の収益化額が計画を下回り、翌連結会計年度に繰り越したものの。 ○翌連結会計年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌連結会計年度以降において収益化する予定である。
	計	70,288,373	
平成24年度	費用進行基準を採用した業務に係る分	33,293,701	○運営費交付金債務残高の発生理由は、加入見込件数に比し、加入実績件数が下回ったこと等に伴い、運営費交付金の収益化額が計画を下回り、翌連結会計年度に繰り越したものの。 ○翌連結会計年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌連結会計年度以降において収益化する予定である。
	計	33,293,701	

中小企業倒産防止共済勘定

(単位:円)

交付年度	運営費交付金債務残高		残高の発生理由及び収益化等の計画
	業務等区分	金額	
平成21年度	費用進行基準を採用した業務に係る分	102,040,180	○運営費交付金債務残高の発生理由は、効率的な人員配置により人件費等が削減されたことに伴い、運営費交付金の収益化額が計画を下回り、翌連結会計年度に繰り越したものの。 ○翌連結会計年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌連結会計年度において収益化する予定である。
	計	102,040,180	
平成22年度	費用進行基準を採用した業務に係る分	99,833,253	○運営費交付金債務残高の発生理由は、運営費交付金の収益化対象となる事業費が削減されたこと等により、運営費交付金の収益化額が計画を下回り、翌連結会計年度に繰り越したものの。 ○翌連結会計年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌連結会計年度において収益化する予定である。
	計	99,833,253	
平成24年度	費用進行基準を採用した業務に係る分	65,406,271	○運営費交付金債務残高の発生理由は、効率的な人員配置により人件費等が削減されたことに伴い、運営費交付金の収益化額が計画を下回り、翌連結会計年度に繰り越したものの。 ○翌連結会計年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌連結会計年度において収益化する予定である。
	計	65,406,271	

17. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

17-1 施設費の明細

該当ありません。

17-2 補助金等の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳						摘 要
		建設仮勘定補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	預り補助金等	長期預り補助金等	収益計上	
平成23年度中小企業海外展開等支援事業費補助金(平成23年度二次補正)	598,430,114	-	-	-	-	-	598,430,114	
平成23年度中小企業海外展開等支援事業費補助金(平成23年度三次補正(国内準備支援等))	321,632,333	-	-	-	-	-	321,632,333	
平成23年度中小企業海外展開等支援事業費補助金(平成23年度三次補正(ワンストップ相談窓口運営等))	403,484,332	-	-	-	-	-	403,484,332	
平成24年度中小企業海外展開等支援事業費補助金	190,445,406	-	-	-	-	-	190,445,406	
平成24年度産油国石油精製技術等対策事業費補助金(産油国開発支援等事業のうち産油国産産業協力等事業に係るもの)	33,989,529	-	-	-	-	-	33,989,529	
中小企業再生支援協議会機能強化補助金	4,052,493,062	-	-	-	4,049,686,195	-	2,806,867	当期交付額のうち、18,062円は運用益によるものであります。
消費税転嫁対策補助金	227,791,000	-	-	-	227,791,000	-	-	
認定支援機関による経営改善計画策定支援補助金	40,500,591,803	-	-	-	40,498,605,785	-	1,986,018	当期交付額のうち、591,803円は運用益によるものであります。
中小企業災害復旧資金利子補給補助金	450,236,598	-	-	-	-	13,446,374	436,790,224	当期交付額のうち、13,446,374円は運用益によるものであります。
中小企業再生支援利子補給補助金	660,539,443	-	-	-	-	41,703,781	618,835,662	当期交付額のうち、41,703,781円は運用益によるものであります。
地域需要創造型等起業・創業促進補助金	20,000,041,631	-	-	-	-	19,998,943,625	1,098,006	当期交付額のうち、41,631円は運用益によるものであります。
産炭地域経過事業費補助金	1,304,199,663	-	-	-	-	12,187,302	1,292,012,361	
その他補助金	43,060,716	-	-	-	-	-	43,060,716	
計	68,786,935,630	-	-	-	44,776,082,980	20,066,281,082	3,944,571,568	

17-3 預り補助金等の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
中小企業再生支援協議会機能強化補助金	-	4,049,686,195	-	4,049,686,195	
消費税転嫁対策補助金	-	227,791,000	-	227,791,000	
認定支援機関による経営改善計画策定支援補助金	-	40,498,605,785	-	40,498,605,785	
計	-	44,776,082,980	-	44,776,082,980	

17-4 長期預り補助金等の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
中小企業災害復旧資金利子補給補助金	9,861,488,735	13,446,374	436,790,224	9,438,144,885	中小企業災害復旧資金利子補給等に使用
中小企業再生支援利子補給補助金	18,404,457,784	41,703,781	618,835,662	17,827,325,903	中小企業再生支援利子補給等に使用
地域需要創造型等起業・創業促進補助金	-	19,998,943,625	-	19,998,943,625	
産炭地域経過事業費補助金	6,948,400,084	12,187,302	1,292,012,361	5,668,575,025	法人設立時に承継された繰越欠損金、及び、産炭地域経過事業が完了するまで毎連結会計年度に生じる経費の一部または全部に充当
計	35,214,346,603	20,066,281,082	2,347,638,247	52,932,989,438	

18. 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(3,770)	(1)	(-)	(-)
	194,166	14	14,765	4
職員	(2,308)	(1)	(-)	(-)
	6,889,455	813	756,514	30
計	(6,078)	(2)	(-)	(-)
	7,083,622	827	771,280	34

(注) 1 支給人員数は、年間平均支給人員数を記載しております。

2 上段()書きの計数は、非常勤の役員に係るものであり、別掲となっております。

3 役員に関する報酬及び退職手当の支給の基準は、独立行政法人中小企業基盤整備機構役員報酬規程及び独立行政法人中小企業基盤整備機構役員退職手当支給規程に定め、独立行政人通則法第62条の規定により準用される同法第52条第2項の規定に基づき、経済産業大臣に届け出るとともに、公表しております。

4 職員に対する給与及び退職手当の支給の基準は、独立行政法人中小企業基盤整備機構職員給与規程及び独立行政法人中小企業基盤整備機構職員退職手当支給規程に定め、独立行政人通則法第63条第2項の規定に基づき、経済産業大臣に届け出るとともに、公表しております。

5 「役員及び職員の給与の明細」の勘定別の明細は、以下のとおりであります。

なお、勘定に共通する職員数は、勘定固有職員数の人員比により配賦しております。また、支給人員は小数点を以下を四捨五入しております。

(単位:千円、人)

勘定	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
一般勘定	(2,638)	(1)	(-)	(-)
	4,840,435	539	529,484	23
産業基盤整備勘定	(72)	(0)	(-)	(-)
	128,959	14	9,410	1
施設整備等勘定	(130)	(0)	(-)	(-)
	243,186	30	31,468	1
小規模企業共済勘定	(348)	(0)	(-)	(-)
	661,869	75	69,107	3
中小企業倒産防止共済勘定	(259)	(0)	(-)	(-)
	508,016	61	54,144	2
工業再配置等業務特別勘定	(175)	(0)	(-)	(-)
	326,011	34	41,495	2
産炭地域経過業務特別勘定	(144)	(0)	(-)	(-)
	275,764	30	34,630	2
出資承継勘定	(2,312)	(1)	(-)	(-)
	99,382	44	1,542	0

19. セグメント情報

セグメント情報については、勘定別財務諸表に記載しているため、法人単位連結財務諸表では記載を省略しております。

20. その他の資産、負債、費用及び収益の明細

20-1 信託資産の資産構成

(単位:円)

構成区分	決算残高
国内株式	461,085,253,910
国内債券	428,136,010,474
外国株式	471,974,733,718
外国債券	316,974,408,380
短期資産	772,821,438
計	1,678,943,227,920

20-2 責任準備金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
責任準備金	8,504,426,922,080	-	29,943,714,279	8,474,483,207,801	
計	8,504,426,922,080	-	29,943,714,279	8,474,483,207,801	

(注) 責任準備金の算定方法は、「重要な会計方針」の「12. その他の重要な事項(2) 責任準備金の計上根拠及び計上基準」に記載しております。

21. 信用基金の運用状況の明細

(1) 一般勘定

繊維信用基金

概要

繊維信用基金は、機構法附則第8条第1項の業務に関し設けられております。当基金は、中小企業総合事業団法及び機械類信用保険法の廃止等に関する法律(以下、「廃止法」という。)附則第2条第13項及び第14項の規定により、繊維事業者又はその組織する団体からの出えん金により構成されておりますが、機構法附則第13条第1項の規定に基づき、返還及び供託したことにより残高は0円となっております。

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
民間出えん金					
繊維信用基金	18,525,608	-	18,525,608	-	
計	18,525,608	-	18,525,608	-	

(2) 産業基盤整備勘定

① 第一種信用基金

概要

第一種信用基金は、機構法第15条第1項第8号に掲げる業務のうち債務の保証に関するもの並びにこれらに付帯する業務に関し設けられております。当基金は、廃止法附則第4条第14項の規定による政府以外の者からの拠出金により構成され、期末残高は346,702,501円となっております。

財政状態 (単位:円)

資産	金額	負債	金額
現金及び預金	346,625,089		
未収収益	77,412		
求償権	735,235,177		
貸倒引当金(△)	△ 735,235,177		

損益の状況 (単位:円)

費用	金額	収益	金額
経常費用	47,950	経常収益	545,653
経営基盤強化業務費	45,370	財務収益	545,653
一般管理費	2,580	臨時利益	19,730,218
		貸倒引当金戻入益	19,730,218

② 第二種信用基金

概要

第二種信用基金は、機構法第15条第1項第7号、9号及び10号に掲げる業務のうち債務の保証に関するもの並びにこれらに付帯する業務に関し設けられております。当基金は、廃止法附則第4条第13項の規定による政府出資金及び同条第14項の規定による政府以外の者からの拠出金により構成され、期末残高は40,756,903,523円となっております。

財政状態 (単位:円)

資産	金額	負債	金額
現金及び預金	4,331,561,256	未払金	44,949,744
有価証券	12,120,000,000	未払法人税等	370,074
貯蔵品	8,682	前受金	12,374,636
前払費用	12,733	預り金	1,926,517
未収収益	46,100,710	賞与引当金	9,660,827
未収入金	2,039,727	退職給付引当金	267,332,120
前払金	2,054,702	保証債務損失引当金	1,607,250,848
有形固定資産	366,554		
無形固定資産	1,399,125		
投資有価証券	26,197,215,932		
求償権	1,945,793,483		
長期前払費用	8,868		
貸倒引当金(△)	△ 1,945,793,483		

損益の状況 (単位:円)

費用	金額	収益	金額
経常費用	1,338,196,479	経常収益	478,927,298
経営基盤強化業務費	1,263,399,279	債務保証料収入	40,156,973
一般管理費	74,747,842	財務収益	436,758,837
雑損	49,358	雑益	2,011,488
法人税等	370,074	臨時利益	938,196
		貸倒引当金戻入益	938,196

22. 各法定勘定の内容

一般勘定	新規創業・ベンチャーへの資金面での支援、中小・ベンチャー企業に対する経営アドバイスやビジネスマッチングの支援、中小企業大学校における人材育成、中小企業の情報化・技術力向上・国際化等の支援、中小企業が共同で事業に取り組む場合の高度化事業による資金の貸付・アドバイス、大学等との連携による起業家育成施設の整備、インキュベーションマネージャー(IM)による入居者支援等の各種業務に加え、東日本大震災に対処するため、被災事業者の復旧・復興を支援する工場・事業場・店舗等の整備等、利子補給支援事業、資金支援、アドバイスを行っており、これらの業務を整理する勘定です。
産業基盤整備勘定	事業者が事業資金を調達するための金融機関からの借入れ及び発行する社債についての債務の保証、第3セクター出資事業により取得した株式の管理などを行う業務を整理する勘定です。
施設整備等勘定	新製品の開発、小規模生産等を行う工場の賃貸、機構が出資済みの第3セクター(頭脳3セク、OA3セク)の管理、ベンチャー企業支援施設の賃貸、中心市街地における製造販売一体型施設等の賃貸、旧集積法に基づく工業団地の譲渡及び賃貸を行っており、これらの業務を整理する勘定です。
小規模企業共済勘定	小規模企業共済制度(小規模企業者(個人事業主、共同経営者、法人役員)が掛金を積立て、廃業、死亡、老齢又は役員を退職した場合に共済金を受け取る制度)を整理する勘定です。
中小企業倒産防止共済勘定	中小企業倒産防止共済制度(取引先事業者の倒産の影響を受けて、中小企業者自らが倒産する事態(連鎖倒産)や、著しい経営難に陥る事態の発生を防止するため、掛金総額の10倍(最高80百万円)まで無担保、無保証人、無利子で貸付けを行う制度)を整理する勘定です。
工業再配置等業務特別勘定	旧工業再配置促進法に基づき整備された中核的工業団地の管理・譲渡、旧地方拠点法に基づき整備された事務所・研究所等の受け皿となる産業業務施設用地の管理・譲渡、旧頭脳立地法に基づき整備された特定事業の受け皿となる業務用地の管理・譲渡を行っており、これらの業務を整理する勘定です。
産炭地域経過業務特別勘定	石炭鉱業の不況に伴い疲弊した旧産炭地域における産業の導入・育成の受け皿として整備された事業用団地の管理・譲渡、工業用水の供給事業、出資済み第3セクターの管理、設備投資資金・運転資金の融資に係る債権の管理及び日本政策投資銀行に対する利子補給を行っており、これらの業務を整理する勘定です。
出資承継勘定	旧産業基盤整備基金が行っていたベンチャー出資事業及び第3セクター出資事業により取得した株式の管理、処分を行っており、これらの業務を整理する勘定です。

23. 法人単位連結財務諸表と勘定別財務諸表との関係
(1) 連結貸借対照表

科 目	法 定 勘 定										調 整	法人単位
	一般勘定	産業基礎整備勘定	施設整備等勘定	小規模企業共済勘定	中小企業倒産防止 共済勘定	工業振興等業務 特別勘定	産廃処理等業務 特別勘定	出資承継勘定				
I 流 動 資 産	861,141,197,872	16,867,351,933	9,068,472,670	4,077,272,450,907	431,938,005,033	16,306,740,059	13,336,730,843	6,503,312,443	△ 9,621,938,656	5,422,812,323,104		
現金及び預金	65,542,380,216	4,697,054,602	1,019,259,159	139,115,357,236	241,195,261,904	1,315,449,673	7,913,340,735	5,366,814,129	-	466,164,917,656		
代理店勘定	-	-	-	39,259,016,500	15,283,186,850	-	-	-	-	-		
有価証券	217,614,535,707	12,120,000,000	5,415,000,000	510,230,860,400	94,546,613,001	5,460,000,000	1,190,000,000	980,000,000	-	847,557,009,108		
受取手形	-	-	-	-	-	-	-	161,070	-	161,070		
売掛金	-	-	-	-	-	-	-	56,957,703	-	56,957,703		
前払掛金	-	-	1,235,912,000	-	-	5,260,706,377	3,358,866,000	-	-	9,855,484,377		
事業貸付金	600,270,713,929	-	70,520,000	398,395,159,178	94,979,038,289	-	815,737,353	-	-	1,094,531,169,749		
他勘定貸付金	9,000,000,000	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
販売用不動産	-	-	1,418,526,256	-	-	-	-	-	△ 9,000,000,000	-		
特定事業者復興支援施設	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
たな卸資産	6,564,621,000	-	-	-	-	-	-	-	-	6,631,546,696		
前払費用	532,147	8,682	14,509	359,633	2,217,913	16,383	49,165	39,436,148	-	42,634,580		
前払収益	6,777,964	12,733	2,059,954	259,681,177	101,531	75,081	198,968	105,321	-	269,012,719		
未収資産	576,795,453	46,181,487	7,322,280	17,087,194,996	839,002,507	12,464,718	16,454,853	3,257,797	-	18,588,674,091		
債権	-	-	-	1,678,943,227,920	-	-	-	-	-	1,678,943,227,920		
未収収入	1,833,897,951	2,039,727	3,386,482	52,407,050	386,692,392	28,460,110	12,857,574	57,337,804	△ 621,938,656	1,755,340,434		
未収財源措置予定額	-	-	-	344,735,332	270,403,861	-	-	-	-	615,139,193		
前払金	84,834,425	2,054,702	6,976,174	84,987,777	8,316,779	25,394,250	5,689,203	97,969	-	218,351,279		
その他の流動資産	100,000	-	-	-	38,540,000	-	2,457,990	-	-	41,097,990		
貸付有価証券 担保預り運用資産	-	-	-	1,293,499,463,708	-	-	-	-	-	1,293,499,463,708		
貸倒引当金(△)	△ 40,353,990,912	-	△ 110,504,144	-	△ 15,611,570,994	△ 577,000,650	△ 410,767,321	△ 855,498	-	△ 57,064,689,519		
II 固 定 資 産	208,196,158,772	29,329,446,903	27,320,863,853	5,332,752,348,544	384,264,712,434	187,273,288	2,901,107,753	1,469,840,680	△ 68,818,760	5,986,352,933,467		
1 有形固定資産	34,470,236,017	3,666,554	15,209,641,438	160,327,155	174,823,331	351,794	1,681,445,016	612,547,183	-	52,309,744,488		
建物	30,786,640,887	-	14,445,090,824	64,792,366	156,702,909	738,150	50,390,000	1,196,951,175	-	46,701,296,311		
建物減価償却累計額	△ 10,008,116,532	-	△ 4,463,264,375	△ 36,280,605	△ 68,446,610	△ 466,206	△ 17,002,531	△ 704,425,483	-	△ 15,298,002,942		
構築物	△ 21,159,888	-	-	-	-	-	-	△ 75,246,358	-	△ 96,406,246		
構築物減価償却累計額	1,520,613,712	-	354,069,308	221,821	3,404,732	-	387,774,000	40,568,767	-	2,306,652,340		
構築物減価償却累計額	△ 1,141,626,475	-	△ 301,627,701	△ 182,142	△ 2,795,658	-	△ 137,553,243	△ 36,996,560	-	△ 1,620,781,779		
機械	△ 297,686	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 297,686		
機械装置	407,679,909	-	11,331,500	-	-	-	30,379,000	56,722,000	-	506,112,409		
機械装置減価償却累計額	△ 385,083,339	-	△ 10,878,215	-	-	-	△ 30,075,287	△ 55,589,773	-	△ 481,626,614		
車両運搬具	32,714,815	-	-	2,688,140	-	-	3,570,000	820,076	-	39,793,031		
車両運搬具減価償却累計額	△ 21,373,719	-	-	△ 2,661,261	-	-	△ 833,000	△ 820,075	-	△ 25,668,055		
工具器具備品	1,372,932,458	3,944,920	37,133,279	259,385,210	152,094,412	1,968,341	1,968,341	99,765,276	-	1,928,240,978		
工具器具備品減価償却累計額	△ 689,340,274	△ 3,578,366	△ 35,824,496	△ 127,636,374	△ 66,130,454	△ 937,232	△ 1,592,603	△ 94,241,305	-	△ 1,019,281,104		
土地	12,616,662,169	-	5,173,611,314	-	-	-	48,371,585	185,039,443	-	18,023,674,501		
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	1,346,058,754	-	-	1,346,058,754		
2 無形固定資産	154,214,277	1,399,125	28,390,033	609,230,990	649,276,427	386,000	670,000	3,818,330	-	1,447,365,182		
借地権	-	-	27,950,000	-	-	-	-	-	-	27,950,000		
ソフトウェア	144,158,863	1,399,125	-	607,960,990	649,136,634	56,000	-	2,245,127	-	1,404,956,739		
その他	10,065,414	-	440,033	1,270,000	139,793	330,000	670,000	1,573,203	-	14,478,443		

(単位：円)

(単位：円)

科 目	法 定 勘 定							調整	法人単位	
	一般勘定	産業基盤整備勘定	施設整備等勘定	小規模企業共済勘定	中小企業倒産防止共済勘定	工業再配置等業務特別勘定	産地地域経済過渡業務特別勘定			出資継続勘定
3 投資その他の資産	173,571,708,478	29,327,681,224	12,082,832,382	5,331,982,790,339	383,440,806,676	186,535,494	1,218,992,737	853,475,167	△ 68,818,760	5,932,595,803,797
長期性質預金	5,300,000,000	-	300,000,000	-	2,000,000,000	-	-	-	-	7,600,000,000
投資有価証券	130,844,672,904	29,076,672,566	3,178,591,045	5,023,062,474,526	381,279,684,217	-	-	729,227,945	-	5,568,171,322,993
関係会社株	29,881,191,257	251,000,000	8,551,354,746	-	-	131,686,540	20,688,682	73,438,333	△ 68,818,760	38,940,520,798
出資	-	-	500	-	-	-	-	1,270,600	-	1,271,100
破産更生債権等	52,327,623,754	-	681,655,677	-	21,403,172,947	90,466,641	2,635,187,799	-	2,681,028,660	79,819,135,478
求償	-	2,681,028,660	-	-	-	-	-	-	△ 2,681,028,660	-
生命保険資産	-	-	-	308,684,110,585	-	-	-	-	-	308,684,110,585
敷金保証金	824,126,795	-	23,902,120	236,071,988	160,812,885	7,582,756	798,000	47,995,000	-	1,301,289,514
長期前払費用	7,876,120	8,868	3,456,536	133,330	109,574	21,050	18,516	1,543,289	-	13,167,283
貸倒引当金(△)	△ 45,713,782,352	△ 2,681,028,660	△ 656,128,242	△ 43,221,493	△ 21,403,172,947	△ 43,221,493	△ 1,437,690,260	-	-	△ 71,935,013,854
資産合計	1,069,337,356,644	46,196,798,636	36,389,336,523	9,410,024,799,451	816,202,717,467	16,494,013,347	16,237,838,596	7,973,153,123	△ 9,690,757,416	11,409,165,256,571
I 流動負債	65,084,568,798	69,281,798	344,681,950	1,381,455,686,222	46,468,349,023	143,476,448	9,416,337,396	165,759,994	△ 9,621,938,656	1,493,526,214,973
運営費交付金債務	16,749,611,608	-	-	497,529,823	267,279,704	-	-	-	-	17,514,421,135
預り補助金等	44,776,082,980	-	-	-	-	-	9,000,000,000	-	△ 9,000,000,000	44,776,082,980
他勘定借入金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
支払手形	-	-	-	-	-	-	-	27,936,791	-	27,936,791
買掛金	-	-	-	-	-	-	-	65,331,978	-	65,331,978
支払金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
支払金	-	-	-	14,088,557,376	-	-	-	-	-	14,088,557,376
未払払	2,382,202,138	44,949,744	207,651,938	9,709,834,396	3,167,229,825	96,748,242	379,490,875	20,707,662	△ 9,690,757,416	11,409,165,256,571
未払法人税等	34,909,524	370,074	6,277,871	1,420,213	1,022,158	5,122,403	2,656,057	40,323,800	-	92,102,100
未払消費税	-	-	629,200	-	-	-	-	6,350,500	-	6,979,700
前受	279,351,024	12,374,636	101,471,928	59,521,514,000	42,357,079,600	12,193,934	-	3,756,255	-	102,287,740,977
預り金	73,512,907	1,926,517	3,826,449	1,475,765,962	294,238,012	4,832,005	4,022,399	785,008	-	1,858,909,279
前受	-	-	-	2,557,255,832	113,181,102	-	-	-	-	2,670,436,934
仮受	479,022,139	-	7,266,352	55,369,764	234,096,421	900,000	9,653,169	-	-	786,307,845
短期リース債務	231,930,126	-	-	40,955,030	29,746,946	-	674,396	-	-	303,308,498
貸付有価証券担保預り金	-	-	-	1,293,499,463,708	-	-	-	-	-	1,293,499,463,708
引当	77,946,352	9,660,827	17,358,612	8,032,108	4,473,255	23,679,864	19,840,500	568,000	-	161,559,518
賞与	77,946,352	9,660,827	17,358,612	8,032,108	4,473,255	23,679,864	19,840,500	568,000	-	161,559,518
賞与引当	59,586,680,155	1,874,582,968	1,172,177,956	8,475,249,744,316	643,820,126,914	1,254,347,988	6,826,972,474	53,556,092	-	9,189,838,188,863
資産見返	3,446,281,878	-	-	361,814,114	2,912,976	-	177,785,388	-	-	3,988,794,356
資産見返運営費交付金	127,943,205	-	-	355,423,085	2,626,313	-	-	-	-	485,992,603
資産見返補助金等	3,318,338,673	-	-	6,391,029	286,063	-	177,785,388	-	-	3,502,801,753
長期預り補助金	47,264,414,413	-	-	-	-	-	5,668,575,025	-	-	52,932,989,438
長期借入金	4,018,150,411	-	-	-	-	-	-	-	-	4,018,150,411
受入保証金	174,897,869	-	279,542,095	-	-	79,132,000	-	10,748,485	-	544,320,449
長期リース債務	389,329,015	-	-	82,553,717	56,317,050	-	2,186,755	-	-	530,386,537
責任準備金	-	-	-	8,474,483,207,801	-	-	-	-	-	8,474,483,207,801
倒産防止共済金	-	-	-	643,463,464,490	-	-	-	-	-	643,463,464,490

(単位：円)

科 目	法 定 勘 定										調 整	法人単位
	一般勘定	産業基金整備勘定	施設整備等勘定	小規模企業共済勘定	中小企業倒産防止共済勘定	工業再配置等業務特別勘定	産地地域経済過渡業務特別勘定	出資承擔勘定				
当 引	4,293,606,569	1,874,582,968	892,635,861	322,168,684	297,432,398	1,175,215,988	978,425,306	42,807,607			-	9,876,875,381
退 職 給 付 引 当 金	4,293,606,569	267,332,120	892,635,861	322,168,684	297,432,398	1,175,215,988	978,425,306	42,807,607			-	8,269,624,533
保 証 債 務 損 失 引 当 金	-	1,607,250,848	-	-	-	-	-	-			-	1,607,250,848
三 法 令 に 基 づ く 引 当 金 等	-	-	-	-	77,903,741,385	-	-	-			-	77,903,741,385
完 済 手 当 金 準 備 基 金	-	-	-	-	55,680,185,702	-	-	-			-	55,680,185,702
異 常 危 険 準 備 基 金	-	-	-	-	22,223,555,683	-	-	-			-	22,223,555,683
負 債 合 計	124,671,248,953	1,943,864,766	1,516,859,906	9,856,705,442,538	788,192,217,322	1,397,824,436	16,243,309,870	219,316,086			△ 9,621,938,656	10,761,268,145,221
I 資 本	943,176,187,381	42,595,034,600	52,556,013,685	15,518,000,000	47,421,855,035	4,360,000,000	-	8,863,671,779			-	1,114,490,762,480
政 府 出 資 金	943,176,187,381	42,595,034,600	52,556,013,685	15,518,000,000	47,421,855,035	4,360,000,000	-	7,863,671,779			-	1,113,490,762,480
日 本 政 策 投 資 銀 行 出 資 金	-	-	-	-	-	-	-	1,000,000,000			-	1,000,000,000
II 資 本 剰 余 金	△ 7,904,834,714	897,150,034	△ 120,922	△ 113,881,404	△ 75,079,927	△ 8,519,343	△ 5,471,274	-			-	△ 7,210,757,560
資 本 剰 余 金	297,328,400	△ 2,212,670	△ 120,922	△ 635,459	△ 4,960,282	△ 2,533,624	△ 3,929,548	-			-	282,935,895
損 益 外 減 価 却 累 計 額 (△)	△ 8,180,705,500	△ 1,177,296	-	△ 113,245,945	△ 70,119,645	△ 5,985,719	△ 1,541,726	-			-	△ 8,372,775,861
損 益 外 減 損 失 累 計 額 (△)	△ 21,457,584	-	-	-	-	-	-	-			-	△ 21,457,584
民 間 出 入 心 金	-	900,540,000	-	-	-	-	-	-			-	900,540,000
III 連 結 剰 余 金	9,394,755,024	760,749,436	△ 18,047,689,357	△ 462,084,761,683	663,725,037	10,744,708,254	0	△ 1,479,763,809			△ 68,818,760	△ 460,117,095,858
前 中 期 目 耀 期 間 繰 越 積 立 金	441,342,048	618,794,863	-	-	-	7,740,521,131	-	-			-	8,800,658,042
積 立 金	4,438,485,277	121,351,088	-	-	780,348,251	3,004,187,123	-	-			-	8,344,371,739
当 期 未 処 分 利 益 (又 は △)	4,514,927,699	20,603,485	△ 18,047,689,357	△ 462,084,761,683	△ 116,623,214	-	0	△ 1,479,763,809			△ 68,818,760	△ 477,262,125,639
(うち当期総利益又は当期未処理損失)	4,514,927,699	20,603,485	114,763,308	271,152,854,781	△ 116,623,214	-	0	△ 12,941,278			-	275,673,564,781
IV 少 数 株 主 持 分	-	-	364,273,211	-	-	-	-	369,929,067			-	734,202,278
純 資 産 合 計	944,666,107,691	44,252,934,070	34,872,476,617	△ 446,866,643,087	48,010,500,145	15,096,188,911	△ 5,471,274	7,759,837,037			△ 68,818,760	647,897,111,350
負 債 純 資 産 合 計	1,069,337,356,644	46,196,798,836	36,389,336,523	9,410,024,799,451	816,202,717,467	16,494,013,347	16,237,838,596	7,973,153,123			△ 9,690,757,416	11,409,165,256,571

(2) 連結損益計算書

科 目	法定勘定							調整	法人単位
	一般勘定	産業基礎整備勘定	施設整備等勘定	小規模企業 共済勘定	中小企業倒産 防止共済勘定	工業用配器等 業務特別勘定	産地地域経済 業務特別勘定		
I 経常営業費用	40,760,482,375	1,338,941,684	1,684,786,985	653,222,089,680	144,574,286,722	5,601,625,387	2,306,633,784	1,064,187,007	850,347,297,246
1 新事業支援業務費用	5,564,899,969	-	852,745,146	-	-	-	-	-	6,417,645,115
不動産賃貸事業原価	749,139,660	-	701,678,766	-	-	-	-	-	1,450,818,426
貸倒引当金繰入金	14,270,639	-	6,244,678	-	-	-	-	-	20,515,317
国庫返還金	41,631	-	-	-	-	-	-	-	41,631
役員報酬	9,388,696	-	379,633	-	-	-	-	-	9,768,329
給与賞与諸手当	1,130,605,980	-	67,587,018	-	-	-	-	-	1,198,192,998
法定福利費	120,909,816	-	7,070,578	-	-	-	-	-	127,980,394
賞与引当金繰入額	41,654,167	-	5,722,571	-	-	-	-	-	47,376,738
退職給付費用	63,348,177	-	4,478,491	-	-	-	-	-	67,826,668
減価償却費用	31,197,551	-	91,438	-	-	-	-	-	31,288,989
旅費交通費	329,163,244	-	232,495	-	-	-	-	-	329,395,739
業務委託費・報酬費	737,480,778	-	13,643,358	-	-	-	-	-	751,124,136
諸酬金	1,831,728,077	-	-	-	-	-	-	-	1,831,728,077
その他の新事業支援業務費	505,971,553	-	45,616,120	-	-	-	-	-	551,587,673
2 経営基盤強化業務費	10,201,132,012	1,264,139,324	644,097,784	-	-	-	-	685,915,245	12,795,281,367
商品等売上原価	-	-	-	-	-	-	-	625,793,705	625,793,705
出賃金金損損失	89,683,960	-	-	-	-	-	-	49,273,619	138,967,579
不動産販売事業売上原価	-	-	24,305,217	-	-	-	-	-	24,305,217
販売用不動産評価損	-	-	29,793,062	-	-	-	-	-	29,793,062
不動産賃貸事業原価	-	-	362,312,649	-	-	-	-	-	362,312,649
貸倒引当金繰入	1,412,748,278	-	-	-	-	-	-	-	1,412,748,278
保証債務損失引当金繰入	-	1,129,875,592	-	-	-	-	-	-	1,129,875,592
関係会社株式評価損	2,100,200	-	-	-	-	-	-	-	2,100,200
国庫返還金	591,803	-	-	-	-	-	-	-	591,803
役員報酬	24,468,955	1,459,871	872,705	-	-	-	-	153,886	26,955,417
給与賞与諸手当	1,494,493,660	81,827,165	77,065,548	-	-	-	-	4,604,975	1,657,991,348
法定福利費	161,277,073	8,893,849	8,225,076	-	-	-	-	495,070	178,891,068
賞与引当金繰入額	13,184,664	7,685,039	7,018,220	-	-	-	-	416,129	28,304,072
退職給付費用	84,064,899	5,990,163	5,684,440	-	-	-	-	344,218	96,083,720
減価償却費用	103,443,082	3,325,140	18,253	-	-	-	-	-	106,786,475
業務委託費・報酬費	3,938,624,452	1,840,323	71,400,745	-	-	-	-	102,335	4,011,967,855
諸酬金	1,292,915,204	231,700	3,381	-	-	-	-	8,126	1,293,158,411
その他の経営基盤強化業務費	1,583,525,762	23,010,482	57,398,488	-	-	-	-	4,723,182	1,668,654,916
3 受託営業費用	36,152,263	-	-	-	-	-	-	-	36,152,263
給与賞与諸手当	10,897,352	-	-	-	-	-	-	-	10,897,352
法定福利費	1,182,516	-	-	-	-	-	-	-	1,182,516
賞与引当金繰入額	1,019,575	-	-	-	-	-	-	-	1,019,575
退職給付費用	905,451	-	-	-	-	-	-	-	905,451
業務委託費・報酬費	20,120,665	-	-	-	-	-	-	-	20,120,665
その他の受託営業費用	2,026,704	-	-	-	-	-	-	-	2,026,704

(単位：円)

(単位：円)

科目	法定勘定							調整	法人単位
	一般勘定	産業基盤整備勘定	施設整備等勘定	小規模企業 共済勘定	中小企業倒産 防止共済勘定	工業再設置等 業務特別勘定	産地破壊等 業務特別勘定		
4 経営環境対応業務費(再生等)	21,327,167,128	-	-	-	-	-	-	-	21,327,167,128
出資金損失	73,732,414	-	-	-	-	-	-	-	73,732,414
特定事業者復興支援施設整備費	320,731,613	-	-	-	-	-	-	-	320,731,613
利子補給金	18,423,669,813	-	-	-	-	-	-	-	18,423,669,813
国庫返還金	1,046,563,816	-	-	-	-	-	-	-	1,046,563,816
役員給与	55,168,217	-	-	-	-	-	-	-	55,168,217
給与諸手当	4,099,810	-	-	-	-	-	-	-	4,099,810
法定福利費	555,113,184	-	-	-	-	-	-	-	555,113,184
賞与引当金繰入	58,633,120	-	-	-	-	-	-	-	58,633,120
退職給付費用	2,260,358	-	-	-	-	-	-	-	2,260,358
減価償却費	29,412,369	-	-	-	-	-	-	-	29,412,369
その他経営環境対応業務費(再生等)	127,299	-	-	-	-	-	-	-	127,299
5 経営環境対応業務費(共済)	757,655,115	-	-	-	-	-	-	-	757,655,115
共済手当金	652,799,450,932	-	-	652,799,450,932	144,246,525,449	-	-	-	797,045,976,381
倒産防止基金繰入	603,035,803,839	-	-	603,035,803,839	32,892,926,527	-	-	-	603,035,803,839
役員給与	38,704,228,726	-	-	38,704,228,726	106,139,072,310	-	-	-	71,597,155,253
給与諸手当	7,525,454	-	-	7,525,454	5,736,336	-	-	-	13,261,790
法定福利費	454,687,144	-	-	454,687,144	353,836,203	-	-	-	808,523,347
賞与引当金繰入	49,659,743	-	-	49,659,743	39,464,451	-	-	-	89,124,194
退職給付費用	6,330,111	-	-	6,330,111	3,608,024	-	-	-	9,938,135
減価償却費	25,474,365	-	-	25,474,365	19,850,892	-	-	-	45,325,257
その他経営環境対応業務費(共済)	139,092,920	-	-	139,092,920	194,276,306	-	-	-	333,369,226
6 産業用地業務費	10,376,648,630	-	-	10,376,648,630	4,597,754,400	-	-	-	14,974,403,030
不動産販売事業売上原価	5,388,823,096	-	-	-	-	2,118,134,096	-	-	7,468,957,192
不動産用不動産評価損	979,521,249	-	-	-	-	515,785,040	-	-	1,495,306,289
不動産賃貸事業原価	3,619,357,045	-	-	-	-	884,014,522	-	-	4,503,371,567
工業用水遣売上原価	11,260,585	-	-	-	-	-	-	-	11,260,585
支取利息	151,477,205	-	-	-	-	151,477,205	-	-	151,477,205
国庫返還金	38,000,000	-	-	-	-	38,000,000	-	-	-
受託工事費	12,187,302	-	-	-	-	12,187,302	-	-	12,187,302
役員給与	4,751,899	-	-	-	-	4,751,899	-	-	39,180,459
給与諸手当	4,894,274	-	-	-	-	4,894,274	-	-	9,646,163
法定福利費	178,294,208	-	-	-	-	134,051,243	-	-	312,345,451
賞与引当金繰入	19,590,685	-	-	-	-	14,445,737	-	-	34,036,422
退職給付費用	18,216,896	-	-	-	-	15,374,827	-	-	33,591,723
減価償却費	13,768,021	-	-	-	-	10,780,243	-	-	24,548,264
業務委託費・報酬費	139,414	-	-	-	-	-	-	-	139,414
その他産業用地業務費	260,772,492	-	-	-	-	144,219,569	-	-	404,992,061
	243,970,153	-	-	-	-	192,904,134	-	-	436,874,287

(単位:円)

科目	法定勘定										調整	法人単位
	一般勘定	産業基盤整備勘定	施設整備等勘定	小規模企業 共済勘定	中小企業倒産 防止共済勘定	工業再設置等 業務特別勘定	産地地産産過 業務特別勘定	出資承継勘定				
7 一般管理費	3,591,305,463	74,753,002	187,847,951	420,503,528	325,892,166	212,861,133	187,532,114	378,238,089	△ 167,733,280	5,211,000,166		
貸倒引当金繰入	-	-	-	-	-	-	-	188,529	-	188,529		
役員給与	68,466,898	1,676,007	3,005,111	9,098,023	6,830,324	3,963,726	3,287,655	9,573,386	-	105,906,130		
給与諸手当	782,657,278	18,175,114	45,713,825	89,275,056	66,472,621	51,148,240	41,985,120	83,356,625	-	1,178,783,879		
法定福利費	134,961,552	3,311,085	7,544,870	16,532,532	12,552,621	8,745,773	6,983,219	10,503,326	-	201,134,978		
賞与当金繰入	17,563,148	1,899,681	4,448,146	1,522,685	856,826	5,168,369	4,206,891	82,024	-	35,746,770		
退職給付費用	423,736,870	1,282,100	3,308,179	62,990,290	47,634,245	3,815,659	2,968,313	771,848	-	546,507,504		
減価償却費	519,231,854	-	-	2,363,151	-	-	-	34,148,825	-	555,743,830		
業務委託報酬費	535,216,682	13,372,996	30,811,259	67,671,240	54,700,264	36,384,505	32,102,305	37,072,426	-	807,331,677		
賃借料	699,241,937	15,568,803	45,604,555	72,206,692	56,924,174	51,063,652	47,195,998	32,456,625	-	1,020,282,436		
その他一般管理費	410,229,244	19,468,216	47,412,006	98,843,859	79,921,091	52,366,209	48,802,613	170,114,475	△ 167,733,280	759,424,433		
財務費用	37,866,897	-	-	1,875,140	1,656,486	-	224,018	30,959	-	41,653,500		
支払利息	37,866,897	-	-	1,875,140	1,656,486	-	224,018	30,959	-	41,653,500		
その他	1,988,643	49,358	96,004	280,080	212,621	141,158	743,556	2,714	-	3,464,134		
雑損	1,988,643	49,358	96,004	280,080	212,621	141,158	743,556	2,714	-	3,464,134		
II 経常収益	44,956,321,774	480,945,770	1,771,702,917	925,180,582,025	147,281,939,272	2,755,585,333	2,382,453,773	1,121,948,354	△ 205,736,278	1,125,725,382,940		
運営費交付金収益	32,087,387,573	-	-	3,683,582,621	1,157,084,423	-	-	-	-	36,938,034,617		
資産見返運営費交付金戻入	43,269,268	-	-	67,201,793	4,146,141	-	-	-	-	114,617,202		
資産見返補助金等戻入	175,656,025	-	-	3,147,636	182,465	-	-	8,479,584	-	187,445,710		
補助金等収益	2,609,498,491	-	-	6,166,013,481	220,793,195	-	-	1,292,012,361	-	3,944,571,568		
貸付金利息収入	1,798,858,972	-	12,191,148	6,166,013,481	220,793,195	-	-	34,707,313	-	8,194,564,109		
投資有価証券売却益	-	-	-	-	-	-	-	422,981	-	422,981		
出資金収益	5,090,747,492	-	-	-	-	-	-	-	-	5,090,747,492		
指導研修事業収入	976,519,305	-	-	-	-	-	-	976,519,305	-	976,519,305		
大学校関係事業収入	751,546,034	-	-	-	-	-	-	-	-	751,546,034		
その他指導研修事業収入	224,973,271	-	-	-	-	-	-	-	-	224,973,271		
不動産関係事業収入	946,408,204	-	1,671,745,790	-	147,281,939,272	2,706,234,390	1,025,338,710	43,530,871	-	6,383,257,965		
不動産販売事業収入	-	-	54,261,130	-	-	2,626,169,639	911,239,167	-	-	3,591,689,936		
不動産賃貸事業収入	946,408,204	-	1,617,484,660	-	-	80,064,751	-	43,530,871	-	2,687,488,486		
工業用水道事業収入	-	-	1,200,000	-	-	39,180,459	-	14,233,994	-	114,099,543		
工業用水道事業収入	39,957,063	-	1,200,000	-	-	39,180,459	-	14,233,994	-	94,571,516		
受託収入	-	-	1,200,000	-	-	39,180,459	-	14,233,994	-	54,614,453		
国又は地方公共団体からの受託収入	-	-	1,200,000	-	-	39,180,459	-	14,233,994	-	54,614,453		
その他からの受託収入	39,957,063	-	-	-	-	-	-	-	-	39,957,063		
債務保証料収入	-	40,156,973	-	-	-	-	-	-	-	40,156,973		
共同事業掛金等収入	-	-	-	529,719,024,650	141,071,303,170	-	-	-	-	670,790,327,820		
資産運用収入	-	1,050,000	-	351,556,827,715	3,180,910,884	-	-	7,020,000	-	354,745,808,599		
雑収入	-	-	161,936,848	1,671,255,741	161,936,848	-	-	-	-	1,839,192,589		
財源措置予定額収益	-	-	-	344,735,332	270,403,861	-	-	-	-	615,139,193		
支払準備金戻入	-	-	-	1,788,769,242	-	-	-	-	-	1,788,769,242		
責任準備金戻入	-	-	-	1,788,769,242	-	-	-	-	-	1,788,769,242		
その他収入	-	-	-	29,943,714,279	-	-	-	-	-	29,943,714,279		
財務収益	931,801,615	437,327,309	25,006,935	199,641,942	1,206,804,104	4,503,689	14,691,401	997,937,972	-	2,829,937,353		
受取利息	112,536,441	26,175,818	4,474,257	1,126,657	1,175,299	1,235,006	13,223,987	9,326,002	-	169,273,467		
有価証券利息	819,285,174	411,151,491	20,532,678	198,515,285	1,205,628,805	3,268,683	1,467,414	834,356	-	2,660,663,886		
継続分法投資利益	256,217,766	2,011,488	21,564,149	10,697,593	8,394,181	5,866,795	7,224,404	1,266,096	△ 167,736,278	145,306,194		
持分法投資利益	-	-	39,994,895	-	-	-	-	4,315,366	-	44,310,261		
経常利益又は経常損失	4,195,839,399	△ 858,395,914	86,916,032	271,958,502,345	2,707,652,550	△ 2,846,040,064	75,819,989	57,761,347	-	275,378,055,694		

(単位:円)

科目	法定勘定							調整	法人単位
	一般勘定	産業基盤整備勘定	施設整備等勘定	小規模企業 共済勘定	中小企業倒産 防止共済勘定	工業再設置等 業務特別勘定	産地破壊等過 業務特別勘定		
III 臨時損失	990,772,551	-	19,001	804,227,351	6,540,617,273	-	90,070,743	-	8,425,706,919
国庫納付金	990,355,493	-	-	-	-	-	-	-	990,355,493
固定資産売却損	417,058	-	19,001	27,351	-	-	218,515	-	681,925
投資有価証券売却損	-	-	-	804,200,000	-	-	-	-	804,200,000
関係会社株式処分損	-	-	-	-	-	-	89,852,228	-	89,852,228
完済手当金準備基金繰入	-	-	-	-	6,540,617,273	-	-	-	6,540,617,273
IV 臨時利益	60,798,728	20,668,414	34,972,511	-	3,717,363,667	106,915,677	16,906,811	-	3,957,625,808
関係会社株式評価損戻入益	4,356,658	-	-	-	-	554,483	-	-	4,911,141
貸倒引当金戻入益	-	20,668,414	34,972,511	-	3,058,514,146	106,361,194	15,506,811	-	3,236,023,076
異常危険準備基金戻入益	-	-	-	-	651,105,219	-	-	-	651,105,219
償却債権取立	56,442,070	-	-	-	7,744,302	-	1,400,000	-	65,586,372
V 税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失	3,265,865,576	△ 837,727,500	121,869,542	271,154,274,994	△ 115,601,056	△ 2,739,124,377	2,656,057	57,761,347	270,909,974,563
VI 法人税、住民税及び事業税	34,909,524	370,074	5,523,261	1,420,213	1,022,158	5,122,403	2,656,057	47,200,632	98,224,322
VII 少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失	3,230,956,052	△ 838,097,574	116,346,281	271,152,854,781	△ 116,623,214	△ 2,744,246,780	0	10,560,715	270,811,750,261
VIII 少数株主利益又は少数株主損失	-	-	1,582,973	-	-	-	-	23,501,993	25,084,966
IX 当期純利益又は当期純損失	3,230,956,052	△ 838,097,574	114,763,308	271,152,854,781	△ 116,623,214	△ 2,744,246,780	0	△ 12,941,278	270,786,665,295
X 前中期目標期間繰越積立金取崩額	1,283,971,647	858,701,059	-	-	-	2,744,246,780	-	-	4,886,919,486
XI 当期純利益又は当期純損失	4,514,927,699	20,603,485	114,763,308	271,152,854,781	△ 116,623,214	0	0	△ 12,941,278	275,673,584,781

(4) 連結剰余金計算書

(単位：円)

科 目	法 定 勘 定										調整	法人単位
	一般勘定	産業基盤整備勘定	施設整備等勘定	小規模企業 共済勘定	中小企業倒産 防止共済勘定	工業再配置等 業務特別勘定	産地地域経過 業務特別勘定	出資承継勘定				
I 連結剰余金期首残高	6,163,788,972	1,598,847,010	△ 18,162,452,665	△ 733,237,616,464	780,348,251	13,488,955,034	0	△ 1,466,822,531	△ 68,818,760	△ 730,903,761,153		
II 連結剰余金増加高	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
III 連結剰余金減少高	1,283,971,647	858,701,059	-	-	-	2,744,246,780	-	-	-	4,886,919,486		
IV 当期総利益 (△当期総損失)	4,514,927,699	20,603,485	114,763,308	271,152,854,781	△ 116,623,214	0	0	△ 12,941,278	-	275,673,584,781		
V 連結剰余金期末残高	9,394,755,024	760,749,436	△ 18,047,689,357	△ 462,084,761,683	663,725,037	10,744,708,254	0	△ 1,479,763,809	△ 68,818,760	△ 460,117,095,858		

24. 法人単位連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書における勘定相互間の相殺処理の内訳

(1) 連結貸借対照表		(単位:円)	
科目	相殺額	備考	
資産の部			
未収入金	△ 621,938,656	共通勘定の精算に伴う未収入金(倒産防止勘定) 共通勘定の精算に伴う未収入金(工配勘定) 共通勘定の精算に伴う未収入金(出資勘定) 地域本部内での立替経費の精算に係る未収入金(一般勘定) ファンド共通経費の精算に係る未収入金(一般勘定) 消費税の精算に伴う未収入金(一般勘定) 消費税の精算に伴う未収入金(産業勘定) 消費税の精算に伴う未収入金(小規模勘定) 消費税の精算に伴う未収入金(倒産防止勘定) 消費税の精算に伴う未収入金(工配勘定) 消費税の精算に伴う未収入金(産炭勘定) 消費税の精算に伴う未収入金(出資勘定) 減価償却相当額の勘定負担の精算に係る未収入金(一般勘定)	△ 378,136,835 △ 16,748,701 △ 2,886,962 △ 702,090 △ 198,789 △ 31,001,033 △ 1,713,885 △ 9,007,147 △ 7,368,893 △ 2,851,770 △ 3,495,179 △ 94,092 △ 167,733,280
他勘定貸付金	△ 9,000,000,000	産炭勘定に対する他勘定貸付金(一般勘定)	△ 9,000,000,000
関係会社株式	△ 68,818,760	施設勘定の関連会社に対する工配勘定の過年度不動産関係事業収入に係る未実現利益の消去(連結)	△ 68,818,760
資産合計	△ 9,690,757,416		
負債の部			
未払金	△ 621,938,656	共通勘定の精算に伴う未払金(一般勘定) 共通勘定の精算に伴う未払金(産業勘定) 共通勘定の精算に伴う未払金(施設勘定) 共通勘定の精算に伴う未払金(小規模勘定) 共通勘定の精算に伴う未払金(産炭勘定) 地域本部内での立替経費の精算に係る未払金(産業勘定) 地域本部内での立替経費の精算に係る未払金(施設勘定) 地域本部内での立替経費の精算に係る未払金(工配勘定) ファンド共通経費の精算に係る未払金(出資勘定) 消費税の精算に伴う未払金(施設勘定) 減価償却相当額の勘定負担の精算に係る未払金(産業勘定) 減価償却相当額の勘定負担の精算に係る未払金(施設勘定) 減価償却相当額の勘定負担の精算に係る未払金(小規模勘定) 減価償却相当額の勘定負担の精算に係る未払金(倒産防止勘定) 減価償却相当額の勘定負担の精算に係る未払金(工配勘定) 減価償却相当額の勘定負担の精算に係る未払金(産炭勘定) 減価償却相当額の勘定負担の精算に係る未払金(出資勘定)	△ 26,221,263 △ 26,535,719 △ 62,886,440 △ 265,974,654 △ 16,154,422 △ 159,401 △ 271,343 △ 271,346 △ 198,789 △ 55,531,999 △ 9,844,390 △ 19,147,885 △ 51,872,369 △ 42,406,608 △ 23,366,906 △ 20,554,222 △ 540,900
他勘定借入金	△ 9,000,000,000	一般勘定からの他勘定借入金(産炭勘定)	△ 9,000,000,000
負債合計	△ 9,621,938,656		
純資産の部			
連結剰余金	△ 68,818,760	連結剰余金期首残高(連結)	△ 68,818,760
純資産合計	△ 68,818,760		
負債純資産合計	△ 9,690,757,416		
(2) 連結損益計算書		(単位:円)	
科目	相殺額	備考	
経常費用			
経営基盤強化業務費	△ 2,998	消費税の精算に伴う勘定間の調整額(一般勘定)(施設勘定)	△ 2,998
産業用地業務費	△ 38,000,000	一般勘定からの他勘定借入金に伴う支払利息(産炭勘定)	△ 38,000,000
一般管理費	△ 167,733,280	減価償却相当額の勘定負担の精算に係る勘定間の調整額(産業勘定) 減価償却相当額の勘定負担の精算に係る勘定間の調整額(施設勘定) 減価償却相当額の勘定負担の精算に係る勘定間の調整額(小規模勘定) 減価償却相当額の勘定負担の精算に係る勘定間の調整額(倒産防止勘定) 減価償却相当額の勘定負担の精算に係る勘定間の調整額(工配勘定) 減価償却相当額の勘定負担の精算に係る勘定間の調整額(産炭勘定) 減価償却相当額の勘定負担の精算に係る勘定間の調整額(出資勘定)	△ 9,844,390 △ 19,147,885 △ 51,872,369 △ 42,406,608 △ 23,366,906 △ 20,554,222 △ 540,900
経常費用合計	△ 205,736,278		
経常収益			
貸付金利息収入	△ 38,000,000	産炭勘定に対する他勘定貸付金に伴う受取利息(一般勘定)	△ 38,000,000
雑益	△ 167,736,278	消費税の精算に伴う勘定間の調整額(産業勘定) 消費税の精算に伴う勘定間の調整額(出資勘定) 減価償却相当額の勘定負担の精算に係る勘定間の調整額(一般勘定)	△ 2,916 △ 82 △ 167,733,280
経常収益合計	△ 205,736,278		
経常利益	-		
当期純利益	-		
当期総利益	-		

(3)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

科目	相殺額	備考	
業務活動によるキャッシュ・フロー			
商品又はサービスの購入による支出	132,552,483	前期減価償却相当額の勘定負担の精算に伴う出金額(産業勘定)	6,133,771
		前期減価償却相当額の勘定負担の精算に伴う出金額(施設勘定)	14,199,576
		前期減価償却相当額の勘定負担の精算に伴う出金額(小規模勘定)	39,998,624
		前期減価償却相当額の勘定負担の精算に伴う出金額(倒産防止勘定)	35,350,523
		前期減価償却相当額の勘定負担の精算に伴う出金額(工配勘定)	19,555,639
		前期減価償却相当額の勘定負担の精算に伴う出金額(産炭勘定)	16,804,307
		前期減価償却相当額の勘定負担の精算に伴う出金額(出資勘定)	510,043
消費税等納付額	2,896,238	前期消費税及び中間納付に係る精算に伴う出金額 (一般勘定)(産業勘定)(施設勘定)(小規模勘定)(倒産防止勘定)(工配勘定)	2,896,238
消費税等還付額	△ 2,896,238	前期消費税及び中間納付に係る精算に伴う入金額(産炭勘定)(出資勘定)	△ 2,896,238
その他の業務収入	△ 132,552,483	減価償却相当額の勘定負担の精算に伴う入金額(一般勘定)	△ 132,552,483
利息及び配当金の受取額	△ 38,000,000	産炭勘定に対する他勘定貸付金に伴う受取利息の入金額(一般勘定)	△ 38,000,000
利息の支払額	38,000,000	一般勘定からの他勘定借入金に伴う支払利息の出金額(産炭勘定)	38,000,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	-		
投資活動によるキャッシュ・フロー			
他勘定貸付による支出	9,000,000,000	産炭勘定に対する他勘定貸付金に伴う出金額(一般勘定)	9,000,000,000
他勘定貸付金の回収による収入	△ 9,500,000,000	産炭勘定に対する他勘定貸付金の回収に伴う入金額(一般勘定)	△ 9,500,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 500,000,000		
財務活動によるキャッシュ・フロー			
他勘定借入による収入	△ 9,000,000,000	一般勘定からの他勘定借入金に伴う入金額(産炭勘定)	△ 9,000,000,000
他勘定借入金の返済による支出	9,500,000,000	一般勘定からの他勘定借入金の返済に伴う出金額(産炭勘定)	9,500,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	500,000,000		
資金増加額	-		

(注) 勘定の略称は次のとおり。

産業勘定→産業基盤整備勘定

施設勘定→施設整備等勘定

小規模勘定→小規模企業共済勘定

倒産防止勘定→中小企業倒産防止共済勘定

工配勘定→工業再配置等業務特別勘定

産炭勘定→産炭地域経過業務特別勘定

出資勘定→出資承継勘定

25. 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の概要

(1)名称、業務の概要、独立行政法人との関係及び役員の名

名称	業務の概要	当機構との関係	役員の名(独立行政法人での最終職名)(注)	
(施設整備等勘定)				
(株)南国オフィスパークセンター	産業業務機能支援中核施設の整備・管理に関する事業	特定関連会社	代表取締役社長	橋詰 壽人
			取締役	原田 悟
			取締役	守米 陽一
			取締役	吉村 雅男
			取締役	青木 章泰
			取締役	川添 宣和
			常勤監査役	溝淵 良一
			監査役	森下 勝彦
			監査役	藤村 明男
(出資承継勘定)				
(株)今治繊維リソースセンター	繊維事業者への情報提供等	特定関連会社	代表取締役社長	平尾 浩一郎
			常務取締役	木村 忠司
			取締役	俊野 健治
			取締役	長野 和幸
			取締役	原田 政一
			取締役	近藤 聖司
			取締役	丸山 要一
			取締役	村上 誠司
			取締役	河北 泰三
			取締役	岡本 貴文
			監査役	羽藤 環
			監査役	檜垣 達哉
			監査役	藤堂 宗昭
(株)繊維リソースいしかわ	繊維事業者への情報提供等	特定関連会社	取締役会長	谷本 正憲
			代表取締役社長	伊藤 靖彦
			専務取締役	本庄 直樹
			取締役	稲葉 良二
			取締役	吉田 繁
			取締役	梶 富次郎
			取締役	西 紀幸
			取締役	大宮 睦夫
			取締役	黒本 憲治
			取締役	中山 賢一
			取締役	大沼 利洋
			取締役	石井 銀二郎
			取締役	岡村 敦実
			取締役	小川 栄一
			取締役	中村 修一
			取締役	吉田 茂男
			取締役	山本 一人
			監査役	吉田 忠司
			監査役	村上 良平
(一般勘定)				
(株)さがみはら産業創造センター	新規創業等支援施設の整備・管理業務等	関連会社	代表取締役	中嶋 隆
			専務取締役	山本 満
			取締役	松岡 康彦
			取締役	吉田 修一
			取締役	山崎 利宏
			取締役	西澤 勇司
			取締役	杉本 祥一
			取締役	古橋 裕一
			取締役	平田 光子
			取締役	加藤 一嘉
			監査役	座間 進
			監査役	原田 恒敏
			監査役	園谷 美智夫
			監査役	伊藤 亨
(株)さかい新事業創造センター	新規創業等支援施設の整備・管理業務等	関連会社	代表取締役社長	遠藤 彰三
			代表取締役専務	時本 茂
			取締役	金田 透
			取締役	米澤 博隆
			取締役	藤田 和夫
			常勤監査役	大道 賢司
			監査役	植松 高志
			監査役	新保 亮
神戸都市振興サービス(株)	新規創業等支援施設の整備・管理業務等	関連会社	代表取締役社長	藤本 義兼
			代表取締役常務	三原 隆司
			取締役	三木 孝
			取締役	安田 義秀
			取締役	今西 正男
			取締役	川野 理
			常任監査役	高橋 英比古
			監査役	藤原 正廣
			監査役	宮田 直人
(株)テクノインキュベーションセンター	新規創業等支援施設の整備・管理業務等	関連会社	代表取締役	守田 眞一
			専務取締役	前出 良三
			取締役	高口 義幸
			取締役	齋藤 洋彦
			常勤監査役	荒木 伸弥
			監査役	山内 良一
			監査役	杉浦 誠
津山地域振興開発(株)	駐車場の管理に関する事業	関連会社	代表取締役	大下 順正
			代表取締役	川上 裕
			取締役	牧野 大作
			取締役	光井 俊之
			取締役	西山 公二
			取締役	村上 祐二
			監査役	岡田 澄男
			監査役	木多 俊次
			監査役	渡辺 俊文

名称	業務の概要	当機構との関係	役員の名(独立行政法人での最終職名)(注)	
(株)町田まちづくり公社	駐車場、共同荷捌場等の整備・管理に関する事業	関連会社	代表取締役	石阪 丈一
			取締役副社長	平本 勝哉
			常務取締役	米増 久樹
			取締役	八木下 恒昭
			取締役	石井 幸隆
			取締役	渋谷 直明
			取締役	米山 和宏
			取締役	小川 尚孝
			取締役	三橋 良二
			取締役	長岡 光昭
			取締役	笠原 裕至
			監査役	伊藤 隆芳
			監査役	古性 武志
			監査役	松村 信一
足立市街地開発(株)	駐車場、駐輪場・催事場の整理・管理に関する事業	関連会社	代表取締役社長	石川 義夫
			取締役副社長	内藤 博道
			常務取締役	瀬下 明
			取締役	岡野 賢二
			取締役	川西 正之
			取締役	安西 孝夫
			監査役	柿沼 貴太郎
			監査役	石渡 政明
北九州紫川開発(株)	駐車場、熱源供給施設の整備・管理に関する事業	関連会社	代表取締役会長	田中 勉
			代表取締役社長	南 政昭
			専務取締役	林 誠二
			取締役	福谷 和信
			取締役	山田 尊史
			取締役	栢野 成起
			常勤監査役	石田 淳一
			監査役	橋口 和夫
			監査役	小林 寛行
			明石地域振興開発(株)	駐車場、地域情報センターの整備・管理に関する事業
専務取締役	村松 克行			
取締役	松村 和美			
取締役	上田 博			
取締役	西海 正隆			
常勤監査役	溝端 弘司			
監査役	林 祝雄			
監査役	河合 良昭			
入間都市開発(株)	駐車場、駐輪場の管理及び情報提供に関する事業	関連会社	代表取締役	田中 豊徳
			取締役	松井 秀男
			取締役	岩崎 茂
			取締役	内村 良一
			取締役	荻野 喜美雄
			取締役	柴田 欽一
			取締役	藤田 勝元
			取締役	山岸 義弘
			取締役	石川 仁
			取締役	田中 一夫
			取締役	友山 宏一
			監査役	清水 金吾
			監査役	諸井 清治
			監査役	豊田 希一
三田地域振興(株)	駐車場、情報プラザの整備・管理に関する事業	関連会社	代表取締役	向田 晴彦
			取締役	吉岡 正剛
			取締役	高橋 秀忠
			監査役	矢野 浩一郎
			監査役	宮田 典幸
(株)富山市民プラザ	駐車場の整備・管理に関する事業	関連会社	代表取締役	老月 邦夫
			専務取締役	有岡 芳久
			取締役	犬島 伸一郎
			取締役	斐野 英順
			取締役	酒井 英治
			取締役	桑名 博勝
			取締役	新田 八朗
			取締役	藤岡 正紀
			監査役	西田 弘
			監査役	小室 修
			監査役	釣谷 祐一
岡山市開発(株)	駐車場、駐輪場、多目的ホールの整備・管理に関する事業	関連会社	代表取締役	金谷 裕弘
			取締役	山崎 康司
			取締役	阿部 泰典
			監査役	加瀬野 忠吉
王寺地域振興(株)	駐車場、多目的ホール、コジェネ設備の整備・管理に関する事業	関連会社	代表取締役	平井 康之
			取締役	平岡 秀隆
			取締役	中野 衛
			取締役	内山 清三
			常勤監査役	菊川 信子
			常勤監査役	大西 偉之
沼津まちづくり(株)	駐車場、多目的ホール等の整備・管理に関する業務	関連会社	代表取締役	久保 豊
			代表取締役	河南 正幸
			取締役	鈴木 好晴
			取締役	内山 義郎
			監査役	鈴木 素子
			監査役	伊東 哲夫
			監査役	後藤 全弘
監査役	加藤 稔弘			

名称	業務の概要	当機構との関係	役員の名(独立行政法人での最終職名)(注)		
防府地域振興(株)	駐車場、多目的ホール等の整備・管理に関する業務	関連会社	代表取締役	松浦 正人	
			取締役	中村 隆	
			取締役	阿川 雅夫	
			取締役	藤井 雅夫	
			取締役	吉川 祐司	
			常勤監査役	吉永 慶治	
			監査役	亀重 正勝	
			監査役	持溝 秀明	
			監査役	原田 明	
			くつのまちながた神戸(株)	中心市街地都市型産業支援施設の整備・管理に関する事業	関連会社
代表取締役専務	宮崎 誠				
取締役	村田 泰男				
取締役	谷口 時寛				
取締役	大下 勝				
監査役	黒住 章久				
ソリオ宝塚都市開発(株)	中心市街地都市型産業支援施設の整備・管理に関する事業	関連会社	代表取締役社長	和田 典之	
			代表取締役専務	鷹尾 直人	
			取締役	山下 稔	
			取締役	北村 康男	
			取締役	北野 研	
			取締役	佐藤 行近	
			常勤監査役	杉谷 公伸	
			監査役	蔵本 英一	
			監査役	筆前 大二	
			代表取締役	河合 秀文	
倉敷ファッションセンター(株)	インキュベータ施設の運営等	関連会社	専務取締役	松本 隆茂	
			取締役	難波 一也	
			取締役	河田 育康	
			取締役	河合 達朗	
			取締役	尾崎 真一郎	
			取締役	尾崎 博章	
			取締役	藤井 勇雄	
			取締役	落司 量則	
			取締役	神馬 真一郎	
			取締役	佐藤 浩司	
			取締役	大島 康弘	
			常勤監査役	若林 修	
			監査役	山本 修	
			監査役	大森 貴	
			(株)上市まちづくり公社	商業活性化施設(多目的ホール等)の運営等	関連会社
取締役	坂井 種悦				
取締役	小森 武次				
取締役	岡部 照久				
取締役	平井 博明				
監査役	山地 清				
横須賀中央まちづくり(株)	商業活性化施設(駐車場等)の運営等	関連会社	代表取締役	工藤 伸	
			取締役	上原 英雄	
			取締役	小佐野 圭三	
			取締役	佐川 展裕	
			取締役	秋本 丈仁	
			取締役	品川 哲郎	
			取締役	島田 一志	
			取締役	杉浦 正典	
			取締役	西 俊彦	
			取締役	平松 廣司	
			取締役	堀場 宗彦	
			取締役	矢島 靖夫	
			取締役	山口 勤	
			取締役	山本 裕一	
監査役	浜田 哲二				
監査役	宮川 洋一郎				
中里地域開発(株)	共同店舗及び商業活性化施設(多目的ホール等)の運営等	関連会社	代表取締役社長	村山 潤	
			代表取締役副社長	小林 弘規	
			専務取締役	阿部 隆嗣	
			常務取締役	杉谷 清之	
			取締役	富井 英雄	
			監査役	樋口 茂	
			監査役	太島 憲一	
朝日商業開発(株)	共同店舗及び商業活性化施設(多目的ホール等)の運営等	関連会社	代表取締役	清水 一朗	
			取締役	廣川 裕明	
			取締役	脇 四計夫	
			取締役	高木 久斗	
			取締役	中島 隆男	
			監査役	紙屋 貞治	
(株)松阪街づくり公社	共同店舗及び商業活性化施設(会議室等)の運営等	関連会社	代表取締役	松田 武朗	
			専務取締役	高畑 明弘	
			常務取締役	宮村 元之	
			取締役	別所 孝雄	
			取締役	笠原 正一	
			取締役	堺 勝敏	
			取締役	寺井 誠	
			取締役	土井 美香	
			取締役	中村 哲也	
			常勤監査役	吉川 和男	
監査役	中井 均				

名 称	業務の概要	当機構との関係	役員の名前(独立行政法人での最終職名)(注)		
下松商業開発(株)	共同店舗及び商業活性化施設(多目的ホール等)の運営等	関連会社	代表取締役	金織 俊弘	
			取締役相談役	弘中 伸寛	
			取締役	森田 康夫	
			取締役	金井 一成	
			取締役	山田 正敏	
			取締役	相本 英明	
			取締役	柳井 貞美	
			取締役	弘中 一生	
			取締役	井上 雅裕	
			監査役	竹島 克好	
			監査役	安野 政行	
福野まちづくり(株)	商業活性化施設(多目的ホール、スポーツ施設等)の運営等	関連会社	代表取締役会長	田中 幹夫	
			代表取締役社長	中山 繁實	
			常務取締役	花島 榮一	
			取締役	橋爪 忠雄	
			取締役	山邊 美嗣	
			取締役	水木 猛	
			取締役	石崎 俊彦	
			取締役	横 喜作	
			監査役	香川 俊光	
			監査役	山田 順徳	
			徳島工芸村(株)	共同店舗及び商業活性化施設(研修室等)の運営等	関連会社
代表取締役副社長	佐藤 吉則				
代表取締役専務	小川 卓志				
代表取締役常務	柴田 敦司				
取締役	住友 武秀				
監査役	木内 政晴				
監査役	清重 泰孝				
かがみ街づくり(株)	共同店舗及び商業活性化施設(多目的ホール等)の運営等	関連会社	代表取締役	岡村 正明	
			取締役	上野 美恵	
			取締役	財津 善文	
			取締役	松田 勝年	
			取締役	竹下 光生	
			取締役	岡村 秀明	
			監査役	古田 泰弘	
玉野街づくり(株)	共同店舗及び商業活性化施設(多目的ホール等)の運営等	関連会社	代表取締役社長	近藤 勇進	
			代表専務取締役	北野 良介	
			取締役専務	中山 宏治	
			取締役	小笠原 幹雄	
			取締役	尾関 勲	
			取締役	青井 一令	
			取締役	西村 薫三	
			取締役	三宅 照正	
			取締役	伊達 元英	
			監査役	鶴生 忠夫	
			監査役	渡邊 一郎	
西淡まちづくり(株)	共同店舗及び商業活性化施設(文化教室等)の運営等	関連会社	代表取締役	田浦 稔康	
			取締役	池田 昌宏	
			取締役	志智 宣夫	
			取締役	川原 省吾	
			取締役	小松 明彦	
			取締役	川野 四朗	
			監査役	中尾 滋	
花山地域開発(株)	共同店舗及び商業活性化施設(駐車場等)の運営等	関連会社	代表取締役	佐藤 倫治	
			取締役	中鉢 常悦朗	
			取締役	荒木 寛充	
			取締役	千葉 明美	
			監査役	佐藤 右尚	
(株)久慈物産市場	共同店舗及び商業活性化施設(駐車場等)の運営等	関連会社	代表取締役	山内 隆文	
			専務取締役	加藤 喜健	
			取締役	下館 満吉	
			取締役	田高 二三男	
			監査役	宇部 光晃	
牛津街づくり(株)	共同店舗及び商業活性化施設(多目的ホール等)の運営等	関連会社	代表取締役	中尾 健治	
			取締役	古川 敏春	
			取締役	小柳 袈裟治	
			取締役	城島 守洋	
			常勤監査役	神代 剛	
(株)志布志まちづくり公社	共同店舗及び商業活性化施設(多目的ホール等)の運営等	関連会社	代表取締役社長	松永 良市	
			取締役会長	本田 修一	
			取締役	五代 勉	
			取締役	河本 正男	
			取締役	鬼塚 靖也	
			取締役	嶽野 廣一	
			取締役	井手 富男	
監査役	脇岡 閑一				
大阪市商業振興企画(株)	共同店舗及び商業活性化施設(多目的ホール等)の運営等	関連会社	代表取締役	金澤 浩司	
			取締役	松田 邦夫	
			取締役	青池 智史	
			取締役	森 清純	
			取締役	川西 稔	
			取締役	田中 靖章	
			監査役	木下 進	
監査役	山根 敬介				

名称	業務の概要	当機構との関係	役員の名(独立行政法人での最終職名)(注)				
(株)タンパンベルグ	共同店舗及び商業活性化施設(多目的ホール等)の運営	関連会社	代表取締役	辻 康信			
			取締役	中川 貢			
			取締役	田中 雅之			
			取締役	岸田 正			
			取締役	土井 恵介			
			取締役	永井 隆夫			
			常勤監査役	林 健二			
			監査役	足立 均			
			監査役	久下 彰			
			つるぎ街づくり(株)	共同店舗及び商業活性化施設(多目的ホール等)の運営等	関連会社	代表取締役社長	北田 慎一
取締役副社長	小堀 幸穂						
専務取締役	山本 隆						
取締役	長基 健司						
取締役	岡田 俊吾						
取締役	前多 喜良						
取締役	直田 孝之						
取締役	堀田 吉彦						
取締役	本田 陽三						
監査役	町 壽						
上山二日町再開発(株)	商業活性化施設(会議室、駐車場等)の運営等	関連会社	代表取締役	横戸 長兵衛			
			取締役	高村 俊之			
			取締役	松本 克彦			
			取締役	斎藤 長昭			
			取締役	吉田 幸雄			
			監査役	吉田 善勝			
			監査役	須田 礼二郎			
			監査役	齋藤 智子			
			六日町街づくり(株)	共同店舗及び商業活性化施設(多目的室等)の運営等	関連会社	代表取締役	関口 恭一郎
						取締役	南雲 辰雄
取締役	今成 康明						
取締役	木竜 淳一						
取締役	山本 利夫						
取締役	石原 健一						
取締役	小原 元久						
取締役	朝日 幸勝						
常勤監査役	遠藤 泉						
監査役	米山 優美子						
(株)ディア四日市	商業活性化施設(駐車場等)の運営等	関連会社	代表取締役社長	増原 一真			
			代表取締役副社長	鈴木 主計			
			専務取締役	日置 茂二			
			取締役	北岡 泰爾			
			取締役	川村 政人			
			取締役	中村 裕行			
			取締役	森 修平			
			取締役	伊藤 ふみ代			
			取締役	田淵 裕久			
			取締役	堀江 泰文			
沖縄市アメニティプラン(株)	共同店舗及び商業活性化施設(研修室等)の運営等	関連会社	-	-			
			沖縄市アメニティプラン(株)は、平成22年6月12日に会社解散の株主総会を開催し、会社清算手続中であります。				
			西城町産業振興開発(株)	共同店舗及び商業活性化施設(多目的ホール等)の運営等	関連会社	代表取締役	岡下 清次
						取締役	石川 芳秀
						取締役	高橋 利彰
						取締役	矢吹 有司
						取締役	光永 義則
						取締役	丸山 公輝
						取締役	赤木 ひろみ
						取締役	迫田 卓三
監査役	藤井 達司						
監査役	木戸 一喜						
糸魚川タウンセンター(株)	共同店舗及び商業活性化施設(多目的ホール等)の運営等	関連会社	代表取締役	高瀬 衛			
			取締役	本間 政一			
			取締役	猪又 史博			
			取締役	山岸 美隆			
			取締役	田邊 栄三			
			取締役	山下 建夫			
			取締役	片山 佐一			
			取締役	後藤 幸洋			
			取締役	梅澤 敏幸			
			取締役	金子 靖			
荒尾商業開発(株)	共同店舗及び商業活性化施設(研修室等)の運営等	関連会社	代表取締役	杉山 憲司			
			取締役	山崎 史郎			
			取締役	那須 良介			
			取締役	小川 勤二			
			取締役	坂本 靖治			
			取締役	大田黒 恵美			
			取締役	古賀 清子			
			監査役	古閑 啓介			
			監査役	岡村 匡哲			

名称	業務の概要	当機構との関係	役員の名(独立行政法人での最終職名)(注)		
丹波地域開発(株)	共同店舗及び商業活性化施設(多目的ホール等)の運営等	関連会社	取締役会長	寺尾 豊爾	
			代表取締役社長	寺尾 純	
			取締役	平尾 輝夫	
			取締役	岡本 久	
			取締役	岩崎 俊寿	
			取締役	沖 哲司	
			監査役	片山 和弘	
			監査役	山口 正城	
高砂商業振興(株)	共同店舗及び商業活性化施設(イベント広場等)の運営等	関連会社	取締役会長	登 幸人	
			代表取締役社長	渡邊 健一	
			専務取締役	砂入 健次	
			常務取締役	木村 重夫	
			取締役	桑田 純一郎	
			取締役	都倉 達殊	
			監査役	福田 裕文	
			監査役	田中 義人	
(株)小国いきいき街づくり公社	商業活性化施設(多目的ホール、駐車場等)の運営等	関連会社	代表取締役	加藤 功	
			取締役相談役	盛田 信明	
			常務取締役	今 与志裕	
			取締役	山口 政幸	
			取締役	舟山 栄二	
			取締役	伊藤 栄一	
			取締役	佐藤 重好	
			常勤監査役	今 和永	
			監査役	鈴木 正昭	
			監査役	伊藤 通芳	
常陸大宮街づくり(株)	共同店舗及び商業活性化施設(多目的ホール等)の運営	関連会社	取締役相談役	三次 真一郎	
			代表取締役社長	岡崎 信幸	
			専務取締役	船橋 誠一	
			専務取締役	黒澤 明雄	
			取締役	綿引 義久	
			取締役	上久保 洋一	
			取締役	深井 孝幸	
			取締役	橋本 次夫	
			常勤監査役	土屋 一成	
			監査役	小野瀬 一美	
監査役	大内 清美				
甲府中央まちづくり(株)	商業活性化施設(駐車場等)の運営等	関連会社	代表取締役	高野 洋志雄	
			取締役	細田 俊	
			取締役	保坂 照次	
			取締役	長坂 善雄	
			取締役	原 繁雄	
			監査役	功刀 茂夫	
御殿場まちづくり(株)	共同店舗及び商業活性化施設(多目的ホール等)の運営等	関連会社	代表取締役	渡邊 義廣	
			取締役	藤森 利彦	
			取締役	田代 博久	
			取締役	鈴木 美男	
			取締役	大庭 健一郎	
			取締役	勝又 英夫	
			取締役	鈴木 俊一郎	
			監査役	嶋田 泉太郎	
監査役	瀧口 達也				
監査役	勝又 太				
みしま街づくり(株)	共同店舗及び商業活性化施設(多目的ホール等)の運営等	関連会社	代表取締役	柳川 武雄	
			取締役	小坂 有司	
			取締役	原 晴之	
			取締役	杉山 裕明	
			取締役	大木 繁	
			取締役	佐野 正典	
			取締役	後藤 好成	
			監査役	諏訪部 敏之	
監査役	下山 隆伸				
知立まちづくり(株)	共同店舗及び商業活性化施設(多目的ホール等)の運営等	関連会社	代表取締役	永田 太三	
			取締役	加藤 敏三	
			取締役	隅田 薫	
			取締役	藤沢 貞夫	
			取締役	本多 正幸	
			取締役	清水 雅美	
			監査役	岡本 勝年	
			監査役	小山 敦	
三根街づくり(株)	共同店舗及び商業活性化施設(多目的ホール等)の運営等	関連会社	代表取締役	野田 初憲	
			取締役	末安 伸之	
			取締役	石丸 克人	
			取締役	石井 武俊	
			取締役	原 佳彰	
			監査役	大坪 常雄	
(株)田園都市未来新田	共同店舗及び商業活性化施設(多目的ホール等)の運営等	関連会社	代表取締役	清水 聖義	
			常務取締役	椎名 行司	
			取締役	木村 昭善	
			取締役	村岡 登	
			取締役	荻原 泉	
			取締役	石川 泰一	
			監査役	木村 昌之	
			監査役	梶塚 太郎	
監査役	蛭川 信一				

名称	業務の概要	当機構との関係	役員の名(独立行政法人での最終職名)(注)	
(株)戸港貿易センター	物流支援施設、貿易支援施設の整備・管理に関する業務	関連会社	代表取締役社長	三浦 悌二
			専務取締役	中嶋 幸一郎
			取締役	八桁 幸男
			取締役	奈良岡 修一
			取締役	高橋 幸正
			取締役	古川 博章
			取締役	大島 義勝
			取締役	大矢 卓
			取締役	吉田 誠夫
			取締役	高谷 勝義
			取締役	福島 哲男
			取締役	武輪 俊彦
			常勤監査役	升澤 正平
			監査役	小山 宏
			監査役	田中 範雄
(株)富山県総合情報センター	産業高度化施設の整備・管理に関する事業	関連会社	代表取締役社長	海野 進
			代表取締役専務	荒木 勝
			代表取締役常務	本江 定次
			取締役	城川 俊久
			取締役	坂下 照夫
			取締役	岩崎 民憲
			取締役	西野 克彦
			取締役	岡本 誠
			取締役	根岸 幸博
			取締役	松本 真明
			取締役	米田 広志
			取締役	峯田 光
			取締役	花野 博昭
			常勤監査役	立石 勝美
			監査役	飯田 久範
			監査役	平瀬 隆
(株)徳島健康科学総合センター	産業高度化施設の整備・管理に関する事業	関連会社	代表取締役社長	飯泉 嘉門
			代表取締役副社長	原 秀樹
			代表取締役専務	乾 郁夫
			取締役	酒池 由幸
			取締役	伊藤 庄太郎
			取締役	小松 康宏
			取締役	梶原 孝行
			取締役	原 敏文
			取締役	高瀬 久志
			取締役	武市 喜明
			取締役	堀 正人
			取締役	佐藤 允男
			取締役	岡川 和彰
			取締役	濱 義紹
			取締役	泉 理彦
			監査役	前田 薫
			監査役	薄井 利幸
			監査役	濱尾 重忠
(株)浜名湖国際頭脳センター	産業高度化施設の整備・管理に関する事業	関連会社	代表取締役社長	森永 春二
			取締役	御室 健一郎
			取締役	山内 啓司
			取締役	岡部 比呂男
			取締役	望月 誠
			取締役	伊藤 篤志
			監査役	藤田 貴久
			監査役	森 猛
			監査役	守田 泰男
(株)八戸インテリジェントプラザ	産業高度化施設の整備・管理に関する事業	関連会社	代表取締役	小林 眞
			代表取締役	福島 哲男
			取締役	阿部 孝悦
			取締役	馬場 良夫
			取締役	奈良岡 修一
			取締役	佐々木 広幸
			取締役	高橋 幸正
			取締役	古川 博章
			取締役	日比野 良彦
			取締役	加藤 正貴
			取締役	村館 慶臣
			取締役	大黒 良助
			取締役	吉田 誠夫
			取締役	難野 利治
			常勤監査役	小湊 達雄
			監査役	山内 隆
(株)鹿児島頭脳センター	産業高度化施設の整備・管理に関する事業	関連会社	代表取締役	中村 末廣
			取締役副社長	前田 終止
			専務取締役	山下 博美
			取締役	田中 和彦
			取締役	松山 澄寛
			取締役	野元 浩一郎
			取締役	森 博幸
			取締役	梯 広幸
			取締役	有馬 啓介
			取締役	奥 智行
			取締役	桑野 正敬
			取締役	上野 総一郎
			取締役	石田 修
			取締役	後田 義彦
			取締役	福葉 直寿
			監査役	松木田 義和

名称	業務の概要	当機構との関係	役員の名(独立行政法人での最終職名)(注)		
(株)北九州テクノセンター	産業高度化施設の整備・管理に関する事業	関連会社	代表取締役社長	松崎 茂	
			代表取締役専務	山本 忠明	
			取締役	西田 幸生	
			取締役	秋成 宏治	
			取締役	狩生 信安	
			取締役	生山 武史	
			取締役	馬場 忠久	
			監査役	中園 哲	
			監査役	白川 祐治	
			監査役	津留 義信	
(株)広島テクノプラザ	産業高度化施設の整備・管理に関する事業	関連会社	代表取締役社長	三島 裕三	
			代表取締役専務	桑田 洋	
			常務取締役業務部長	佐々木 圭太	
			取締役	津山 直登	
			取締役	藏田 義雄	
			取締役	清水 希茂	
			取締役	川口 登史	
			取締役	竹内 彰	
			取締役	松島 秀昭	
			取締役	木下 博雄	
			取締役	鶴野 政人	
			取締役	賀谷 隆太郎	
			常勤監査役	山下 至文	
監査役	糸山 幸一				
監査役	井林 宏司				
監査役	法宗 亨昭				
(株)和歌山リサーチラボ	産業高度化施設の整備・管理に関する事業	関連会社	代表取締役社長	仁坂 吉伸	
			代表取締役専務	中尾 正治	
			取締役	谷 勝美	
			取締役	戸神 良章	
			取締役	平尾 俊樹	
			取締役	池内 茂雄	
			取締役	藤村 忠司	
			取締役	谷口 博則	
			取締役	大門 達生	
			監査役	矢野 哲男	
			監査役	釜中 甫干	
			監査役	松上 洋	
			(株)トロボカルテクノセンター	産業高度化施設の整備・管理に関する事業	関連会社
取締役	安里 肇				
取締役	玉城 直				
取締役	新垣 昌光				
取締役	辺野喜 信				
取締役	大濱 薫				
取締役	中村 秀樹				
取締役	上岡 秀二				
取締役	富原 加奈子				
取締役	福福 桂一郎				
取締役	名嘉 博幸				
監査役	宮城 匡				
監査役	玉城 理				
(株)ブイ・アール・テクノセンター	産業高度化施設の整備・管理に関する事業	関連会社	代表取締役専務	刈谷 富彦	
			取締役	酒井 吉則	
			取締役	坂井 達英	
			取締役	小川 秀樹	
			取締役	川崎 芳輝	
			取締役	裏川 裕敏	
			取締役	星野 鉄夫	
			常勤監査役	山口 仙司	
			監査役	服部 守男	
			監査役	河田 昭男	
(株)とちぎ産業交流センター	産業高度化施設の整備・管理に関する事業	関連会社	代表取締役社長	平塚 俊郎	
			取締役副社長	高井 徹	
			常務取締役	和氣 忠夫	
			取締役	小林 一巳	
			取締役	刑部 郁夫	
			取締役	内田 龍雄	
			取締役	板橋 昭二	
			取締役	青山 誠邦	
			取締役	七井 真人	
			取締役	森田 益夫	
			取締役	加藤 公博	
			取締役	渡辺 敏雄	
			取締役	北村 光弘	
			取締役	外山 英嗣	
			取締役	青木 靖典	
			取締役	羽石 是之	
			取締役	増淵 正二	
			取締役	水澤 伸俊	
			取締役	木下 恒彦	
			取締役	黒澤 良二	
			取締役	水原 誠	
			取締役	永野 尚	
			取締役	菊池 三紀男	
常勤監査役	床井 信一				
監査役	鷹著 一成				
監査役	生出 栄				

名称	業務の概要	当機構との関係	役員の名義(独立行政法人での最終職名)(注)				
(株)アルカディア大村	産業業務機能支援中核施設の整備・管理に関する事業	関連会社	代表執行役兼取締役	石丸 哲也			
			取締役	小野 道彦			
			取締役	永橋 法昭			
			取締役	中村 人久			
			取締役	森 茂之			
			取締役	橋本 正利			
			取締役	尾崎 嘉生			
(株)北上オフィスプラザ	産業業務機能支援中核施設の整備・管理に関する事業	関連会社	代表取締役社長	斎藤 伸			
			専務取締役	小田嶋 卓樹			
			取締役	伊藤 彬			
			取締役	田村 均次			
			取締役	及川 善也			
			取締役	高橋 真裕			
			取締役	佐藤 安紀			
			取締役	浅沼 新			
			取締役	谷村 邦久			
			取締役	鈴木 充			
			取締役	中村 好雄			
			取締役	谷村 久興			
			監査役	高木 晃三			
			監査役	小林 輝夫			
(株)千歳国際ビジネス交流センター	産業業務機能支援中核施設の整備・管理に関する事業	関連会社	代表取締役社長	山口 幸太郎			
			代表取締役専務	三輪 忠則			
			取締役	奥山 拓己			
			取締役	阿部 啓二			
			取締役	岩川 千行			
			取締役	小林 聖宣			
			取締役	土谷 浩昭			
			取締役	横須賀 英司			
			取締役	加藤 幸司			
			取締役	橋 滋夫			
			常勤監査役	服部 賀須彦			
			監査役	菅野 範幸			
			監査役	長谷川 豊			
			(株)富山県産業高度化センター	産業業務機能支援中核施設の整備・管理に関する事業	関連会社	代表取締役社長	海野 進
代表取締役副社長	林 時彦						
代表取締役専務	森田 良重						
取締役	荒木 勝						
取締役	坂下 照夫						
取締役	岡本 誠						
取締役	妻野 英順						
取締役	多賀 淳二						
取締役	西田 吉輝						
取締役	永原 善巳						
取締役	峯田 光						
取締役	花野 博昭						
常勤監査役	春日 貞夫						
監査役	飯田 久範						
監査役	柳原 仁磨						
監査役	西田 隆文						
(株)津サイエンスプラザ	産業業務機能支援中核施設の整備・管理に関する事業	関連会社	代表取締役社長	前業 泰幸			
			代表取締役専務	佐々木 元			
			取締役	坂口 光			
			取締役	吉田 誠太郎			
			取締役	山本 哲也			
			取締役	山口 修			
			取締役	吉岡 浩一			
			取締役	藤本 和弘			
			常勤監査役	山田 耕作			
			監査役	藤原 茂久			
			監査役	小柴 真治			
			(株)久留米ビジネスプラザ	産業業務機能支援中核施設の整備・管理に関する事業	関連会社	代表取締役	楢原 利則
						代表取締役	北原 明彦
専務取締役	藤吉 隆一						
取締役	馬場 忠久						
取締役	臼井 浩一						
取締役	二又 茂明						
取締役	稲永 辰夫						
取締役	田中 靖正						
取締役	農塚 博俊						
取締役	横山 巖						
常勤監査役	山下 規夫						
監査役	古賀 義幸						
監査役	柿本 真左子						
監査役	農塚 勉						
石巻産業創造(株)	産業業務機能支援中核施設の整備・管理に関する事業	関連会社	代表取締役社長	西村 洋一			
			専務取締役	木村 和夫			
			取締役	宮原 光穂			
			取締役	北村 悦朗			
			取締役	高橋 武徳			
			常勤監査役	松原 英孝			
			監査役	高橋 賢志			
			監査役	木村 繁			
			(工業再配置等業務特別勘定)				
(株)テクノプラザ米沢	利便施設の運営管理	関連会社	代表取締役	安部 三十郎			
			代表取締役	伊藤 誠人			
			取締役	深澤 良光			
			取締役	猪鼻 治行			
			取締役	梅田 明夫			
			取締役	森 雅史			
			取締役	安房 毅			
			取締役	高橋 正昭			
			取締役	井上 元一			
			取締役	高田 好美			
			取締役	橋本 温人			

名称	業務の概要	当機構との関係	役員の名(独立行政法人での最終職名)(注)	
			取締役	清水 巖
			監査役	淀川 泰正
			監査役	武田 昌裕
(産炭地域経過業務特別勘定)				
(株)花ぶらす	農産物の加工・食品製造及び販売・飲食店の経営等	関連会社	代表取締役	立花 民雄
			取締役	馬場 俊文
			取締役	井上 綾子
			監査役	木下 敏幸
			監査役	大久保 徳政
中小企業・地域シェアードサービス(株)	宅地環境の維持・改善等	関連会社	代表取締役	久崎 充
			代表取締役	柏木 慶永
			取締役	荻原 一博
			監査役	澤登 正樹
(出資承継勘定)				
(株)マイントピア別子	別子銅山跡地を活用したテーマパークの管理運営	関連会社	代表取締役社長	石川 勝行
			専務取締役	船越 豪晴
			取締役	真部 良一
			取締役	室伏 憲治
			取締役	矢田 栄一
			取締役	脇坂 勝
			取締役	佐伯 要
			取締役	安永 義昭
			取締役	原田 光雄
			監査役	瀧山 正史
			監査役	横川 明英
			監査役	白旗 愛一
			監査役	仙波 憲一
(株)あいおいアクアボリス	地域産業施設等の管理運営	関連会社	代表取締役会長	谷口 芳紀
			代表取締役社長	小西 高男
			取締役	森田 文蔵
			取締役	江見 満
			取締役	南條 登
			取締役	長尾 浩二
			常勤監査役	楠本 和二郎
			監査役	溝口 修三
(財)企業共済協会	中小企業に係る共済制度の調査等	関連公益法人	会長	桐山 正敏
			理事長	笠原 啓二
			専務理事	栗山 明
			理事	佐藤 健志
			理事	後藤 準
			理事	瀬戸 実
			理事	桑島 隆行
			理事	神戸 厚
			理事	熊沢 孝
			監事	鈴木 博
			監事	猪瀬 安次

(注) 上表の役員には、当機構の被承継法人である中小企業総合事業団(中小企業事業団を含む)、地域振興整備公団、産業基盤整備基金の役員経験者を含んでおります。

(2) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等と独立行政法人の取引の関連図



26. 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の財務状況

(1) 特定関連会社及び関連会社の財務状況

(単位:円)

名称	資産	負債	資本金及び 剰余金	営業収入	経常損益	当期損益	当期末処分利益又は 当期末処理損失の額
特定関連会社							
施設整備等勘定							
(株)南国オフィスパークセンター	939,828,804	14,415,857	925,412,947	36,591,587	4,726,434	4,021,443	△ 64,087,053
出資承継勘定							
(株)今治繊維リソースセンター	908,549,091	173,558,442	734,990,649	1,014,274,760	107,067,008	60,166,676	281,637,956
(株)繊維リソースいしかわ	151,912,785	1,186,968	150,725,817	84,488,793	△ 8,003,232	△ 8,003,232	△ 104,274,183
関連会社							
一般勘定							
(株)さがみはら産業創造センター	2,504,609,892	108,316,079	2,396,293,813	460,469,816	△ 2,565,393	△ 3,419,292	21,314,913
(株)さかい新事業創造センター	1,811,204,893	41,255,120	1,769,949,773	162,662,052	11,313,734	5,236,121	65,949,773
神戸都市振興サービス(株)	14,769,496,701	387,508,387	14,381,988,314	2,127,608,456	74,366,878	18,593,655	△ 26,557,732
(株)テクノインキュベーションセンター	1,081,373,751	18,179,100	1,063,194,651	47,735,254	16,560,116	8,713,316	△ 6,805,349
津山地域振興開発(株)	1,633,630,576	12,255,635	1,621,374,941	86,738,287	1,715,135	738,135	1,905,831
(株)町田まちづくり公社	4,650,286,877	493,645,697	4,156,641,180	602,623,214	30,975,289	26,791,377	124,441,180
足立市街地開発(株)	7,843,257,433	2,679,750,381	5,163,507,052	553,053,094	124,460,894	75,832,681	△ 22,492,948
北九州紫川開発(株)	11,724,244,113	5,056,323,110	6,667,921,003	1,715,562,503	127,685,873	75,079,493	△ 426,539,230
明石地域振興開発(株)	6,853,577,772	2,669,465,447	4,184,112,325	760,227,575	53,186,500	51,814,500	△ 3,047,287,675
入間市開発(株)	1,291,988,800	145,243,828	1,146,745,172	116,335,443	938,667	△ 1,163,987	17,283,154
三田地域振興(株)	4,938,611,993	211,639,333	4,726,972,660	527,864,320	9,677,131	8,305,131	△ 316,198,192
(株)富山市民プラザ	6,810,919,509	2,933,344,387	3,877,575,122	1,005,898,531	89,845,536	47,322,148	△ 322,721,366
岡山都市開発(株)	2,982,964,002	15,489,455	2,967,474,547	142,153,081	34,382,081	21,621,844	17,474,547
王寺地域振興(株)	4,046,580,711	30,912,021	4,015,668,690	354,496,303	20,698,147	19,721,147	△ 55,331,310
沼津まちづくり(株)	2,398,381,056	360,633,356	2,037,747,700	572,672,877	△ 3,267,019	△ 4,244,019	△ 262,252,300
防府地域振興(株)	2,430,727,105	65,032,622	2,365,694,483	129,815,834	34,406,619	20,375,519	△ 54,305,517
くつのまちなががた神戸(株)	578,811,679	18,289,626	560,522,053	57,414,844	△ 6,288,528	△ 6,591,528	△ 6,591,528
ソリオ宝塚都市開発(株)	3,869,177,271	1,430,258,345	2,438,918,926	701,065,805	124,851,377	46,961,057	584,059,424
倉敷ファッションセンター(株)	1,159,314,776	86,966,221	1,072,348,555	119,802,735	6,391,708	2,079,303	△ 227,632,845
(株)上市まちづくり公社	96,733,141	910,358	95,822,783	26,391,785	△ 5,712,919	△ 6,041,849	△ 270,797,217
横須賀中央まちづくり(株)	1,451,890,698	764,964,848	686,925,850	109,327,752	△ 40,843,753	△ 40,092,153	△ 313,074,150
中里地域開発(株)	880,837,828	1,400,538	879,437,290	25,062,270	4,094,055	3,843,717	△ 12,262,710
朝日商業開発(株)	1,135,594,590	779,726,486	355,868,104	199,054,215	36,878,377	12,430,351	△ 394,131,896
(株)松阪街づくり公社	447,689,583	828,375,087	△ 380,685,504	31,187,826	△ 7,591,544	△ 8,541,544	△ 478,285,504
下松商業開発(株)	978,179,916	493,593,511	484,586,405	310,030,189	1,643,139	657,339	39,586,405
福野まちづくり(株)	346,355,961	53,832,338	292,523,623	86,506,847	24,860,041	24,531,531	47,915,702
徳島工芸村(株)	395,223,270	34,336,283	360,886,987	65,089,556	15,869,268	12,716,187	△ 269,113,013
かがみ街づくり(株)	543,114,276	64,724,334	478,389,942	27,910,724	△ 5,412,939	△ 5,778,249	△ 710,058
玉野街づくり(株)	1,346,246,955	1,299,759,711	46,487,244	176,717,739	20,970,602	19,163,585	△ 363,512,756
西浜まちづくり(株)	749,519,158	602,051,579	147,467,579	325,366,971	6,878,090	△ 759,661	△ 252,182,421
花山地域開発(株)	119,098,058	28,423,027	90,675,031	47,265,265	486,690	300,991	75,031
(株)久慈物産市場	323,737,615	59,279,296	264,458,319	232,008,926	5,345,056	4,382,922	29,353,879
牛津街づくり(株)	570,170,836	166,357,843	403,812,993	60,080,857	△ 17,424,224	△ 16,907,273	△ 16,907,273
(株)志布志まちづくり公社	1,280,859,883	788,454,947	492,404,936	121,486,889	△ 263,460	△ 263,460	△ 7,545,064
大阪市商業振興企画(株)	316,235,195	271,024,211	45,210,984	147,415,782	5,841,644	5,206,644	8,521,924
(株)タンベルグ	1,930,345,323	1,326,288,287	604,057,036	322,181,923	10,942,646	△ 14,436,591	△ 413,042,964
つるぎ街づくり(株)	609,361,109	306,024,804	303,336,305	71,400,508	3,774,406	2,684,506	10,371,575
上山二丁目再開発(株)	599,253,846	50,709,490	548,544,356	52,969,660	△ 140,215	△ 443,215	△ 156,655,644
六日町街づくり(株)	1,111,637,169	820,781,612	290,855,557	217,772,927	△ 8,858,693	△ 101,762,164	△ 542,444,443
(株)ティア四日市	1,204,282,241	1,265,687,160	△ 61,404,919	166,011,550	33,857,846	32,907,846	△ 161,404,919
沖縄市アメニティプラン(株)	—	—	—	—	—	—	—
西城町産業振興開発(株)	466,182,387	188,107,714	278,074,673	92,228,629	△ 6,533,202	△ 6,761,502	△ 48,125,327
糸魚川タウンセンター(株)	529,084,077	86,197,464	442,886,613	65,293,151	3,300,579	1,889,630	4,279,313
荒尾商業開発(株)	1,288,262,280	591,216,814	697,045,466	184,007,151	31,979,352	19,911,177	133,876,847
丹波地域開発(株)	1,895,154,237	1,190,576,938	704,577,299	144,788,444	△ 44,454,938	△ 34,340,822	△ 43,422,701
高砂商業振興(株)	1,092,456,404	888,325,378	204,131,026	128,917,021	7,519,598	3,817,632	△ 5,868,974
(株)小国いきいき街づくり公社	757,328,751	218,615,245	538,713,506	14,340,112	△ 12,344,025	△ 13,148,025	△ 482,786,494
常陸大宮街づくり(株)	886,626,182	453,782,761	432,843,421	51,117,581	△ 55,403,804	△ 83,549,481	△ 267,156,579
甲府中央まちづくり(株)	336,352,835	161,816,405	174,536,430	31,684,999	1,611,689	774,685	24,536,430
御殿場まちづくり(株)	684,207,068	205,887,125	478,319,943	84,760,495	1,459,990	849,290	2,419,943
みしま街づくり(株)	241,815,685	64,551,956	177,263,729	27,852,724	△ 333,585	△ 300,085	△ 14,729,221
知立まちづくり(株)	415,171,935	46,533,554	368,638,381	43,877,322	△ 2,036,147	△ 1,516,825	△ 46,628,007
三根街づくり(株)	493,866,524	111,443,412	382,423,112	38,770,804	6,245,657	3,433,057	△ 4,776,888
(株)田園都市未来新田	1,915,363,579	1,382,739,772	532,623,807	316,190,368	44,069,286	41,034,146	△ 142,876,193
産業基盤整備勘定							
(株)八戸港湾易センター	1,074,961,431	25,017,420	1,049,944,011	60,047,001	3,813,767	2,781,767	10,664,676
施設整備等勘定							
(株)富山県総合情報センター	1,875,796,779	46,818,156	1,828,978,623	212,627,757	15,449,593	7,583,924	88,978,623
(株)徳島健康科学総合センター	916,145,702	20,279,270	895,866,432	78,867,248	4,368,590	3,336,590	△ 953,333,568
(株)浜名湖国際脳センター	2,645,265,246	182,370,904	2,462,894,342	887,501,122	8,691,335	4,129,413	△ 37,105,658
(株)八戸インテリジェントプラザ	845,397,005	93,638,219	751,758,786	179,671,121	10,421,740	6,390,587	47,607,299
(株)鹿児島頭脳センター	1,221,262,332	114,907,891	1,106,354,441	343,161,855	46,952,423	26,874,969	160,211,559
(株)北九州テクノセンター	1,982,928,427	63,653,079	1,919,275,348	177,999,457	46,521,886	27,859,479	△ 317,641,110
(株)広島テクノプラザ	1,990,612,844	27,280,905	1,963,331,939	259,587,934	8,049,258	5,366,019	75,228,503
(株)和歌山リサーチラボ	1,622,203,446	38,771,744	1,583,431,702	131,950,548	8,019,934	6,340,036	△ 156,568,298
(株)トロボカルテクノセンター	539,738,159	441,996,562	97,741,597	785,591,408	△ 11,877,612	△ 12,827,612	△ 209,386,999
(株)ブイ・アール・テクノセンター	2,469,688,008	52,849,594	2,416,838,414	393,682,210	13,531,758	6,306,533	108,194,472
(株)とちぎ産業交流センター	1,706,917,075	17,083,748	1,689,833,327	76,012,767	10,394,927	9,070,258	△ 1,041,166,673
(株)アルカディア大村	1,661,269,007	42,582,450	1,618,686,557	131,200,652	△ 371,831	1,650,360	△ 108,313,443
(株)北上オフィスプラザ	1,498,594,166	21,199,322	1,477,394,844	173,478,329	10,668,142	7,528,549	△ 324,407,800
(株)千歳国際ビジネス交流センター	1,766,364,126	25,565,358	1,740,798,768	107,850,874	5,980,685	2,821,989	△ 16,701,232
(株)富山県産業高度化センター	1,488,856,022	79,703,188	1,409,152,834	87,407,390	6,370,098	1,21,053	△ 110,847,166
(株)津サイエンスプラザ	1,469,417,999	11,690,605	1,457,727,394	54,335,225	5,353,938	4,009,778	△ 110,272,606
(株)久留米ビジネスプラザ	1,883,020,061	34,784,540	1,848,235,521	122,719,235	21,071,990	15,967,549	△ 2,453,731
石巻産業創造(株)	744,580,769	13,916,741	730,664,028	45,075,591	9,508,353	2,572,799	△ 708,835,972
工業再配置等業務特別勘定							
(株)テクノプラザ米沢	404,796,976	9,737,354	395,059,622	36,640,152	1,966,451	1,663,451	△ 54,940,378
産地地域経過業務特別勘定							
(株)花ぶらす	88,119,866	25,669,368	62,450,498	178,458,290	△ 2,333,646	△ 3,038,146	△ 72,549,502
中小企業・地域シェアサービス(株)	424,775,714	75,940,585	348,835,129	585,216,929	7,263,677	6,855,177	315,355,129
出資承継勘定							
(株)マイントピア別子	485,694,561	181,653,170	304,041,391	282,314,996	15,036,021	11,436,262	64,041,391
(株)あいおいアクアポリス	116,055,583	85,766,453	30,289,130	271,811,892	10,174,633	5,868,166	△ 62,041,136

(注) 1 沖縄市アメニティプラン(株)は、平成22年6月12日に会社解散の株主総会を開催し、会社清算手続中であります。

2 「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」を適用している会社では、「当期末処分利益又は当期末処理損失の額」の欄に貸借対照表の純資産の部に
おける繰越剰余金の額を記載しております。

(2) 関連公益法人等の財務状況

(単位:円)

名 称	一般正味財産増減の部									
	収益	収益の内訳		費用	費用の内訳			当期増減額	一般正味財産 期首残高	一般正味財産 期末残高
		受取補助金等	その他の収益		事業費	管理費	その他の費用			
	A			B				C=A-B	D	E=C+D
(財)企業共済協会	710,790,280	-	710,790,280	715,392,505	664,843,949	50,548,556	-	△ 4,602,225	525,631,858	521,029,633
合計	710,790,280	-	710,790,280	715,392,505	664,843,949	50,548,556	-	△ 4,602,225	525,631,858	521,029,633

(単位 : 円)

名 称	指定正味財産増減の部							正味財産 期末残高
	収益	収益の内訳		費用等	当期増減額	指定正味財産 期首残高	指定正味財産 期末残高	
		受取補助金等	その他の収益					
	F			G	H=F-G	I	J=H+I	
(財)企業共済協会	-	-	-	-	-	10,300,000	10,300,000	531,329,633
合計	-	-	-	-	-	10,300,000	10,300,000	531,329,633

27. 保有する特定関連会社及び関連会社の株式の明細

(単位:円)

銘柄	所有株式数	期首残高		当期増加額	当期減少額	期末残高	
		取得価額	貸借対照表計上額			取得価額	貸借対照表計上額
特定関連会社							
施設整備等勘定							
(株)南国オフィスパークセンター	12,000	578,633,463	558,701,265	2,438,470	-	578,633,463	561,139,735
出資承継勘定							
(株)今治織維リノースセンター	8,600	196,899,188	196,899,188	-	-	196,899,188	196,899,188
(株)織維リノースいしかわ	3,400	163,971,701	105,819,366	-	5,335,488	163,971,701	100,483,878
関連会社							
一般勘定							
(株)さがみはら産業創造センター	22,700	1,135,000,000	1,135,000,000	-	-	1,135,000,000	1,135,000,000
(株)さかい新事業創造センター	16,600	816,202,457	816,202,457	-	-	816,202,457	816,202,457
神戸都市振興サービス(株)	1,080,000	5,342,134,699	5,342,134,699	-	-	5,342,134,699	5,342,134,699
(株)テクノインキュベーションセンター	10,700	535,000,000	527,240,667	4,356,658	-	535,000,000	531,597,325
津山地域振興開発(株)	30,000	1,359,877,811	810,048,386	368,945	-	1,359,877,811	810,417,331
(株)町田まちづくり公社	15,000	1,497,719,075	1,497,719,075	-	-	1,497,719,075	1,497,719,075
足立市街地開発(株)	40,000	1,874,630,315	1,874,630,315	-	-	1,874,630,315	1,874,630,315
北九州紫川開発(株)	30,000	1,495,232,525	1,495,232,525	-	-	1,495,232,525	1,495,232,525
明石地域振興開発(株)	60,000	2,848,449,773	1,714,314,444	21,495,630	-	2,848,449,773	1,735,810,074
人間都市開発(株)	10,000	500,000,000	500,000,000	-	-	500,000,000	500,000,000
三田地域振興(株)	54,000	2,553,248,663	2,218,400,924	3,926,462	-	2,553,248,663	2,222,327,386
(株)富山市民プラザ	30,000	1,500,000,000	1,500,000,000	-	-	1,500,000,000	1,500,000,000
岡山市街地開発(株)	28,000	1,400,000,000	1,398,031,791	1,968,209	-	1,400,000,000	1,400,000,000
王寺地域振興(株)	38,000	1,891,801,277	1,864,971,832	9,204,171	-	1,891,801,277	1,874,176,003
沼津まちづくり(株)	20,000	1,000,000,000	887,822,486	-	1,845,226	1,000,000,000	885,977,260
防府地域振興(株)	24,000	1,195,269,417	1,173,903,973	-	832,329	1,195,269,417	1,173,071,644
くつのみちながた神戸(株)	14,000	639,788,833	267,308,266	-	3,106,908	639,788,833	264,201,358
ソリオ宝塚都市開発(株)	14,000	700,000,000	700,000,000	-	-	700,000,000	700,000,000
倉敷ファッションセンター(株)	6,000	234,823,154	234,823,154	-	-	234,823,154	234,823,154
(株)上りまちづくり公社	3,420	100,653,590	41,504,025	-	3,782,379	100,653,590	37,721,646
横須賀中央まちづくり(株)	8,000	310,738,000	290,807,201	-	16,036,861	310,738,000	274,770,340
中里地域開発(株)	8,142	407,100,000	396,685,952	-	12,400,980	407,100,000	384,284,972
朝日商業開発(株)	5,000	185,617,667	26,662,049	42,939,108	-	185,617,667	69,601,157
(株)松阪街づくり公社	6,000	241,618,525	-	-	-	241,618,525	-
下松商業開発(株)	2,000	91,636,854	91,636,854	-	-	91,636,854	91,636,854
福野まちづくり(株)	6,000	177,585,470	114,526,535	10,483,560	-	177,585,470	125,010,095
徳島工芸村(株)	6,000	238,981,429	165,795,619	6,055,327	-	238,981,429	171,850,946
かがみ街づくり(株)	4,280	211,662,125	211,662,125	-	-	211,662,125	211,662,125
玉野街づくり(株)	2,000	57,876,098	-	-	-	57,876,098	-
西淡まちづくり(株)	2,000	32,990,367	-	-	-	32,990,367	-
花山地域開発(株)	1,000	47,641,943	30,849,466	-	3,204,030	47,641,943	27,645,436
(株)久慈物産市場	100,000	50,000,000	50,000,000	-	-	50,000,000	50,000,000
牛津街づくり(株)	5,100	246,973,638	148,192,096	-	5,955,321	246,973,638	142,236,775
(株)志布志まちづくり公社	4,700	72,736,954	31,257,395	6,027,713	-	72,736,954	37,285,108
大阪市商業振興企画(株)	6,600	195,964,000	16,002,803	2,081,591	-	195,964,000	18,084,394
(株)タンハンベルグ	10,000	392,498,279	293,815,584	3,135,078	-	392,498,279	296,950,662
つるぎ街づくり(株)	10,000	492,765,142	128,056,819	1,143,413	-	492,765,142	129,200,232
上山二日町再開発(株)	4,280	173,067,152	165,565,546	895,370	-	173,067,152	166,461,276
六日町街づくり(株)	6,000	134,882,635	134,882,635	-	32,766,403	134,882,635	102,116,232
(株)ティア四日市	10,000	447,355,035	-	-	-	447,355,035	-
沖縄市アメニティプラン(株)	10,000	155,002,890	-	-	-	155,002,890	-
西成町産業振興開発(株)	3,000	141,304,414	95,545,520	-	9,752,301	141,304,414	85,793,219
糸魚川タウンセンター(株)	4,800	180,283,008	169,342,841	725,618	-	180,283,008	170,068,459
荒尾商業開発(株)	3,600	180,000,000	180,000,000	-	-	180,000,000	180,000,000
丹波地域開発(株)	6,000	236,506,944	168,693,592	-	14,238,370	236,506,944	154,455,222
高砂商業振興(株)	1,000	27,811,905	27,811,905	-	-	27,811,905	27,811,905
(株)小国いきいき街づくり公社	7,300	305,094,621	197,189,876	-	4,698,021	305,094,621	192,491,855
常陸大宮街づくり(株)	6,000	260,255,571	189,653,945	-	4,149,622	260,255,571	185,504,323
甲府中央まちづくり(株)	1,000	50,000,000	50,000,000	-	-	50,000,000	50,000,000
御殿場まちづくり(株)	4,000	139,995,600	139,995,600	-	-	139,995,600	139,995,600
みしま街づくり(株)	1,820	64,770,423	55,630,024	-	197,037	64,770,423	55,432,987
知立まちづくり(株)	8,000	397,667,070	162,687,707	-	666,663	397,667,070	162,021,044
三根街づくり(株)	2,440	120,837,030	119,413,189	1,081,696	-	120,837,030	120,494,885
(株)田園都市未来新田	4,000	127,282,902	127,282,902	-	-	127,282,902	127,282,902
産業基盤整備勘定							
(株)八戸港貿易センター	5,020	251,000,000	251,000,000	-	-	251,000,000	251,000,000
施設整備等勘定							
(株)富山県総合情報センター	12,000	600,000,000	600,000,000	-	-	600,000,000	600,000,000
(株)徳島健康科学総合センター	12,000	458,043,691	289,594,367	1,082,606	-	458,043,691	290,676,973
(株)浜名湖国際脳頭センター	12,000	579,275,372	579,275,372	-	-	579,275,372	579,275,372
(株)八戸インテリジェントプラザ	12,000	312,719,668	312,719,668	-	-	312,719,668	312,719,668
(株)鹿児島頭脳センター	12,000	416,436,076	416,436,076	-	-	416,436,076	416,436,076
(株)北九州テクノセンター	12,000	481,130,655	481,130,655	-	-	481,130,655	481,130,655
(株)広島テクノプラザ	12,000	412,339,427	412,339,427	-	-	412,339,427	412,339,427
(株)和歌山リサーチラボ	12,000	552,412,978	543,824,712	2,186,219	-	552,412,978	546,010,931
(株)トロボカルテクノセンター	12,000	510,025,700	51,748,459	-	6,003,562	510,025,700	45,744,897
(株)ブイ・アール・テクノセンター	12,000	600,000,000	600,000,000	-	-	600,000,000	600,000,000
(株)とちぎ産業交流センター	12,000	567,094,613	369,263,215	1,992,733	-	567,094,613	371,255,948
(株)アルカディア大村	12,000	558,569,335	558,569,335	-	-	558,569,335	558,569,335
(株)北上オフィスプラザ	12,000	515,466,411	493,083,183	1,856,463	-	515,466,411	494,939,646
(株)千歳国際ビジネス交流センター	12,000	544,359,357	544,359,357	-	-	544,359,357	544,359,357
(株)富山県産業高度化センター	12,000	557,393,571	556,196,755	47,784	-	557,393,571	556,244,539
(株)津サイエンスプラザ	12,000	566,168,804	556,269,495	1,534,354	-	566,168,804	557,803,849
(株)久留米ビジネスプラザ	12,000	588,835,603	588,835,603	-	-	588,835,603	588,835,603
石巻産業創造(株)	12,000	504,010,452	303,476,719	1,072,372	-	504,010,452	304,549,091
工業再配置等業務特別勘定							
(株)テクノプラザ米沢	3,000	142,273,999	131,132,057	554,483	-	142,273,999	131,686,540
産地地域経済過渡業務特別勘定							
(株)花ぶらす	600	16,521,545	12,343,825	-	675,143	16,521,545	11,668,682
中小企業・地域シェアドサービス(株)	900	12,000,000	12,000,000	-	3,000,000	9,000,000	9,000,000
出資承継勘定							
(株)マイントピア別子	1,000	50,000,000	50,000,000	-	-	50,000,000	50,000,000
(株)あいおいアクアボリス	8,000	215,338,370	81,635,565	1,932,812	-	215,338,370	10,096,377
合計		46,167,255,259	39,562,116,463	130,587,205	128,646,644	46,164,255,259	39,564,057,024

(注) 沖縄市アメニティプラン(株)は、平成22年6月12日に会社解散の株主総会を開催し、会社清算手続中であります。

28. 関連公益法人等の基本財産に対する出えん、抛出、寄附等の明細並びに関連公益法人の運営費、事業費等に充てるため当該事業年度において負担した会費、負担金等の明細

該当ありません。

29. 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等との取引の状況

29-1 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等に対する債権債務の明細

(単位:円)

名 称	区 分	金 額
関連会社		
(株)さかい新事業創造センター	未払金	599,910
(株)久慈物産市場	貸付金	16,684,000
花山地域開発(株)	貸付金	13,241,000
上山二日町再開発(株)	貸付金	31,731,000
(株)小国いきいき街づくり公社	貸付金	134,567,000
常陸大宮街づくり(株)	貸付金	186,304,000
(株)田園都市未来新田	貸付金	347,922,000
横須賀中央まちづくり(株)	貸付金	488,304,000
糸魚川タウンセンター(株)	貸付金	45,900,000
六日町街づくり(株)	貸付金	415,141,000
甲府中央まちづくり(株)	貸付金	107,507,000
御殿場まちづくり(株)	貸付金	112,850,000
みしま街づくり(株)	貸付金	23,528,000
知立まちづくり(株)	貸付金	26,592,000
(株)松阪街づくり公社	貸付金	486,900,000
(株)ディア四日市	貸付金	784,697,000
朝日商業開発(株)	貸付金	367,392,000
福野まちづくり(株)	貸付金	18,511,000
つるぎ街づくり(株)	貸付金	64,710,000
丹波地域開発(株)	貸付金	443,472,000
大阪市商業振興企画(株)	貸付金	148,459,000
西淡まちづくり(株)	貸付金	188,422,000
高砂商業振興(株)	貸付金	414,984,000
(株)タンパンベルグ	貸付金	467,669,000
玉野街づくり(株)	貸付金	755,325,000
倉敷ファッションセンター(株)	貸付金	40,988,000
西城町産業振興開発(株)	貸付金	102,172,000
下松商業開発(株)	貸付金	54,810,000
徳島工芸村(株)	貸付金	11,723,000
牛津街づくり(株)	貸付金	68,908,000
三根街づくり(株)	貸付金	73,105,000
かがみ街づくり(株)	貸付金	20,195,000
荒尾商業開発(株)	貸付金	212,625,000
(株)志布志まちづくり公社	貸付金	424,070,000
沖縄市アメニティプラン(株)	貸付金	2,128,504,000
(株)アルカディア大村	受入保証金	2,532,000
(株)アルカディア大村	前受金	211,000
(株)津サイエンスプラザ	前払金	59,062
(株)津サイエンスプラザ	未払金	8,016
(株)津サイエンスプラザ	敷金保証金	63,000
中小企業・地域シェアドサービス(株)	未払金	65,893,297
関連公益法人等		
(財)企業共済協会	未払金	241,826,735

29-2 独立行政法人が行っている関連会社及び関連公益法人等に対する債務保証の明細

該当ありません。

29-3 特定関連会社及び関連会社の総売上高並びに関連公益法人等の事業収入の金額とこれらのうち独立行政法人の発注等に係る金額及びその割合

(単位:円)

名 称	総売上高 又は事業収入	当機構の発注等に係る売上高							
		金額	割合	内 訳					
				競争契約	割合	企画競争・公募	割合	競争性のない随意契約	割合
関連会社									
くつのまちながた神戸(株)	57,414,844	20,953	0.04%	-	-	-	-	-	-
(株)アルカディア大村	131,200,652	994,328	0.76%	-	-	-	-	-	-
(株)富山県産業高度化センター	87,407,390	3,700	0.00%	-	-	-	-	-	-
(株)津サイエンスプラザ	54,335,225	685,500	1.26%	-	-	-	-	-	-
石巻産業創造(株)	45,075,591	360,000	0.80%	-	-	-	-	-	-
(株)テクノプラザ米沢	36,640,152	106,680	0.29%	-	-	-	-	-	-
(株)花ぶらす	178,458,290	3,429	0.00%	-	-	-	-	-	-
中小企業・地域シェアサービス(株)	585,216,929	533,962,212	91.24%	529,781,212	90.53%	-	-	-	-
関連公益法人等									
(財)企業共済協会	710,790,280	700,429,259	98.54%	-	-	-	-	-	-

(注) 内訳には、予定価格が国の基準(予算決算及び会計令(昭和22年勅第165号)第99条に定める基準)を超えないものは含めておりません。